

JA こうかディスクロージャー誌

# JA こうかの現況 2014



 JAこうか

甲賀の  
ゆめ丸



JA こうかイメージキャラクター

## 目次

ごあいさつ	1
J A こうかの基本理念	2
J A こうかの組織の概要	3
地域の概要	6
地域貢献情報 農業振興活動	7
事業のご案内	8
平成25年度事業の概況	17
リスク管理の状況	18
自己資本の状況	21
<b>【 経営資料 】</b>	
<b>I 決算の状況</b>	22
1.貸借対照表/2.損益計算書/3.注記表/4.剰余金処分計算書/5.部門別損益計算書/6.財務諸表の正確性等にかかる確認	
<b>II 損益の状況</b>	34
1.最近の5事業年度の主要な経営指標/2.利益総括表/3.資金運用収支の内訳/4.受取・支払利息の増減額	
<b>III 事業の概況</b>	36
1.信用事業/2.共済取扱実績/3.農業関連事業・生活その他事業取扱実績/4.指導事業	
<b>IV 経営諸指標</b>	42
1.利益率/2.貯貸率・貯証率	
<b>V 自己資本の充実の状況</b>	43
1.自己資本の構成に関する事項/2.自己資本の充実度に関する事項/3.信用リスクに関する事項/4.信用リスク削減手法に関する事項/5.派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項/6.証券化エクスポージャーに関する事項/7.出資その他これに類するエクスポージャーに関する事項/8.金利リスクに関する事項	
<b>VI 連結情報</b>	51
・グループの概況/・連結自己資本の充実の状況	
<b>VII 役員等の報酬体系</b>	63
1.役員/2.職員等/3.その他	

### 情報開示（ディスクロージャー）について

本冊子は、経営情報等の開示を通じて経営の透明性を高めるとともに、利用者の皆さまに当JAに対するご理解を一層高めていただくために、当JAの組織の概要や主要な事業内容および経営内容について、農業協同組合法第54条の3第1項に基づいて作成しています。記載金額は、原則として表示単位未満を四捨五入して表示しています。

## ごあいさつ

日頃は、当JAの各事業に対しまして、格別のご利用・ご協力を賜り、厚くお礼申し上げます。

平成25年度もJAや農業を取り巻く情勢は急速に変化し、JA経営には厳しい状況が続きましたが、第12次3カ年計画の締めくくりの年として、その確実な実践に努めてまいりました。まだまだ改革のスピードは情勢変化の波についていてはいませんが、一定の成果も現れてまいりました。

平成22年度から本格的に取り組んでまいりました「甲賀の野菜」振興につきましては、年を追うごとに生産面積も拡大し、平成26年度は100ヘクタールの大台に手が届くところまでできています。一方、販売面では生産量の増加に対応するため、「甲賀のゆめ丸商人隊」による地産地消協力店やインショップの拡大等、新たな販路の拡大に積極的に取り組みました。

金融事業では、複合渉外制度や融資相談員制度の導入、当JA独自の金融商品の発売等で、貯金・貸出金・長期共済新契約高等も順調に増加しました。また、自動車事業やガス事業につきましては、子会社化や関連会社への移管をすすめ、専門性の強化とサービスの向上を図りました。

さらに、支所・店の再配置につきましても、運営委員会を中心に地域の実情に応じた支所のあり方や利活用策等をご議論いただき、今後の整備の道筋が定まりました。

平成26年度は、合併20周年の節目の年でありますとともに、第13次3カ年計画の初年度となります。TPP問題やJA改革、さらには農政の大転換など、今まで以上に厳しい状況が想定されますが、地域農業の振興に一層取り組み、組合員に信頼され、必要とされるJAとなれるよう、役職員一同鋭意努力してまいりますので、格段のご理解・ご協力をお願い申し上げます、ご挨拶とさせていただきます。

平成26年7月

甲賀農業協同組合

代表理事組合長 但馬 甚一

当JAでは、「農業」、「地域」、「人」を柱として、それぞれを大切にし、組合員・利用者・地域から信頼されるJAを目指すため基本理念を定めています。

### 1. JA運営の基本理念

JAこうかは、以下の基本理念に基づき、組合員・利用者や地域から信頼されるJAを目指します。

- 農業を振興し、食と緑と水を大切にします。
- 心豊かで住みよい地域づくりに積極的に貢献します。
- 人と人とのつながりを大切にします。

### 2. キャッチフレーズ

JA運営の基本理念の意味を込めて、従来の「もっとイキイキ人、食、大地」の趣旨を引き継ぎ、構想期間中のキャッチフレーズを下記のとおり設定しています。

## 『笑顔はじける農業づくりと地域づくり』

#### 【解説】

#### 『笑顔はじける農業づくり』とは

豊かな大地と地の利を活かし、農業者にとっては夢とやりがいがあり、地域の人々に必要とされる農業づくりをめざすこと

#### 『笑顔はじける地域づくり』とは

心豊かで安心して暮らせる生活環境が整い、地域の助け合いをいつまでも大切にする社会であり、次代につないで欲しいと皆が願うような地域づくりに積極的に貢献すること

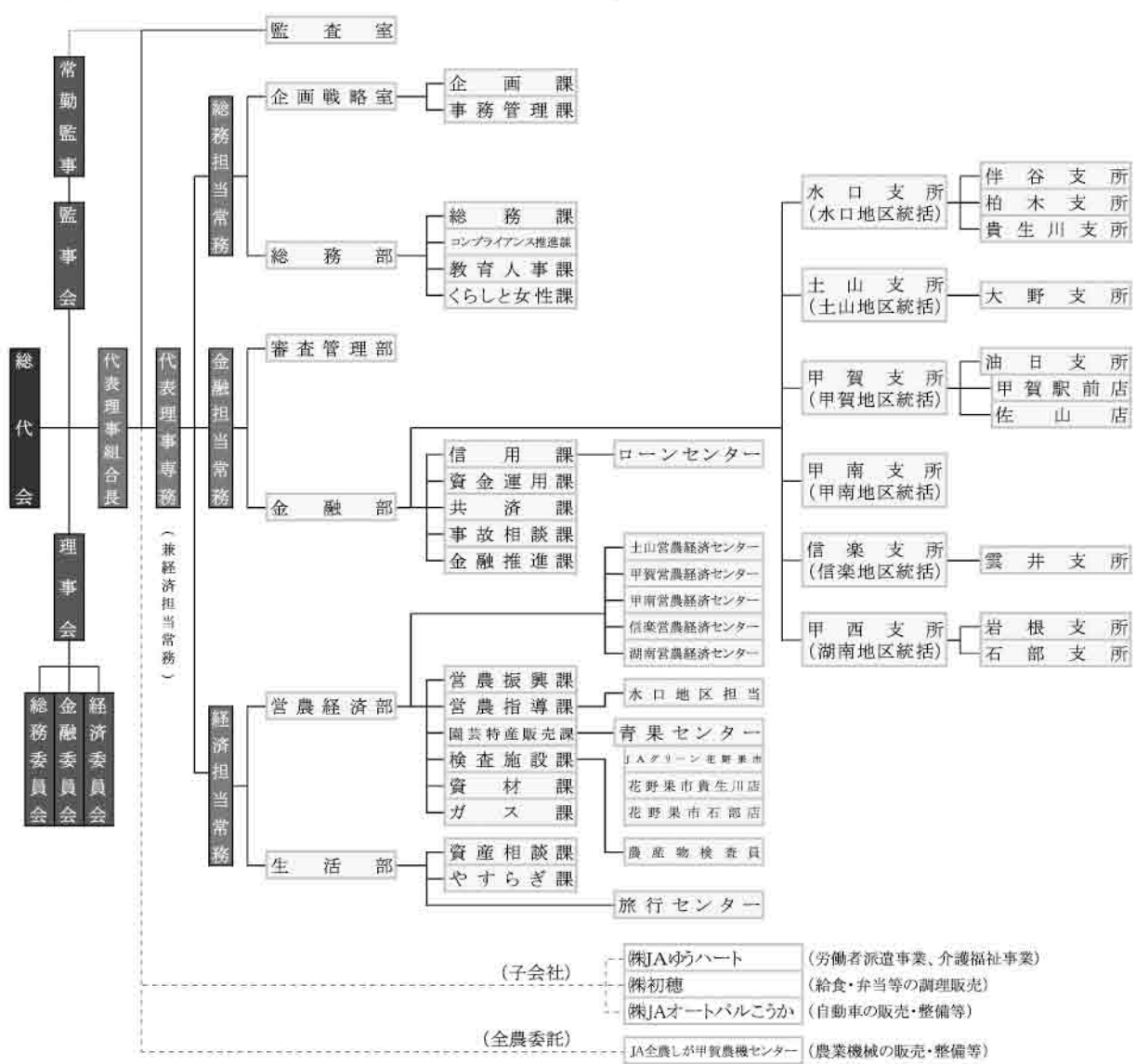


# JAこうかの組織の概要

設立	: 昭和53年4月1日	組合員数	: 17,094人
本所所在地	: 甲賀市水口町水口6111番地1	役員数	: 33人
出資金	: 24億円	職員数	: 392人
総資産	: 1,764億円	支所・営農経済センター数	: 20カ所 〔甲賀市 16カ所〕 〔湖南市 4カ所〕
単体自己資本比率	: 15.89%		

(平成26年3月31日現在)

## 組織機構図 (平成26年7月1日現在)



※甲南支所、竜池支所を平成26年5月26日に統合したため、平成26年7月1日現在の支所・営農経済センター数は、19カ所(甲賀市15カ所 湖南市4カ所)となっています。

## 特定信用事業代理業者の状況

該当する代理業者はありません。

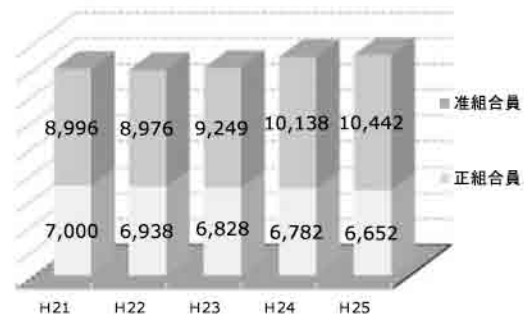
## 組合員数

(単位:人)

項目	平成24年度	平成25年度
正組合員	6,782	6,652
個人	6,739	6,607
法人		
農事組合法人	21	23
その他法人	22	22
准組合員	10,138	10,442
個人	9,979	10,285
農事組合法人	1	1
その他の団体	158	156
合計	16,920	17,094

各年度とも3月31日現在の数値を記載しています。

▶ 組合員数



## 主な組合員組織の状況

(単位:人)

組織名	構成員数	組織名	構成員数
総代	603	米受検部長会	170
地区運営委員会	193	花野果倶楽部	507
農政協議会	1,109	特別栽培米生産部会	754
稲作部会	151	元気倶楽部(年金友の会)	10,027
大規模稲作経営者部会	74	あんしん倶楽部(共済友の会)	1,827
茶業部会	79	味覚友の会	741
初乾燥調製施設委員会	124	JAこうか女性部	561

(平成26年3月31日現在)

## 役員構成

(平成26年6月23日現在)

代表理事組合長 但馬 甚一  
 代表理事専務理事 岡川 和夫  
 総務担当常務理事 大平 啓治  
 金融担当常務理事 吉田 秀一  
 理事 木下 純一  
 理事 池本 隆治  
 理事 谷口 治郎  
 理事 森村 秀紀  
 理事 宿谷 忠五  
 理事 石川 昭平  
 理事 中村 昌徳  
 理事 福田 敦三  
 理事 小倉 剛  
 理事 川村 克己  
 理事 清水 宗次  
 理事 河合 仁司  
 理事 田中 洋一

理事 渡邊 實  
 理事 黄瀬 忠幸  
 理事 大谷 善一  
 理事 北田 耕平  
 理事 八太 洋市  
 理事 高畑 学  
 理事 上西 佐喜夫  
 理事 青木 俊雄  
 理事 辻林 ひさ子  
 理事 上田 和子

代表監事 山田 嘉一郎  
 常勤監事 藤井 一清  
 監事 北相模 登一  
 監事 竹永 豊  
 監事 森田 幹雄  
 員外監事 小澤 朝夫

理事27名(内常勤4名)、監事6名(内常勤1名)

## 経営管理体制

当JAは、農業者により組織された協同組合であり、正組合員の代表者で構成される「総代会」の決定事項を踏まえ、総代会において選出された理事で構成する「理事会」が業務執行を行っています。また、総代会で選任された監事が理事会の決定や理事の業務執行全般の監査を行っています。

信用事業については、専任の担当理事を置くとともに、農業協同組合法第30条に規定する常勤監事及び員外監事を設置し、ガバナンスの強化を図っています。

## 沿革 あゆみ

昭和 53 年 4 月	水口町農業協同組合、土山町農業協同組合、甲賀農業協同組合、甲南農業協同組合、信楽農業協同組合が合併して甲賀郡農業協同組合を設立
平成 4 年 5 月	JA会館・JAホール竣工
平成 6 年 4 月	甲賀郡農業協同組合、甲西町農業協同組合、石部町農業協同組合が合併して、名実ともに甲賀郡農業協同組合となる。
平成 7 年 12 月	独自ブランド米「ゆめかふか」発売開始
平成 8 年 3 月	JAグリーン(農業資材専門店)竣工
平成 10 年 2 月	全国広報活動優良JA大賞受賞
平成 10 年 4 月	JAやすらぎセンター(葬祭事業)営業開始
平成 11 年 10 月	ジャステムシステム移行・導入
平成 12 年 4 月	訪問介護事業営業開始
平成 13 年 2 月	全国家の光文化賞受賞
平成 14 年 3 月	農産物直売所「JAグリーン花野果市(はなやかいち)」オープン
平成 15 年 12 月	デイサービスセンター「JAゆうハート」営業開始
平成 18 年 4 月	緑茶ペットボトル「甲賀のお茶」(独自開発商品)発売開始
平成 19 年 2 月	JA葬祭ホール竣工
平成 20 年 4 月	介護福祉事業を子会社(株JAゆうハート)へ事業移管
平成 21 年 4 月	甲賀農業協同組合(愛称:JAこうか)へ名称を変更
平成 21 年 4 月	「ローンセンター」オープン
平成 21 年 5 月	農産物直売所「花野果市石路店」オープン
平成 21 年 11 月	イメージキャラクター「甲賀のゆめ丸」誕生
平成 22 年 8 月	農産物直売所「JAグリーン花野果市」リニューアルオープン
平成 24 年 4 月	農機事業を全農委託方式へ移行
平成 24 年 5 月	貴生川支所新築移転、農産物直売所「花野果市貴生川店」オープン
平成 24 年 9 月	自動車事業を子会社(株JAオートパルこうか)に移管
平成 25 年 1 月	総合ポイント制度「甲賀のゆめ丸ポイント制度」スタート
平成 26 年 5 月	甲南支所新築移転



JAこうか 本所



JAグリーン 花野果市



JA葬祭ホール(花祭壇)



貴生川支所  
花野果市貴生川店



甲南支所

## 地域の概要

当JAは甲賀市・湖南市の2市を活動区域としています。甲賀市・湖南市の歴史は古く平安時代には伊勢参宮街道として、また、江戸時代には東海道の要衝として栄え、数々の史跡や文化財が残っています。

地理的には、滋賀県の南東部で、鉄道はJR草津線、主要道路は国道1号線がいずれも東西に通り、京阪神と中京の2大経済圏の中間に位置し、新名神高速道路などの各種交通網の整備拡充とともに、自然と調和のとれた田園都市として発展しています。また、鈴鹿山系に源を発する野洲川とその支流である杣川が西流し、沿岸には肥沃な沖積平野が広がっています。管内南西部の甲賀市信楽町は唯一野洲川流域外にあり、標高300メートルの高原盆地を形成しています。気候は太平洋型に属し比較的温暖で県下でも恵まれた環境にあります。

当JA管内の面積は55,218ヘクタールで、滋賀県の総面積の約14%にあたり、経営耕地面積は4,480ヘクタールとなっています。このような豊かな自然環境の中で稲作を中心に茶・野菜などの作物が生産されています。

わたしたちJAこうかは、こうした自然と文化に恵まれ、将来への発展に大きな可能性を秘めた地域の中で組合員及び利用者の皆さまとともに活動しています。

参考:2010年世界農林業センサス



JAこうかの事業区域(甲賀市 湖南市)



当JAは、農業者・地域住民の方々々が組合員となり相互扶助(互いに助け合い、互いに発展していくこと)を共通の理念として運営される協同組合です。地域農業の発展と豊かな地域社会の実現に向けた事業活動を行っています。農業関連事業はもとより信用事業、共済事業といった総合的な事業展開を通じて地域農業の振興とより良いサービスの提供に努めています。

### 地域からの資金調達、地域への資金供給の状況

平成26年3月末の貯金残高は、新商品の販売や元気倶楽部(年金友の会)会員数の10,000人突破などにより、1,630億円となり、内訳は組合員1,370億、組合員外260億円となっています。当JAの資金は、その大半が組合員の皆さまからお預りした大切な財産である「貯金」を源泉としています。資金を必要とする組合員の皆さまをはじめ地方公共団体等にもご利用いただいております。平成26年3月末の貸出金残高は、287億円で、内訳は組合員170億円、地方公共団体84億円、組合員外等33億円となっています。

### 社会的・文化的貢献活動

当JAでは、管内の学校から職場体験学習を受け入れて、子ども達に働くことの大切さを伝えたり、消費者に向けた田植えや稲刈りなどの農業体験学習会を開催するなど、食の大切さ、食を支える農業の役割を学ぶ食農教育を推進するとともに、学校給食へ米や野菜等の地元農産物を供給しています。また、農業祭や支所・店イベントにより消費者と組合員との交流を図ることで農業振興を図っています。

市街化区域内農地等の有効利活用についての指導・相談や年金相談会・税務相談会等を定期的に行っています。また、心豊かで住みよい地域づくりのため、組合員検診等の健康管理活動や女性部員を中心とした生活文化活動を積極的に行っています。

### 広報活動

当JAでは、農業や地域の情報、JAの活動、事業の内容をより多くの人に知ってもらうため、さまざまな広報活動を行っています。組合員には、毎月、広報紙「こうか」を発行し、営農情報や地元野菜を中心とした食に関する情報、各種イベント情報などを提供しています。また、ホームページや地域コミュニティー紙「にじのこうか」では、地域の皆さまへお役に立つ各種の情報を提供しています。

## 農業振興活動

当JAでは、農薬を使用しない温湯種子消毒の採用や農業用廃プラスチックの回収、肥料・農薬を抑えて栽培する環境こだわり農産物の作付け拡大に取り組んでおり、環境に対する負荷が少ない農業を推進しています。

また、近江米、近江の茶に次ぐ特産品として、「甲賀の野菜」のブランド化を図るために、生産指導体制を強化するとともに、専門チーム「甲賀のゆめ丸商人隊」を設置して飲食店やコンビニ等への販路拡大を進めています。平成24年度からは、新ブランド野菜「忍(しのび)」シリーズの生産、販売を開始しました。

地産地消の核となる農産物直売所については、平成21年5月に「花野果市石部店」を開店、平成22年8月に「JAグリーン花野果市」の売り場面積増床、平成24年5月に「花野果市貴生川店」を開店するなど、順次拡充を進めています。

その他、野菜苗育苗・定植支援による農家コストおよび労力削減、また耕作放棄地対策・試験圃場として「JA農場」を設置するなど地域農業の振興に積極的に取り組んでいます。

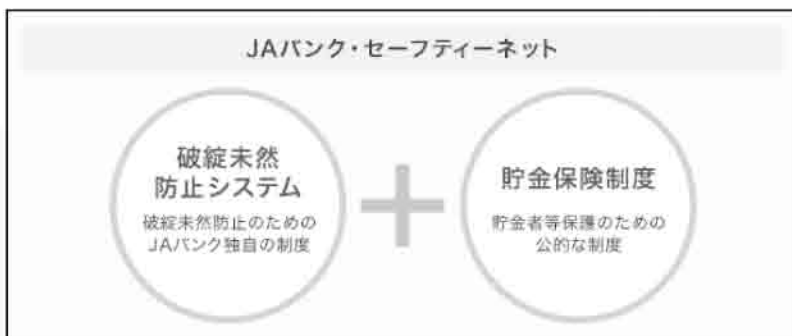
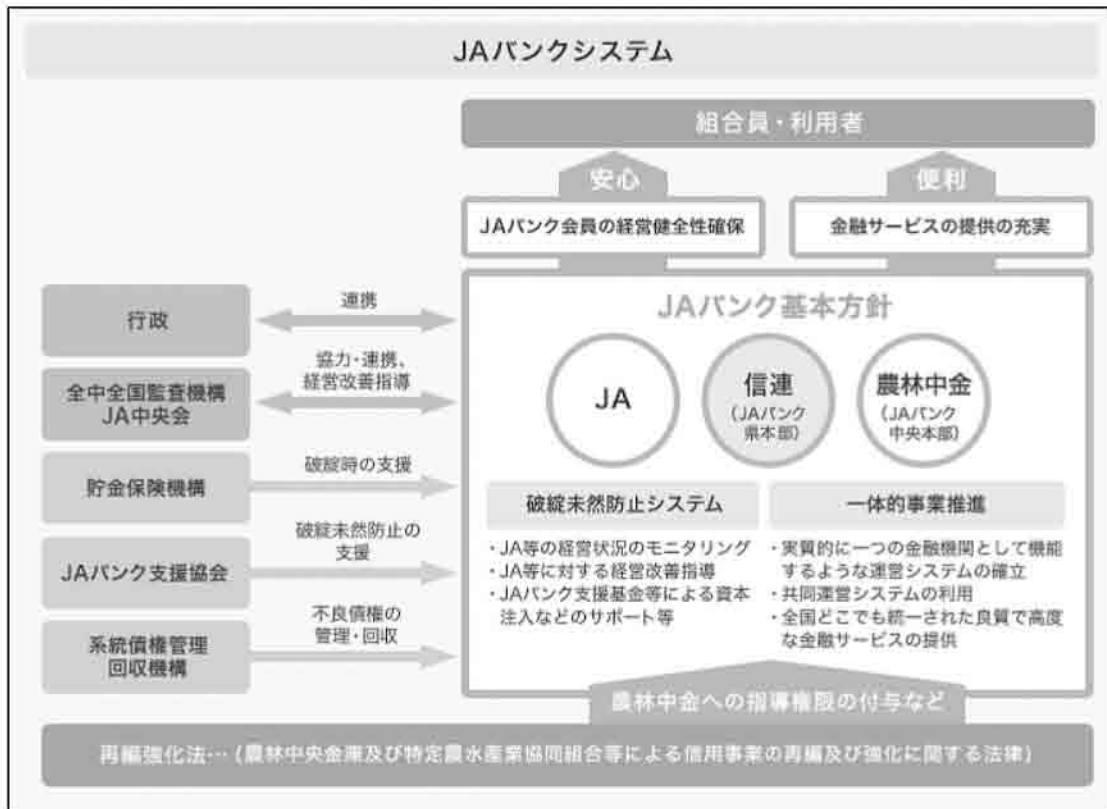
## 信用事業

当JAの信用事業は、JA・信連・農林中央金庫で構成するJAバンクの会員として、貯金・貸出・為替などの金融業務を行っています。JAバンクは全国に民間最大級の店舗網を展開しており、グループ全体のネットワークと総合力で、地域の皆さまに、より身近で便利、そして安心なメインバンクとなることを目指しています。また、平成25年1月には「甲賀のゆめ丸ポイント制度」をスタートさせ、各種事業の利用に応じてポイントが貯まる機能をJAカードに加えるなど、より利用しやすい金融機関として当JA独自の取り組みも進めています。

## JAバンクシステムとJAバンク・セーフティネットのご紹介

組合員・利用者から一層信頼され利用される信用事業を確立するために、「再編強化法（農林中央金庫及び特定農水産業協同組合等による信用事業の再編及び強化に関する法律）」に則り、JAバンク会員（JA・信連・農林中金）総意のもと「JAバンク基本方針」に基づき、JA・信連・農林中金が一体的に取り組む仕組みを「JAバンクシステム」といいます。

「JAバンクシステム」は、JAバンクの信頼性を確保する「破綻未然防止システム」と、スケールメリットときめ細かい顧客接点を生かした金融サービス提供の充実・強化を目指す「一体的事業推進」の2つの柱で成り立っています。



当JAの貯金は、貯金者を保護するための公的な制度である「貯金保険制度」とJAバンク独自の制度である「破綻未然防止システム」との2重のセーフティネットで守られています。

## 破綻未然防止システム

JAバンクの健全性を確保し、JA等の経営破綻を未然に防止するためのJAバンク独自の制度です。具体的には、(1)個々のJA等の経営状況についてチェック(モニタリング)を行い、問題点を早期に発見、(2)経営破綻に至らないよう、早め早めに経営改善等を実施、(3)全国のJAバンクが拠出した「JAバンク支援基金」等を活用し、個々のJAの経営健全性維持のために必要な資本注入などの支援を行います。

## 貯金保険制度（農水産業協同組合貯金保険制度）

貯金保険制度とは、農水産業協同組合が貯金等の払出しができなくなった場合などに、貯金者等を保護し、また、資金決済の確保を図ることによって、信用秩序の維持に資することを目的とする制度です。

この制度は、銀行・信金・信組・労金等が加入する「預金保険制度」と同様の内容になっています。

## 貯金業務

組合員の方はもちろん、地域住民の皆さまや事業主の皆さまからの貯金をお預かりしています。当座貯金・普通貯金・定期貯金・定期積金・総合口座などの各種貯金を目的・期間・金額に合わせてご利用いただいています。

また、公共料金、県税、市町村税、各種料金のお支払い、年金のお受け取り、給与振込等もご利用いただけます。

種 類	内 容
総 合 口 座	JAの総合口座は「引出す・預入れる」の基本機能に加え、給与や年金の「受取り」、公共料金などの自動引落としといった「支払い」、毎月決まった日に普通貯金から定期積金に振替えて確実に「貯める」など便利な機能満載です。
普 通 貯 金	いつでも自由に出し入れができます。各種公共料金等を決済することができ、日常生活に必要なお金をお財布代わりに預けておく大変便利です。公共料金の自動支払や給与・年金の自動受取などが利用できます。
当 座 貯 金	商取引に欠かせない貯金です。お支払いは小切手をご利用頂きますので安心です。
貯 蓄 貯 金	使いみちの決まらないお金を預けて増やしながらか、いつでも使える貯金です。ボーナスや年金などの大切なお金を普通貯金より有利に運用しながら、いつでも引出せるようにしておきたいときに便利です。
定 期 積 金	自分が決めた目標額にあわせて、毎月の預入れ指定日に積み立てます。積立期間は自由を選べます。毎月の給料日などに自動的に振替えることもできます。
定 期 貯 金	お預け入れの期間は1ヶ月以上の決められた期間です。総合口座にセットすれば自動融資が受けられ、いざというときたいへん便利です。
スー パー 定 期 貯 金	お預け入れ期間は短期から長期まで。目的に合わせてお選びいただけます。お預け入れ時の利率は満期日まで変わらず安心です。総合口座とのセットで自動融資も可能です。
大 口 定 期 貯 金	大口資金の運用に便利です。
変 動 金 利 定 期 貯 金	6ヶ月ごとに金利が変動する定期貯金です。
据 置 定 期 貯 金	据置期間後の任意の日まで定期貯金の利率が適用される便利で有利な貯金です。

## 貸出業務

組合員の方はもちろん地域の皆さまの暮らしに必要な各種ローンや、農業者・事業者の皆さまの事業に必要な資金をご融資しております。また、地域金融機関の役割として、地方公共団体等へも必要な資金を貸し出し、農業の振興はもとより、地域経済の向上と発展に貢献しています。さらに、日本政策金融公庫をはじめとする政府系金融機関等の代理貸付、個人向けローンも取り扱っており、幅広い資金ニーズにお応えしています。本所に開設しているローンセンターでは、住宅ローンをはじめとする各種ローンのご相談にお応えしています。

種 類	内 容
住 宅 ロ ー ン	新築・増改築、建売住宅の購入など、JAの住宅ローンは、様々なお客さまのマイホームプランにお役立ていただけます。
マイカーローン	JAのマイカーローンは、新車や中古車の購入をはじめ、修理・車検費用など、カーライフに関する様々な用途にご利用いただけます。また、バイクの購入等にもご利用いただけます。 インターネット仮申込みによる「ネットマイカーローン」もご利用いただけます。
フ リ ー ロ ー ン	家財家具の購入や結婚や旅行の資金など、暮らしの資金需要にご利用いただくことができます。
教 育 ロ ー ン	高校、高専、短大、大学、専修学校等の入学前に必要な入学金や授業料などの学費にご利用いただけます。在学中のお子さまの授業料にご利用になることも可能です。
営 農 ロ ー ン	農業経営の安定のための資金としてご利用いただけます。
農 機 ハ ウ ス ロ ー ン	農機具購入資金、点検・修理用、パイプハウス建設資金などにご利用いただくことができます。
資 産 活 用 ロ ー ン	資産の有効活用のために行う、施設の建設や増改築などに必要な資金としてご利用いただくことができます。
ワ イ ド カ ー ド ロ ー ン	カードによりいつでも簡単にご利用になれます。 使い道も自由で大変便利です。
農 業 関 連 資 金	個人農業者から団体、法人まで、幅広い資金需要にお応えします。
各 種 制 度 資 金	国や地方自治体が設ける制度に基づき、農業近代化資金や農業経営改善資金、農業経営負担軽減支援資金などの各種制度資金をお取扱しています。

JA 農機ハウスローン

JAがサポートします！

設備の充実に。

最大年1%の利率助成も！

JAバンク 提携

マイホームを実現！  
だったら、迷わず  
JAバンクへ。

JA住宅ローン「新とくとくプラン」

10年間のうちに3年間のおトクプラス！

固定金利 年0.70%

変動金利 年1.34%

変動金利 年1.075%

JAバンク 提携

マイカーを今！  
だったら、迷わず  
JAバンクへ。

クルマやバイクの購入資金なら  
JAマイカーローン

年1.50%

JAマイカーローンの優待も、インターネットで簡単審査！

JAバンク 提携

主な取扱商品(平成26年7月1日現在)



## 各種サービス

### 為替業務

全国のJA・信連・農林中央金庫の店舗をはじめ、全国の銀行や信用金庫などの各店舗と為替網で結び、当JAの窓口を通して全国どこの金融機関へも送金や手形・小切手等の取立が安全・確実・迅速にご利用いただけます。

### 相談業務

当JAでは、各支所の窓口担当者や渉外担当者によるさまざまな資産活用のご相談をはじめ、年金請求のお手続き・方法など年金の専門家による年金無料相談会を各支所で定期的に開催しています。

### その他の業務・サービス

当JAでは、オンラインシステムにより各種の自動受取、各種の自動支払や事業主の皆さまのための給与振込サービス、自動集金サービスなどを取り扱っています。また、国債の窓口販売や国債の保護預かり、投資信託の窓口販売、キャッシュサービスなど幅広いサービスの提供に努めています。

## 主要手数料一覧（平成26年7月1日現在）

振込手数料（消費税含む）					
		窓口利用	ATM利用 （カードのみ）	JAネットバンク （ファームバンキング）利用	定時自動送金 （振替手数料含む）
3 万 円 未 満	当JA同一支所宛	無料	無料	無料	108円
	当JA本支所宛	108円	54円	54円	216円
	系統金融機関宛	324円	108円	108円	324円
	他金融機関宛	文書扱	540円	216円	—
電信扱		540円	324円	324円	648円
3 万 円 以 上	当JA同一支所宛	無料	無料	無料	108円
	当JA本支所宛	216円	108円	108円	324円
	系統金融機関宛	540円	324円	324円	540円
	他金融機関宛	文書扱	756円	540円	—
電信扱		756円	594円	594円	864円
組戻手数料		648円			

代金取立手数料（消費税含む）		
当JA本支所宛		無料
系統金融機関宛	普通扱	648円
他金融機関宛（当JA管内の他金融機関含む）	至急扱	864円
取立手形組戻料		648円
取立手形店頭揭示料		648円
不渡手形返却料		648円

送金手数料（消費税含む）	
当JA本支所宛	216円
系統金融機関宛	432円
他金融機関宛	648円

ATM利用手数料（消費税含む）					
	使用カード	利用時間	払出	預入	キャッシング
平日	JAのキャッシュカード	終日	無料		18:00まで無料 18:00以降108円
	提携金融機関のカード	18:00まで	108円	—	
		18:00以降	216円	—	
土曜日	JAのキャッシュカード	終日	無料		14:00まで無料 14:00以降108円
	提携金融機関のカード	14:00まで	108円	—	
		14:00以降	216円	—	
日曜日 祝祭日	JAのキャッシュカード	終日	無料		終日108円
	提携金融機関のカード	終日	216円	—	

JAバンクのキャッシュカードをお持ちのお客さまは、JAバンクATMによるご入金、ご出金、残高照会サービスを終日無料でご利用いただけます。また、三菱東京UFJ銀行ATM、セブン銀行ATM、ローソンATM、イーネットATM、JFマリンバンクATM、ゆうちょ銀行ATMによる平日、日中時間帯のご出金・残高照会のサービスも無料でご利用が可能です。（セブン銀行ATM、ローソンATM、イーネットATM、ゆうちょ銀行ATMではご入金も無料でご利用が可能です。）

**ATM** ♪ **どんどん広がる!**  
ご利用手数料が無料で使えるATM。

 <p><b>JAバンクATM</b></p> <p>お預入れ・お引出し・残高照会</p> <p>手数料 <b>0円</b> 平日/土曜日/日曜・祝日</p>	 <p><b>セブン銀行ATM</b></p> <p>お預入れ・お引出し・残高照会</p> <p>手数料 <b>0円</b> 平日 8:45~18:00 土曜日 9:00~14:00 <small>（曜日は除く）</small></p>
 <p><b>ローソンATM</b></p> <p>お預入れ・お引出し・残高照会</p> <p>手数料 <b>0円</b> 平日 8:45~18:00 土曜日 9:00~14:00 <small>（曜日は除く）</small></p>	 <p><b>イーネットATM</b> (ファミリーマートなど)</p> <p>お預入れ・お引出し・残高照会</p> <p>手数料 <b>0円</b> 平日 8:45~18:00 土曜日 9:00~14:00 <small>（曜日は除く）</small></p>

※上記はJAバンクのキャッシュカードをご利用の場合です。  
 ※ご利用時間はATMにより異なります。  
 ※無料ご利用時間以外のご利用には、所定の手数料が必要となります。  
 ※上記以外の金融機関でも無料となる場合があります。（三菱東京UFJ銀行など）

両替手数料（消費税含む）	
100枚以下	無料
101~300枚	108円
301~500枚	216円
501~1,000枚	324円
1,001枚以上	1,000枚までごとに324円加算

○持ち込み枚数と持ち帰り枚数のいずれか多い方の枚数を基準とします。  
 ○新券は無料（営業用は有料）、記念硬貨・記念紙幣は無料、外貨両替は除きます。

入金手数料（消費税含む）	
500枚以下	無料
501~1,000枚	216円
1,001~2,000枚	432円
2,001枚以上	1,000枚までごとに216円加算

○硬貨の入金枚数のみ対象とします。ただし、硬貨による入金が30万円以上の場合には無料となります。

その他手数料（消費税含む）	
小切手用紙発行（1冊）	864円
手形用紙発行（1冊）	864円
マル専手形用紙発行（1枚）	540円
マル専口座開設（1口座）	3,240円
自己宛小切手発行（1枚）	216円
通帳・証書再発行（1通）	540円
キャッシュカード再発行（ICキャッシュカード（一体型）含む）（1枚）	1,080円
キャッシュカード再発行（磁気キャッシュカードからICキャッシュカード）	無料
ローンカード発行（1枚）	無料
ローンカード再発行（1枚）	540円
暗証番号照会	216円
残高証明書等各種証明書発行（住宅ローン残高証明書を除く）（1通）	216円
口座振替手数料（1件）	108円
FB（ファームバンキング）利用手数料（パソコン）（月額）	2,160円
FB（ファームバンキング）利用手数料（ファクシミリ）（通知・照会）（月額）	1,080円
FB（ファームバンキング）利用手数料（ファクシミリ）（資金移動）（月額）	1,080円
国債窓販口座管理	無料
JAネットバンク利用手数料	無料

## 共済事業

JAの共済事業は、組合員とその家族はもちろん、利用者の皆さまの生命・傷害・家屋・財産をトータルにサポートしていく事業です。地域に密着した提案型の活動を行っており、日常生活のうえで必要とされるさまざまな保障・ニーズにお応えしています。

# 「ひと・いえ・くるま」の総合保障で、 皆さまを一生涯サポートします。

組合員・利用者の皆さまをはじめ、地域社会に住む皆さまの暮らしのパートナーであり続けるために…。

JA共済は、「ひと・いえ・くるま」の総合保障を通じて、一人ひとりの人生設計を一生涯サポートします。



## 人生設計にあわせて、さまざまな共済をご用意しています

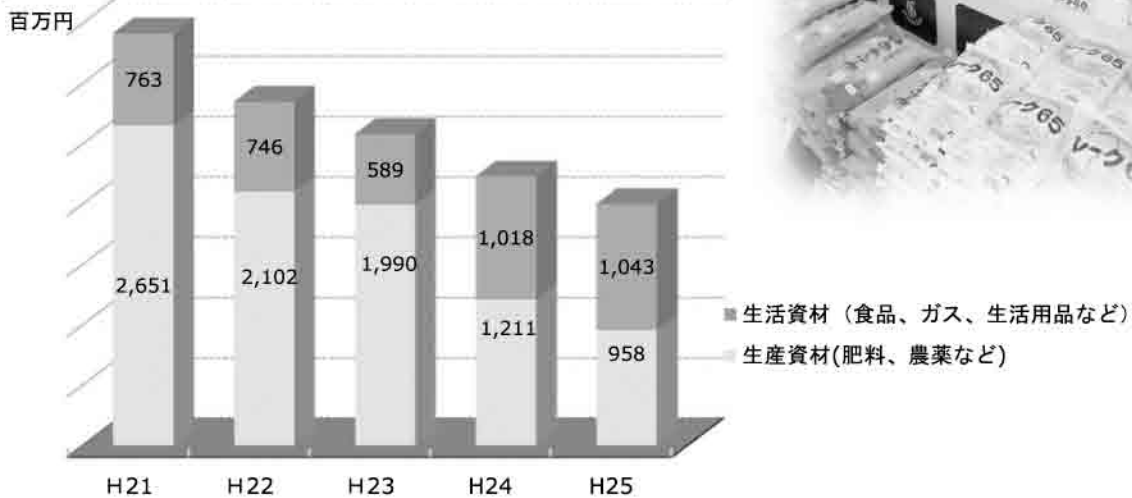
### こんな方にオススメです

### 共済の種類

<b>ひと</b> の共済 	万一のとき、ご家族のために生活費を残してあげたい方	一生涯の万一保障	<b>終身共済</b> <b>一時払終身共済</b>
	病気やケガに一生涯備える医療保障がほしい方	充実の医療保障	<b>医療共済</b>
	健康に不安があり医療保障をあきらめていた方	ご加入しやすい医療保障	引受緩和型定期医療共済 <b>がんばるけあスマイル</b>
	がんに一生涯手厚く備えたい方	がんの保障	<b>がん共済</b>
	一生涯にわたる介護の不安に備えたい方	一生涯の介護保障	<b>介護共済</b> <b>一時払介護共済</b>
	老後の生活資金の準備を始めたい方	老後の保障	予定利率変動型年金共済 <b>ライフロード</b>
	貯蓄しながら万一のときにも備えたい方	万一保障と貯蓄	<b>養老生命共済</b> <b>一時払養老生命共済</b>
<b>いえ</b> の共済 	お子さまの教育資金を準備したい方	お子さまの保障	<b>こども共済</b>
<b>くるま</b> の共済 	火災や自然災害による建物・家財の損害に備えたい方	建物と家財の保障	建物更生共済 <b>むてき</b>
	自動車の事故によるケガや賠償、修理に備えたい方	くるまの保障	家庭用自動車共済 <b>クルマスター</b>

## 購買事業

### ▶ 購買品取扱高



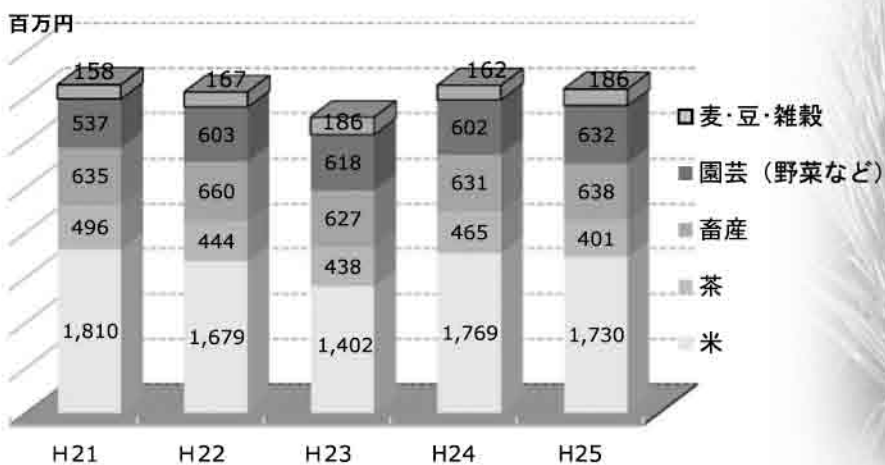
肥料・農薬、種苗といった農業用資材をはじめ、お米や食料品、日用品、ガスなどの生活に必要な商品を提供する事業です。JAグリーン花野果市（ファーマーズマーケット）では、農家向けの専門的な商品だけではなく、家庭菜園向けの商品も取り揃えており、ガーデニング教室の開催や野菜づくりのアドバイスも行っています。

## 販売事業・指導事業

販売事業は、組合員の皆さまが生産した農畜産物を消費者へお届けする事業です。市場に出荷するほか、JAグリーン花野果市や花野果市貴生川店・石部店などのファーマーズマーケットで、新鮮で安全・安心な地元農畜産物を販売しています。また、学校給食用の野菜を専門的に生産する「食育畑」を設置するなど「地産地消」の拡大に取り組んでいます。

指導事業は、安全で良質な農畜産物を生産するため、組合員の営農を支援するとともに、地域に向けた当JAのお役立ち情報の提供（広報活動）や農業体験を通じて「食」とそれを生み出す「農」の役割を学ぶ「食農教育」など地域に向けた各種のイベントを開催しています。

### ▶ 販売品取扱高

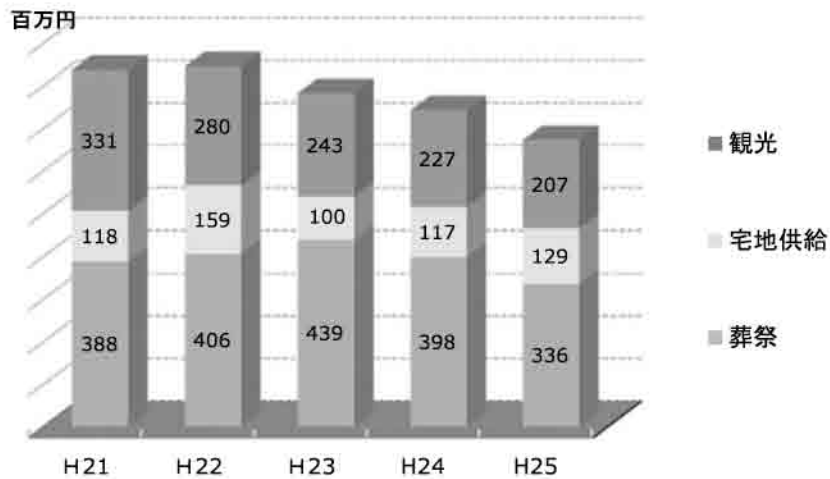




## 生活関連事業

当JAの生活関連事業は、組合員の皆さまの資産の有効利活用のお手伝いを行う資産相談業務や葬祭業務、観光代理店業務、利用者組織である「JAこうか女性部」の各種クラブ活動、組合員を対象にした健診活動、地元食材の調理方法について学ぶ「食の学習会」の開催など多岐に渡って展開しています。

### ▶ 生活関連利用高



## 店舗一覧 (平成26年7月1日現在)

### 信用事業取り扱い店舗

店舗名	住所	電話番号		ATMご利用時間		
		(0748)	台数	平日	土曜	日・祝祭
本所(水口支所)	甲賀市水口町水口6111-1	62-1209	1	8:45~19:00	9:00~19:00	9:00~19:00
伴谷支所	甲賀市水口町伴中山3798	62-0130	1	8:45~19:00	9:00~19:00	9:00~19:00
柏木支所	甲賀市水口町北脇1615	62-0055	1	8:45~19:00	9:00~19:00	9:00~19:00
貴生川支所	甲賀市水口町貴生川285-2	62-2021	1	8:45~19:00	9:00~19:00	9:00~19:00
大野支所	甲賀市土山町大野2156	67-0312	1	8:45~19:00	9:00~19:00	9:00~19:00
土山支所	甲賀市土山町南土山甲769-2	66-1151	1	8:45~19:00	9:00~19:00	9:00~19:00
甲賀支所	甲賀市甲賀町大原中538	88-4371	1	8:45~19:00	9:00~19:00	9:00~19:00
油日支所	甲賀市甲賀町上野1151	88-4141	1	8:45~19:00	9:00~19:00	9:00~19:00
甲南支所	甲賀市甲南町竜法師424-1	86-3071	1	8:45~19:00	9:00~19:00	9:00~19:00
雲井支所	甲賀市信楽町牧1375-1	83-0046	1	8:45~19:00	9:00~19:00	9:00~19:00
信楽支所	甲賀市信楽町長野1170-2	82-1165	1	8:45~19:00	9:00~19:00	9:00~19:00
甲西支所	湖南市夏見56-1	72-1235	1	8:45~19:00	9:00~19:00	9:00~19:00
岩根支所	湖南市岩根3476-1	72-0022	1	8:45~19:00	9:00~19:00	9:00~19:00
石部支所	湖南市石部中央4丁目8-50	77-2025	1	8:45~19:00	9:00~19:00	9:00~19:00

## その他の店舗・事業所

店舗名	住所	電話番号 (0748)	ATMご利用時間			
			台数	平日	土曜	日・祝祭
ローンセンター	甲賀市水口町水口6111-1	62-0780	—	—	—	—
資産相談課		62-2182	—	—	—	—
やすらぎ課		63-7300 (24時間受付)	—	—	—	—
旅行センター		62-9588	—	—	—	—
事故相談課		62-1063 17:15以降 0120-258-931	—	—	—	—
J△グリーン花野果市		62-0711	—	—	—	—
花野果市貴生川店	甲賀市水口町貴生川285-2	62-8312	—	—	—	—
土山営農経済センター	甲賀市土山町南土山甲769-2	66-1153	—	—	—	—
甲賀駅前店	甲賀市甲賀町大原市場163	88-2002	1	8:45~19:00	9:00~19:00	9:00~19:00
佐山店	甲賀市甲賀町小佐治2967	88-5350	1	8:45~19:00	9:00~19:00	9:00~19:00
甲賀営農経済センター	甲賀市甲賀町相模451	88-4075	—	—	—	—
甲南営農経済センター	甲賀市甲南町竜法師424-1	86-5775	—	—	—	—
信楽営農経済センター	甲賀市信楽町牧1719	83-0074	—	—	—	—
湖南営農経済センター	湖南市夏見56-1	72-1251	—	—	—	—
花野果市石部店	湖南市石部中央4丁目8-50	77-2027	—	—	—	—
本所	甲賀市水口町水口6111-1	62-0581(代)	—	—	—	—

## 店外ATM

店舗名	住所	ATMご利用時間			
		台数	平日	土曜	日・祝祭
甲賀病院	甲賀市水口町松尾1256	1	9:00~18:00	9:00~17:00	—
西友水口店	甲賀市水口町水口6084-1	1	9:00~21:00	9:00~21:00	9:00~21:00
アルブラザ水口	甲賀市水口町本綾野566-1	1	10:00~21:00	10:00~21:00	10:00~21:00
アヤハディオ水口	甲賀市水口町水口5555	1	9:30~20:00	9:30~17:00	9:30~17:00
旧鮎河店	甲賀市土山町鮎河1226-1	1	8:45~19:00	9:00~19:00	9:00~19:00
旧甲南支所	甲賀市甲南町深川1892	1	8:45~19:00	9:00~19:00	9:00~19:00
旧宮店	甲賀市甲南町野川818	1	8:45~19:00	9:00~19:00	9:00~19:00
フレンドタウン甲賀	甲賀市甲南町竜法師338-3	1	9:00~21:00	9:00~21:00	9:00~21:00
旧朝宮店	甲賀市信楽町下朝宮32-3	1	8:45~19:00	9:00~19:00	9:00~19:00
旧多羅尾店	甲賀市信楽町多羅尾1915-1	1	8:45~19:00	9:00~19:00	9:00~19:00
旧下田店	湖南市下田1619	1	8:45~19:00	9:00~19:00	9:00~19:00

## 平成25年度事業の概況

平成25年度は、第12次3ヵ年計画の最終年度として、その確実な実践と組合員や利用者みなさまに信頼され、期待されるJAを目指して事業を展開してまいりました。

国内の経済情勢については、経済回復とデフレ脱却に向けたアベノミクスの政策効果により、金融市場の活性化や企業業績における改善が一部で見られました。一方、農業情勢については、TPP交渉をはじめ、米政策や経営所得安定対策の見直しなど、農政の大転換が行われ、先行きを見通すことが困難な状況が続きました。また、自然環境面では、夏場の猛暑に続いて、9月の台風の影響を受けて、茶園の崩落、田畑の冠水、家屋への浸水などの被害が管内でも発生しました。

こうした状況のなか、営農経済事業では、高品質な米の生産と販売を進めるため「みずかがみ」の作付を推進するとともに良食味米生産に向けた取り組みを開始しました。また、甲賀の野菜振興についても、食の安全・安心とブランド化を進めるため、平成24年度から発売した「忍」ブランドのPRを強化するとともに、直売所の充実やインショップの拡大を図りました。さらに、園芸専用肥料の開発や野菜苗の育苗・供給を開始するなど、農家の生産コスト削減に努めました。

生活関連事業では、葬祭事業におけるホール葬の快適性や利便性の向上に努めるとともに、資産相談事業の各種セミナー、個別相談会の充実などに取り組みました。

金融事業では、独自の貯金商品を開発して積極的な推進キャンペーンを実施したことなどにより、貯金残高1,600億円を突破することができました。また、元気倶楽部(年金友の会)会員についても、長年の目標であった10,000人を超えることができました。

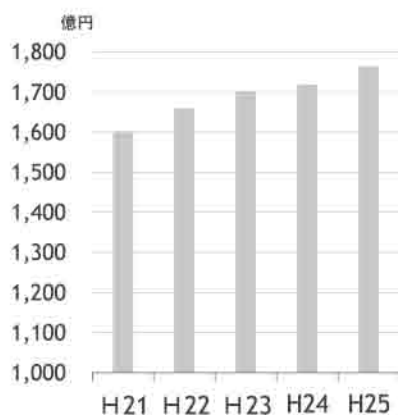
平成25年1月から組合員メリットの明確化等を目的にスタートした「甲賀のゆめ丸ポイント制度」は、広報紙や直売所でのPR活動に努めたことから、ポイント会員数は順調に増加し、平成26年3月末で14,366人となるとともに、組合員数も17,000人を超えました。

### ▶ 事業実績

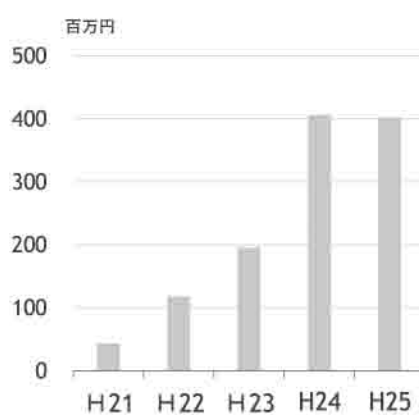
(単位:億円)

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
販売品販売高	36	35	33	36	36
購買品供給高	34	28	26	22	20
貯金高	1,459	1,524	1,565	1,578	1,630
貸出金高	294	289	280	273	287
長期共済保有高	6,985	6,760	6,546	6,369	6,158

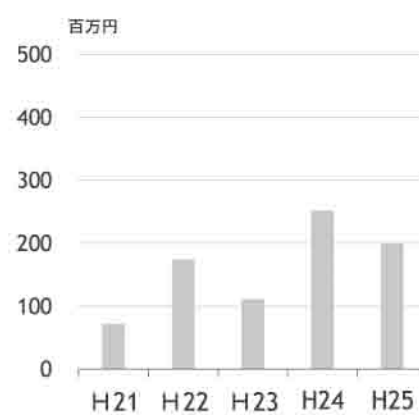
### ▶ 総資産



### ▶ 経常利益



### ▶ 当期剰余金



### リスク管理体制

組合員・利用者の皆さまに安心してご利用いただくために、より健全性の高い経営を確保し、信頼性を高めていくことが重要です。このため、有効な内部管理態勢を構築し、認識すべきリスクの種類や管理体制と仕組みなど、リスク管理の基本的な体系を整備しています。

また、収益とリスクの適切な管理、適切な資産自己査定の実施などを通じてリスク管理体制の充実・強化に努めています。

### 信用リスク管理

信用リスクとは、信用与信先の財務状況の悪化等により、貸出金等の資産の価値が減少ないし消失し、損失を被るリスクのことです。当JAでは、個別の重要案件または大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本所に審査管理部を設置し各支所と連携を図りながら与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。リスク管理債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果により貸倒引当金を「債権の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

### 市場リスク管理

市場リスクとは、金利、為替、株式等の様々な市場のリスク・ファクターの変動により、資産・負債の価値が変動し損失を被るリスクや資産・負債から生み出される収益が変動し損失を被るリスクのことです。主に金利リスク、価格変動リスクなどをいいます。金利リスクとは、金利変動に伴い損失を被るリスクで、資産と負債の金利または期間のミスマッチが存在している中で金利が変動することにより、利益が低下ないし損失を被るリスクをいいます。また、価格変動リスクとは、有価証券等の価格の変動に伴って資産価格が減少するリスクのことです。当JAでは、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当JAの保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めています。運用部門は、理事会で決定した運用方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

### 流動性リスク管理

流動性リスクとは、運用と調達 mismatches や予期せぬ資金の流出により、必要な資金確保が困難になる、または通常よりも著しく高い金利での資金調達が余儀なくされることにより損失を被るリスク及び市場の混乱等により市場において取引ができないため、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスクのことです。

当JAでは、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置づけ、商品ごとに異なる流動性(換金性)を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。



## オペレーショナル・リスク管理

オペレーショナル・リスクとは、業務の過程、役職員の活動もしくは、システムが不適切であることまたは外生的な事象により損失を被るリスクのことです。当JAでは、収益発生を意図し能動的な要因により発生する信用リスクや市場リスク及び流動性リスク以外のリスクで、受動的に発生する事務、システム、法務などについて事務処理や業務運営の過程において、損失を被るリスクと定義しています。事務リスク、システムリスクなどについて、事務手続を整備し、その有効性について内部監査や監事監査の対象とするとともに、事故・事務ミスが発生した場合は速やかに状況を把握する体制を整備して、リスク発生後の対応及び改善が迅速・正確にできるよう努めています。

## 事務リスク管理

事務リスクとは、役職員が正確な事務を怠る、あるいは事故・不正等を起こすことにより金融機関が損失を被るリスクのことです。当JAでは、業務の多様化や事務量の増加に対応して、正確な事務処理を行うため事務マニュアルを整備するとともに、自主検査・自店検査を実施し事務リスクの削減に努めています。また、事故・事務ミスが発生した場合には、発生状況を把握し改善を図るとともに、内部監査により重点的なチェックを行い、再発防止策を実施しています。

## システムリスク管理

システムリスクとは、コンピュータシステムのダウンまたは誤作動等、システムの不備に伴い金融機関が損失を被るリスク、さらにコンピュータが不正に使用されることにより金融機関が損失を被るリスクのことです。当JAでは、コンピュータシステムの安定稼動のため、安全かつ円滑な運用に努めるとともにシステムの万一の災害・障害等に備え、システムリスク管理に努めています。

## 法令等遵守体制

### 〔コンプライアンス基本方針〕

利用者保護への社会的要請が高まっており、また最近の企業不祥事に対する社会の厳しい批判に鑑みれば、組合員・利用者の皆さまからの信頼を得るためには、法令等を遵守し、透明性の高い経営を行うことがますます重要になっています。

このため、コンプライアンス(法令等遵守)を経営の重要課題のひとつとして位置づけ、この徹底こそが不祥事を未然に防止し、ひいては組織の信頼性向上に繋がるとの観点にたち、コンプライアンスを重視した経営に取り組みます。

### 〔コンプライアンス運営態勢〕

コンプライアンス態勢全般にかかる検討・審議を行うため、代表理事組合長を委員長とするコンプライアンス委員会を設置するとともに、コンプライアンスの推進を行うため、定期的に職場内研修を実施しています。

基本姿勢及び遵守すべき事項を記載した手引書「コンプライアンス・マニュアル」を策定し、研修会を行い全役職員に徹底しています。

毎年度、コンプライアンス・プログラムを策定し、実効ある推進に努めるとともに、統括部署を設置し、その進捗管理を行っています。また、組合員・利用者の皆さまの声を真摯に捉え、より一層の「安心」「信頼」をお届けするため、ご意見、お問い合わせ等の専門窓口「JAこうか 苦情相談室」を総務部 コンプライアンス推進課に設置しています。

## 内部監査体制

当JAでは、内部監査部門を被監査部門から独立して設置し、経営全般にわたる管理及び各部門の業務の遂行状況を、内部管理態勢の適切性と有効性の観点から検証・評価し、改善事項の勧告などを通じて業務運営の適切性の維持・改善に努めています。

また、内部監査は、当JAのすべての事業所を対象とし、内部監査計画に基づき実施しています。監査結果は代表理事組合長及び監事に報告したのち被監査部門に通知され、定期的に被監査部門の改善取り組み状況をフォローアップしています。また、監査結果の概要を定期的に理事会に報告することとしていますが、特に重要な事項については、直ちに理事会、代表理事組合長、監事に報告し、速やかに適切な措置を講じています。

## 個人情報 の 取扱い について

当JAでは、「個人情報の保護に関する法律」に基づき、個人情報保護方針を定めるとともに、関係法令等に基づいた内部規程を整備し、組合員や利用者の皆さまの個人情報を、利用目的をできる限り特定したうえで、あらかじめご本人の同意を得た場合及び法令により例外として扱われるべき場合を除き、その利用目的の範囲内でのみ取り扱うこととしています。

## 金融商品 の 取扱い について

当JAでは、「金融商品の販売等に関する法律」に掲げる金融商品の販売を行う上で留意すべき事項及び実務上の対応を示すガイドラインとして「金融商品の販売に係る対応指針」を定めております。また、下記の「金融商品の勧誘方針」に基づき、組合員や利用者の皆さまに対して適正な勧誘と情報提供を行っています。

### 金融商品の勧誘方針

当JAは、貯金・定期積金、共済、その他の金融商品の販売等に係る勧誘にあたっては、次の事項を遵守し、組合員・利用者の皆さまに対して適正な勧誘を行います。

1. 組合員・利用者の皆さまの商品利用目的ならびに知識、経験、財産の状況および意向を考慮のうえ、適切な金融商品の勧誘と情報の提供を行います。
2. 組合員・利用者の皆さまに対し、商品内容や当該商品のリスク内容など重要な事項を十分に理解していただくよう努めます。
3. 不確実な事項について断定的な判断を示したり、事実でない情報を提供するなど、組合員・利用者の皆さまの誤解を招くような説明は行いません。
4. 電話や訪問による勧誘は、組合員・利用者の皆さまのご都合に合わせて行うよう努めます。
5. 組合員・利用者の皆さまに対し、適切な勧誘が行えるよう役職員の研修の充実に努めます。
6. 販売・勧誘に関する組合員・利用者の皆さまからのご質問やご照会については、適切な対応に努めます。

## 金融ADR制度への対応

### ① 苦情処理措置の内容

当JAでは、苦情処理措置として、業務運営体制・内部規則等を整備のうえ、JAバンク相談所やJA共済連とも連携し、迅速かつ適切な対応に努め、苦情等の解決を図ります。

当JAの苦情等受付窓口：JAこうか 苦情相談室【電話:0748-62-9000（受付:月～金 9時～17時）】

### ② 紛争解決措置の内容

当JAでは、紛争解決措置として、次の外部機関を利用しています。

#### ・信用事業

京都弁護士会（電話:075-231-2378）

①の窓口または滋賀県JAバンク相談所（電話:077-521-1911）にお申し出ください。なお、京都弁護士会については、直接紛争解決をお申し立ていただくことも可能です。

#### ・共済事業

（社）日本共済協会 共済相談所（電話:03-5368-5757）

（財）自賠責保険・共済紛争処理機構（電話:本部03-5296-5031）

（財）日弁連交通事故相談センター（電話:本部03-3581-4724）

（財）交通事故紛争処理センター（電話:東京本部03-3346-1756）

最寄りの連絡先については、上記または①の窓口にお問い合わせ下さい。

## 自己資本比率の状況

当JAでは、多様化するリスクに対応するとともに、組合員や利用者の皆さまのニーズにお応えするため、財務基盤の強化を経営の重要課題として取り組んでいます。内部留保に努めるとともに、リスク管理債権の適正な処理や業務の効率化に取り組んでおり、平成26年3月末における自己資本比率は15.89%となっています。

## 経営の健全性の確保と自己資本の充実

当JAの自己資本は、組合員の皆さまからの出資金や剰余金からの積立金によるもので、出資金による資本調達額は、2,397百万円(前年度2,393百万円)です。

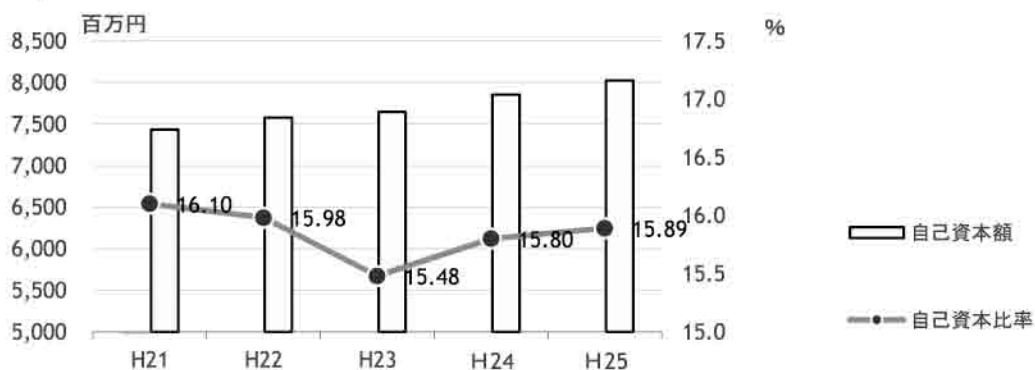
普通出資による資本調達額

項目	内容
発行主体	甲賀農業協同組合
資本調達手段の種類	普通出資
コア資本に係る基礎項目に算入した額	2,396,650千円

当JAでは、「自己資本比率算出要領」を制定し、適正なプロセスにより正確な自己資本比率を算出して、当JAが抱える信用リスクやオペレーショナル・リスクの管理及びこれらのリスクに対応した十分な自己資本の維持を図るとともに、内部留保の積み増しにより、自己資本の充実に努めています。

また、信用リスク、オペレーショナル・リスク、金利リスクなど各種リスクについては、個別の方法で質的または量的に評価し、リスクを総体的に捉えています。このリスク量を自己資本と比較・対照して自己資本の充実度を評価することにより、経営の健全性維持・強化を図っております。

## ▶ 自己資本比率の状況



※平成25年度は農協法第11条の2第1項第2号の規定に基づく組合の経営の健全性を判断するための基準に係る算式に基づき算出しており、平成24年度までは旧告示(バーゼルII)に基づき算出された自己資本比率を記載しています。

# I 決算の状況

## 1. 貸借対照表

(単位:千円)

(資産の部)			(負債の部)		
科 目	平成24年度	平成25年度	科 目	平成24年度	平成25年度
	(平成25年3月31日)	(平成26年3月31日)		(平成25年3月31日)	(平成26年3月31日)
<b>1.信用事業資産</b>	<b>159,789,027</b>	<b>164,892,996</b>	<b>1.信用事業負債</b>	<b>158,291,410</b>	<b>163,720,820</b>
(1)現金	580,062	570,275	(1)貯金	157,786,331	163,015,104
(2)預金	111,869,575	116,136,351	(2)借入金	191,504	194,867
系統預金	111,864,640	116,132,329	(3)その他の信用事業負債	313,575	510,850
系統外預金	4,935	4,022	未払費用	165,480	146,351
(3)有価証券	20,133,374	19,618,569	その他の負債	148,094	364,499
国債	3,970,483	3,018,811	<b>2.共済事業負債</b>	<b>2,591,406</b>	<b>2,107,275</b>
地方債	6,866,101	7,770,203	(1)共済借入金	834,697	798,939
政府保証債	199,687	99,735	(2)共済資金	1,301,887	865,660
金融債	1,616,607	1,610,125	(3)共済未払利息	11,497	11,139
社債	7,480,496	7,119,696	(4)未経過共済付加収入	439,709	427,018
(4)貸出金	27,316,738	28,662,228	(5)共済未払費用	3,271	3,385
(5)その他の信用事業資産	139,246	146,850	(6)その他の共済事業負債	346	1,134
未収収益	100,706	85,031	<b>3.経済事業負債</b>	<b>894,063</b>	<b>616,547</b>
その他の資産	38,540	61,819	(1)経済事業未払金	494,472	292,006
(6)貸倒引当金	△ 249,968	△ 241,277	(2)経済受託債務	118,563	49,741
<b>2.共済事業資産</b>	<b>860,000</b>	<b>832,379</b>	(3)その他の経済事業負債	281,028	274,800
(1)共済貸付金	840,833	804,179	<b>4.雑負債</b>	<b>646,058</b>	<b>670,339</b>
(2)共済未収利息	11,843	11,533	(1)未払法人税等	27,745	8,318
(3)その他の共済事業資産	7,324	16,667	(2)資産除去債務	4,200	4,200
<b>3.経済事業資産</b>	<b>1,961,894</b>	<b>1,771,250</b>	(3)その他の負債	614,113	657,821
(1)経済事業未収金	435,728	475,295	<b>5.諸引当金</b>	<b>1,271,607</b>	<b>1,088,995</b>
(2)経済受託債権	1,075,725	872,939	(1)賞与引当金	73,159	69,052
(3)棚卸資産	383,003	347,235	(2)退職給付引当金	1,164,150	972,128
購買品	249,437	184,065	(3)役員退職慰労引当金	27,194	37,622
宅地等	5,770	5,770	(4)ポイント引当金	7,104	10,193
その他の棚卸資産	127,796	157,400	<b>負債の部合計</b>	<b>163,694,544</b>	<b>168,203,976</b>
(4)その他の経済事業資産	72,019	78,925			
(5)貸倒引当金	△ 4,579	△ 3,143			
<b>4.雑資産</b>	<b>137,882</b>	<b>144,053</b>			
(1)雑資産	137,905	144,072			
(2)貸倒引当金	△ 23	△ 18			
<b>5.固定資産</b>	<b>3,574,192</b>	<b>3,359,194</b>			
(1)有形固定資産	3,497,387	3,294,964	<b>1.組合員資本</b>	<b>7,788,073</b>	<b>7,953,181</b>
建物	6,144,534	6,032,042	(1)出資金	2,392,535	2,396,650
機械装置	2,569,886	2,569,845	(2)資本準備金	112,281	112,281
土地	1,361,841	1,319,793	(3)利益剰余金	5,289,977	5,454,795
建設仮勘定	-	9,811	利益準備金	1,324,869	1,424,869
その他の有形固定資産	1,597,284	1,601,749	其他利益剰余金	3,965,109	4,029,926
減価償却累計額	△ 8,176,159	△ 8,238,275	営農施設修繕等積立金	1,000,000	1,000,000
(2)無形固定資産	76,805	64,230	有価証券価格変動積立	480,348	201,334
<b>6.外部出資</b>	<b>5,186,787</b>	<b>5,233,456</b>	税効果調整積立金	353,788	313,659
(1)外部出資	5,186,787	5,239,456	特別積立金	1,779,591	2,239,591
系統出資	4,763,583	4,816,682	当期末処分剰余金	351,382	275,343
系統外出資	172,814	172,384	うち当期剰余金	(251,613)	(200,435)
子会社等出資	250,390	250,390	(4)処分未済持分	△ 6,720	△ 10,545
(2)外部出資等損失引当金	-	△ 6,000	<b>2.評価・換算差額等</b>	<b>276,493</b>	<b>283,018</b>
<b>7.繰延税金資産</b>	<b>249,329</b>	<b>206,845</b>	(1)その他有価証券評価差額金	276,493	283,018
<b>資産の部合計</b>	<b>171,759,110</b>	<b>176,440,175</b>	<b>純資産の部合計</b>	<b>8,064,566</b>	<b>8,236,199</b>
			<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>171,759,110</b>	<b>176,440,175</b>

## 2. 損益計算書

各年 自4月1日～至3月31日

(単位:千円)

科 目	平成24年度	平成25年度	科 目	平成24年度	平成25年度
<b>1. 事業総利益</b>	<b>3,378,728</b>	<b>3,386,885</b>	(11) 加工事業収益	136,376	117,365
(1) 信用事業収益	1,503,872	1,583,052	(12) 加工事業費用	104,104	91,533
資金運用収益	1,403,933	1,426,066	<b>加工事業総利益</b>	<b>32,272</b>	<b>25,832</b>
(うち預金利息)	(637,172)	(674,678)	(13) 利用事業収益	789,279	727,669
(うち有価証券利息)	(222,534)	(236,756)	(14) 利用事業費用	339,461	319,608
(うち貸出金利息)	(494,208)	(461,529)	<b>利用事業総利益</b>	<b>449,818</b>	<b>408,061</b>
(うちその他受入利息)	(50,019)	(53,103)	(15) 宅地等供給事業収益	117,164	129,222
役務取引等収益	41,787	42,444	(16) 宅地等供給事業費用	118,415	89,680
その他事業直接収益	30,532	45,535	<b>宅地等供給事業総利益</b>	<b>△ 1,251</b>	<b>39,542</b>
その他経常収益	27,619	69,007	(17) その他事業収益	11,900	12,113
(2) 信用事業費用	286,699	267,216	(18) その他事業費用	7,761	9,935
資金調達費用	180,225	174,073	<b>その他事業総利益</b>	<b>4,139</b>	<b>2,178</b>
(うち貯金利息)	(157,051)	(154,567)	(19) 指導事業収入	45,928	53,086
(うち給付補填備金繰入)	(16,908)	(14,781)	(20) 指導事業支出	60,681	68,916
(うち借入金利息)	(4,280)	(2,892)	<b>指導事業収支差額</b>	<b>△ 14,753</b>	<b>△ 15,830</b>
(うちその他支払利息)	(1,986)	(1,834)	<b>2. 事業管理費</b>	<b>3,108,034</b>	<b>3,115,244</b>
役務取引等費用	7,671	8,789	人件費	1,859,391	1,893,848
その他事業直接費用	36,480	1,500	業務費	553,974	555,088
その他経常費用	62,323	82,853	諸税負担金	117,999	111,020
(うち貸倒引当金戻入益)	(△ 13,602)	(△ 8,022)	施設費	556,424	539,508
<b>信用事業総利益</b>	<b>1,217,173</b>	<b>1,315,836</b>	その他事業管理費	20,246	15,781
(3) 共済事業収益	1,123,440	1,110,103	<b>事業利益</b>	<b>270,694</b>	<b>271,640</b>
共済付加収入	1,071,829	1,060,433	<b>3. 事業外収益</b>	<b>159,995</b>	<b>175,548</b>
共済貸付金利息	26,099	24,098	受取出資配当金	68,706	84,483
その他の収益	25,512	25,572	貸貸料	34,381	42,635
(4) 共済事業費用	91,269	84,095	償却債権取立益	29,579	29,388
共済借入金利息	25,974	23,979	雑収入	27,328	19,041
共済推進費	52,927	54,080	<b>4. 事業外費用</b>	<b>25,023</b>	<b>45,140</b>
その他の費用	12,368	6,036	支払雑利息	7,850	7,915
<b>共済事業総利益</b>	<b>1,032,171</b>	<b>1,026,008</b>	寄付金	453	232
(5) 購買事業収益	2,339,699	2,070,384	業務外減価償却費	13,585	21,157
購買品供給高	2,228,782	2,000,775	外部出資等損失引当金繰入	—	6,000
購買手数料	3,334	—	雑損失	3,135	9,837
修理サービス料	33,904	6,302	<b>経常利益</b>	<b>405,666</b>	<b>402,048</b>
その他の収益	73,679	63,306	<b>5. 特別利益</b>	<b>4,200</b>	<b>73,952</b>
(6) 購買事業費用	1,885,220	1,691,089	固定資産処分益	4,200	73,952
購買品供給原価	1,857,106	1,673,816	<b>6. 特別損失</b>	<b>62,684</b>	<b>218,439</b>
購買品供給費	9,567	4,990	固定資産処分損	21,559	21,669
その他の費用	18,548	12,283	固定資産圧縮損	2,435	611
(うち貸倒引当金戻入益)	(△ 685)	(△ 1,159)	固定資産圧縮特別勘定繰入額	—	50,765
<b>購買事業総利益</b>	<b>454,479</b>	<b>379,295</b>	減損損失	22,927	121,344
(7) 販売事業収益	341,405	388,670	その他の特別損失	15,764	24,049
販売品販売高	169,561	216,846	<b>税引前当期純利益</b>	<b>347,182</b>	<b>257,562</b>
販売手数料	149,608	146,319	法人税、住民税及び事業税	35,155	16,999
その他の収益	22,236	25,506	法人税等調整額	60,413	40,129
(8) 販売事業費用	162,588	211,463	<b>法人税等合計</b>	<b>95,569</b>	<b>57,127</b>
販売品販売原価	141,057	186,082	<b>当期剰余金</b>	<b>251,613</b>	<b>200,435</b>
販売費	2,391	5,504	当期首繰越剰余金	39,356	34,779
その他の費用	19,139	19,877	税効果調整積立金取崩額	60,413	40,129
(うち貸倒引当金戻入益)	(35)	(△ 8)	<b>当期未処分剰余金</b>	<b>351,382</b>	<b>275,343</b>
<b>販売事業総利益</b>	<b>178,817</b>	<b>177,208</b>			
(9) 農業倉庫事業収益	28,796	32,378			
(10) 農業倉庫事業費用	2,933	3,623			
<b>農業倉庫事業総利益</b>	<b>25,864</b>	<b>28,755</b>			



### 3. 注記表

平成 24 年度	平成 25 年度
<p><b>重要な会計方針に係る事項に関する注記</b></p> <p><b>1. 有価証券（株式形態の外部出資を含む）の評価基準及び評価方法</b></p> <p>① 満期保有目的の債券／償却原価法(定額法)</p> <p>② その他有価証券／(時価のあるもの)</p> <p style="padding-left: 20px;">期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p style="padding-left: 20px;">(時価のないもの)</p> <p style="padding-left: 40px;">移動平均法による原価法</p> <p>なお、取得価額と券面金額との差額のうち金利調整と認められる部分については償却原価法による取得価額の修正を行っています。</p> <p>③ 子会社株式及び関連会社株式／移動平均法による原価法</p> <p><b>2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法</b></p> <p>① 購買品／売価還元法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定)</p> <p>② 宅地等(販売用不動産)／個別法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定)</p> <p>③ その他の棚卸資産／最終仕入原価法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定)</p> <p><b>3. 固定資産の減価償却の方法</b></p> <p>(1)有形固定資産</p> <p>定率法(ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降取得した建物(附属設備を除く。))は定額法を採用しています。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準により償却しています。</p> <p><b>(会計方針の変更)</b></p> <p>減価償却方法の変更について</p> <p>法人税法の改正に伴い、当事業年度より平成 24 年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しています。</p> <p>これにより、従来の方法によった場合と比較して、当事業年度の事業管理費が 17,726 千円減少し、事業利益、経常利益及び税引前当期利益が同額増加しています。</p> <p>(2)無形固定資産</p> <p>定額法を採用しています。なお、当組合利用のソフトウェアについては、組合内における利用可能期間(5年間)で定額法により償却しています。</p> <p>なお、上記(1)～(2)の 20 万円未満の減価償却資産については、一時損金経理を行っています。また、平成 15 年 4 月 1 日以降に取得した 30 万円未満の減価償却資産については、租税特別措置法第 67 条の 5 を適用し、一時損金経理を行っています。</p> <p><b>4. 引当金の計上基準</b></p> <p>(1)貸倒引当金</p> <p>貸倒引当金は、あらかじめ定めている資産査定要領、経理規程及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。</p> <p>破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(破綻先)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(実質破綻先)に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(破綻懸念先)に係る債権で、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、保証による回収可能見込額を控除し、当該キャッシュ・フローにより見積もった回収可能額を除いた額を予想損失額として引き当てています。上記以外の債権(正常先及び要注意先(要管理先を含む。))については、貸倒実績率で算定した金額と税法繰入限度額のいずれか多い金額を計上しています。なお、この基準に基づき、当期は租税特別措置法第 57 条の 10 により算定した金額に基づき計上しています。すべての債権は、資産査定要領に基づき、資産査定部署(審査管理部)が資産査定を実施し、当該部署から独立した監査部署(監査室)が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は 180,685 千円です。また、この金額を含め直接減額している債権額は 884,868 千円です。</p> <p>(2)賞与引当金</p> <p>賞与引当金は、職員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当期負担分を計上しています。</p> <p>(3)退職給付引当金</p> <p>退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しています。なお、過去勤務債務は、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(2年)による定額法により費用処理しています。また、数理計算上の差異の処理年数は 12 年とし定率法によって処理しています。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金</p> <p>役員退職慰労引当金は、役員退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しています。</p> <p>(5)ポイント引当金</p> <p>ポイント引当金は、総合ポイント制度に基づき、利用者に付与したポイントの費用発生に備えるため、当期末において将来発生すると見込まれる額を計上しています。</p>	<p><b>重要な会計方針に係る事項に関する注記</b></p> <p><b>1. 有価証券（株式形態の外部出資を含む）の評価基準及び評価方法</b></p> <p>① 満期保有目的の債券／償却原価法(定額法)</p> <p>② その他有価証券／(時価のあるもの)</p> <p style="padding-left: 20px;">期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p style="padding-left: 20px;">(時価のないもの)</p> <p style="padding-left: 40px;">移動平均法による原価法</p> <p>③ 子会社株式及び関連会社株式／移動平均法による原価法</p> <p><b>2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法</b></p> <p>① 購買品／売価還元法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定)</p> <p>② 宅地等(販売用不動産)／個別法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定)</p> <p>③ その他の棚卸資産／最終仕入原価法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定)</p> <p><b>3. 固定資産の減価償却の方法</b></p> <p>(1)有形固定資産</p> <p>定率法(ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降取得した建物(附属設備を除く。))は定額法を採用しています。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準により償却しています。</p> <p>(2)無形固定資産</p> <p>定額法を採用しています。なお、当組合利用のソフトウェアについては、組合内における利用可能期間(5年間)で定額法により償却しています。</p> <p>なお、上記(1)～(2)の 20 万円未満の減価償却資産については、一括費用処理を行っています。また、平成 15 年 4 月 1 日以降に取得した 30 万円未満の減価償却資産については、租税特別措置法第 67 条の 5 を適用し、一括費用処理を行っています。</p> <p><b>4. 引当金の計上基準</b></p> <p>(1)貸倒引当金</p> <p>貸倒引当金は、あらかじめ定めている資産査定要領、経理規程及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。</p> <p>破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(破綻先)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(実質破綻先)に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(破綻懸念先)に係る債権で、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、当該キャッシュ・フローにより見積もった回収可能額を除いた額を予想損失額として引き当てています。</p> <p>上記以外の債権(正常先及び要注意先(要管理先を含む。))については、貸倒実績率で算定した金額と税法繰入限度額のいずれか多い金額を計上しています。なお、この基準に基づき、当期は租税特別措置法第 57 条の 9 により算定した金額に基づき計上しています。</p> <p>すべての債権は、資産査定要領に基づき、資産査定部署(審査管理部)が資産査定を実施し、当該部署から独立した監査部署(監査室)が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は 181,354 千円です。</p> <p>(2)賞与引当金</p> <p>賞与引当金は、職員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当期負担分を計上しています。</p> <p>(3)退職給付引当金</p> <p>職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しています。</p> <p>① 退職給付見込額の期間帰属方法</p> <p>退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっています。</p> <p>② 数理計算上の差異、過去勤務費用の費用処理方法</p> <p>数理計算上の差異の処理年数は 12 年とし、定率法によって処理しています。</p> <p>過去勤務費用は、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(2年)による定額法により費用処理しています。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金</p> <p>役員退職慰労引当金は、役員退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しています。</p> <p>(5)外部出資等損失引当金</p> <p>外部出資等損失引当金は、当組合の外部出資先への出資に係る損失に備えるため、出資形態が株式のものについては有価証券の評価と同様の方法により、株式以外のものについては貸出債権と同様の方法により、必要と認められる額を計上しています。</p> <p>(6)ポイント引当金</p> <p>ポイント引当金は、総合ポイント制度に基づき、利用者に付与したポイントの費用発生に備えるため、当期末において将来発生すると見込まれる額を計上しています。</p>

## 5. 消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税は、繰延消費税として「雑資産」に計上し、5年間で均等償却を行っています。

## 6. 記載金額の端数処理

貸借対照表、損益計算書及びこれらに関する附属明細書の記載金額は、千円未満を四捨五入で表示しています。なお、記載金額未満の残高がある科目については「0」と表示しています。

## 5. 消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税は、繰延消費税として「雑資産」に計上し、5年間で均等償却を行っています。

## 6. 記載金額の端数処理

貸借対照表、損益計算書及びこれらに関する附属明細書の記載金額は、千円未満を四捨五入で表示しています。なお、記載金額未満の残高がある科目については「0」と表示しています。

## 貸借対照表に関する事項

## 1. 固定資産の圧縮記帳額

国庫補助金の受領等により有形固定資産の取得価額から控除している当期圧縮記帳額は2,435千円、圧縮記帳累計額は2,205,893千円であり、その内訳は次のとおりです。

① 建物	828,447千円	(うち当期圧縮記帳額2,435千円)
② 機械装置	779,606千円	
③ 土地	435,433千円	
④ 構築物	136,795千円	
⑤ 器具備品	22,801千円	
⑥ 車輛運搬具	2,812千円	

## 2. リース契約により使用する固定資産

## (1) オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料は次のとおりです。

1年以内	33,885千円
1年超	66,349千円
合計	100,235千円

なお、上記金額は解約可能なオペレーティング・リース取引の解約金を含んでいます。

## 3. 担保に供している資産

担保に供している資産の内容及びその金額は、次のとおりです。

(単位:千円)

担保資産	金額	担保に係る債務の内容
定期預金	4,578,231	当座借越、為替決済、森前開発協力金
土地	20,203	森前開発協力金

(注1)土地の金額は帳簿価額です。

## 4. 子会社等に対する金銭債権・金銭債務

- ① 子会社等に対する金銭債権の総額 173,623千円
- ② 子会社等に対する金銭債務の総額 493,504千円

## 5. 役員に対する金銭債権・金銭債務

開示すべき金銭債権・債務に該当する取引はありません。

## 6. リスク管理債権の状況

貸出金のうち破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権の額の合計額は、537,549千円であり、その内訳は次のとおりです

(単位:千円)

破綻先債権	—
延滞債権	537,549
3ヵ月以上延滞債権	—
貸出条件緩和債権	—

(注1)上記債権額は貸倒引当金控除前の金額です。

なお、それぞれの定義は次のとおりです。

- ① 破綻先債権とは、元本または利息の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のいからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。
- ② 延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸出金以外の貸出金です。
- ③ 3ヵ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。
- ④ 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものです。

## 損益計算書に関する事項

## 1. 子会社等との取引高の総額

- ① 子会社等との取引による収益総額
 

うち事業取引高	44,771千円
うち事業取引以外の取引高	24,436千円
合計	69,207千円
- ② 子会社等との取引による費用総額
 

うち事業取引高	23,182千円
うち事業取引以外の取引高	72,272千円
合計	95,454千円

## 2. 減損会計に関する注記

(1)減損損失を認識した資産または資産グループ及びその種類並びに減損損失額の内訳

## 貸借対照表に関する事項

## 1. 固定資産の圧縮記帳額

国庫補助金等の受領により有形固定資産の取得価額から控除している当期圧縮記帳額は611千円、圧縮記帳累計額は2,199,259千円であり、その内訳は次のとおりです。

① 建物	828,503千円	(うち当期圧縮記帳額111千円)
② 構築物	132,650千円	
③ 機械装置	777,061千円	(うち当期圧縮記帳額500千円)
④ 車輛運搬具	2,812千円	
⑤ 器具備品	22,801千円	
⑥ 土地	435,433千円	

## 2. リース契約により使用する固定資産

## (1) オペレーティング・リース取引

解約可能なオペレーティング・リース取引の解約金の合計額は、53,844千円です。

## 3. 担保に供している資産

担保に供している資産の内容及びその金額は、次のとおりです。

(単位:千円)

担保資産	金額	担保に係る債務の内容
定期預金	4,578,231	当座借越、為替決済、森前開発協力金
土地	20,203	森前開発協力金

(注1)土地の金額は帳簿価額です。

## 4. 子会社等に対する金銭債権・金銭債務

- ① 子会社等に対する金銭債権の総額 193,518千円
- ② 子会社等に対する金銭債務の総額 414,439千円

## 5. 役員に対する金銭債権・金銭債務

開示すべき金銭債権・債務に該当する取引はありません。

## 6. リスク管理債権の状況

貸出金のうち破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権の額の合計額は、439,102千円であり、その内訳は次のとおりです。

(単位:千円)

破綻先債権	—
延滞債権	439,102
3ヵ月以上延滞債権	—
貸出条件緩和債権	—

(注1)上記債権額は貸倒引当金控除前の金額です。

なお、それぞれの定義は次のとおりです。

- ① 破綻先債権とは、元本または利息の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のいからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。
- ② 延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸出金以外の貸出金です。
- ③ 3ヵ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。
- ④ 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものです。

## 損益計算書に関する事項

## 1. 子会社等との取引高の総額

- ① 子会社等との取引による収益総額
 

うち事業取引高	42,639千円
うち事業取引以外の取引高	16,462千円
合計	59,101千円
- ② 子会社等との取引による費用総額
 

うち事業取引高	18,791千円
うち事業取引以外の取引高	87,808千円
合計	106,599千円

## 2. 減損会計に関する注記

(1)資産をグループ化した方法の概要及び減損損失を認識した資産または資産グループの概要  
当組合では、業務用資産については、継続的に収支の計画や実績を管理している地区別単位でグルーピングを行っています。遊休資産については、各資産単位でグルーピングを行っています。本所(葬祭事業、JAグリーン花野果市を除く)、農業倉庫、製茶、乾燥調製施設、育苗、冷蔵庫については、他の資産グループの将来キャッシュ・フローの生成に寄与する共用資産と認識しています。

(単位:千円)

区分	場所	用途	減損損失	減損損失		
				土地	建物	その他
業務用資産	南柳店	一般	15,981	—	15,921	60
業務用資産	三雲店	一般	5,207	5,207	—	—
遊休資産等	旧農機課土山事業所	遊休	1,488	—	1,395	93
遊休資産等	旧農機課甲賀事業所	遊休	250	—	142	109
合計	—	—	22,927	5,207	17,468	262

当組合では、業務用資産については、継続的に収支の計画や実績を管理している地区別単位でグルーピングを行っています。遊休資産については、各資産単位でグルーピングを行っています。本所(葬祭事業、JAグリーン花野果市を除く)、農業倉庫、製茶、乾燥調製施設、育苗、冷蔵庫については、他の資産グループの将来キャッシュ・フローの生成に寄与する共有資産と認識しています。

## (2) 減損損失を認識するに至った経緯

南柳店、三雲店は、平成 25 年 6 月 30 日をもって閉店することから、資産グループを地区別単位のグループから各々単独の資産単位に変更し帳簿価額を回収可能額まで減額しています。

旧農機課土山事業所、旧農機課甲賀事業所の遊休資産等は、早期処分対象としていることから、帳簿価額を全額減損処理しています。

## (3) 回収可能価額の算定方法

南柳店、三雲店の回収可能価額は「正味売却価額」を採用しており、南柳店は固定資産税評価額、三雲店は路線価を基礎として算定しています。

## 3. 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用に伴う簿価切り下げ額

期末棚卸高は、収益性の低下に伴う簿価切り下げ後の金額であり、次の棚卸評価損が宅地等供給事業費用に含まれています。

・宅地等供給事業費用 41,199 千円

## 金融商品に関する事項

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当組合は、組合員や利用者から預かった貯金をもとに、組合員、利用者、地域内の企業及び団体等へ貸付を行っています。また、滋賀県信用農業協同組合連合会へ預入を行っているほか、国債や地方債、社債等の有価証券による運用を行っています。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク

当組合が保有する金融資産は、主として滋賀県信用農業協同組合連合会に対する預金、当組合管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券であり、預金は、金利変動によってもたらされる市場リスクや流動性リスクにさらされています。貸出金は、債務者の契約不履行によってもたらされる信用リスクにさらされています。また、有価証券は、主に債券であり、満期保有目的及びその他有価証券として保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利及び市場価格の変動リスクにさらされています。

## (3) 金融商品に係るリスク管理体制

## ① 信用リスクの管理

当組合は、個別の重要案件または大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本所に審査管理部を設置し各支所と連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フロー等により償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準等厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収の方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

## ② 市場リスクの管理

当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析等を実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通し等の投資環境分析及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成する経営企画会議や資金運用会議を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及び資金運用会議で決定した方針に基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうか確認し、定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

## ・市場リスクに係る定量的情報

当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、貸出金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貯金及び借入金です。

当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。

金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が0.25%上昇すると想定した場合には、経済価値が143,154千円減少するものと把握しています。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

## ③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性(換金性)を把握した上で、運用方針

当年度に減損損失を計上した固定資産は、以下のとおりです。

(単位:千円)

区分	場所	用途	減損損失	減損損失			
				建物	構築物	器具備品	解体費
業務用資産	土山支所	店舗	43,519	33,249	163	277	9,830
業務用資産	鮎河店	店舗	5,931	5,931	—	—	—
業務用資産	甲賀支所	店舗	13,196	12,885	267	44	—
業務用資産	甲賀営農経済センター	店舗	11,151	4,243	38	82	6,787
業務用資産	竜池支所	店舗	19,757	14,651	—	97	5,009
業務用資産	信楽支所	店舗	5,207	833	56	198	4,119
業務用資産	岩根支所	店舗	16,538	11,789	—	255	4,494
業務用資産	菩提寺店	店舗	6,047	6,047	—	—	—
合計	—	—	121,344	89,627	525	953	30,239

## (2) 減損損失を認識するに至った経緯

支所、店の再配置について、運営委員会の検討結果を踏まえ、平成 25 年 11 月 25 日開催の理事会において整備計画の意思決定を行ったことから、当該整備計画に基づき資産グループを地区別単位のグループから各々単独の資産単位に変更しています。土山支所、甲賀営農経済センター、竜池支所、信楽支所、岩根支所は、支所・店再配置スケジュール(案)に基づき、新築もしくは統合により、解体する予定であることから、帳簿価額全額と解体撤去費用見積額を減損損失に計上しています。甲賀支所は、建物等を転用し移転する予定であることから、帳簿価額全額を減損損失に計上しています。鮎河店、菩提寺店は、平成 26 年 6 月 30 日をもって閉店することから、帳簿価額を回収可能額まで減額しています。

## (3) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は「正味売却価額」を採用しており、固定資産税評価額を基礎として算定しています。

## 金融商品に関する事項

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当組合は、組合員や利用者から預かった貯金をもとに、組合員、利用者、地域内の企業及び団体等へ貸付を行っています。また、滋賀県信用農業協同組合連合会へ預入を行っているほか、国債や地方債、社債等の有価証券による運用を行っています。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク

当組合が保有する金融資産は、主として滋賀県信用農業協同組合連合会に対する預金、当組合管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券であり、預金は、金利変動によってもたらされる市場リスクや流動性リスクにさらされています。貸出金は、債務者の契約不履行によってもたらされる信用リスクにさらされています。また、有価証券は、主に債券であり、満期保有目的及びその他有価証券として保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利及び市場価格の変動リスクにさらされています。

## (3) 金融商品に係るリスク管理体制

## ① 信用リスクの管理

当組合は、個別の重要案件または大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本所に審査管理部を設置し各支所と連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フロー等により償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準等厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収の方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

## ② 市場リスクの管理

当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析等を実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通し等の投資環境分析及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成する経営企画会議や資金運用会議を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及び資金運用会議で決定した方針に基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうか確認し、定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

## ・市場リスクに係る定量的情報

当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、貸出金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貯金及び借入金です。

当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。

金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が0.25%上昇すると想定した場合には、経済価値が229,741千円減少するものと把握しています。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

## ③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を

平成24年度						
などの策定の際に検討を行っています。						
(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 金融商品の時価(時価に代わるものを含む。)には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額(これに準ずる価額を含む。)が含まれています。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。						
<b>2. 金融商品の時価に関する事項</b>						
(1)金融商品の貸借対照表計上額、時価等 当期末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。 なお、時価の把握が困難なものについては、次表に含めず、(3)に記載しています。						
(単位:千円)						
種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額			
預 金	111,869,575	111,702,327	△167,248			
有価証券	20,133,374	20,530,349	396,975			
満期保有目的の債券	9,825,287	10,222,262	396,975			
その他有価証券	10,308,087	10,308,087				
貸出金(注1)	27,320,436					
貸倒引当金(注2)	△249,968					
貸倒引当金控除後	27,070,468	28,007,101	936,633			
資産 計	159,073,417	160,239,777	1,166,360			
貯 金	157,786,331	157,733,951	△52,381			
(注1)貸出金には貸借対照表上、雑資産に計上している職員厚生貸付金 3,698 千円を含めています。						
(注2)貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を記載しています。なお、時価を把握することが困難な場合は、上記の表から除いています。						
(2)金融商品の時価の算定方法						
<b>【資産】</b>						
① 預金 満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円LIBOR・SWAPレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。						
② 有価証券 債券は取引金融機関等から提示された価格によっています。						
③ 貸出金 貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円LIBOR・SWAPレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。 また、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等については、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。						
<b>【負債】</b>						
① 貯金 要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしています。また、定期貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円LIBOR・SWAPレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。						
(3)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは(1)の金融商品の時価情報に含まれません。						
(単位:千円)						
	貸借対照表計上額					
外部出資(注)	5,186,787					
(注1)外部出資は、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としていません。						
(4)金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額						
(単位:千円)						
種 類	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預 金	111,869,575	—	—	—	—	—
有価証券	1,325,381	987,060	2,002,703	1,137,696	628,907	14,051,628
満期保有目的の債券	1,321,377	582,529	1,185,929	424,982	425,000	5,885,470
その他有価証券のうち満期があるもの	4,004	404,531	816,774	712,714	203,907	8,166,158
貸出金(注1)	2,563,966	2,480,190	2,364,895	2,185,243	2,371,419	15,279,005
(注1)貸出金のうち、当座貸越 403,330 千円については「1年以内」に含めています。また、期限のない劣後特約付ローンについては「5年超」に含めています。なお、3ヵ月以上延滞債権及び期限の利益を喪失した債権等 72,020 千円については、償還予定額が見込めないことから、上記の表から除いています。						
(5)貯金の決算日後の返済予定額						
(単位:千円)						
種 類	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
貯 金(注1)	128,240,372	11,372,368	15,029,502	1,930,546	1,213,542	—
(注1)貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めています。						

平成25年度						
行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性(換金性)を把握した上で、運用方針などの策定の際に検討を行っています。						
(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 金融商品の時価(時価に代わるものを含む。)には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額(これに準ずる価額を含む。)が含まれています。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。						
<b>2. 金融商品の時価に関する事項</b>						
(1)金融商品の貸借対照表計上額、時価等 当期末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。 なお、時価の把握が困難なものについては、次表に含めず、(3)に記載しています。						
(単位:千円)						
種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額			
預 金	116,136,351	115,987,791	△148,560			
有価証券	19,618,569	19,971,512	352,943			
満期保有目的の債券	8,402,751	8,755,694	352,943			
その他有価証券	11,215,819	11,215,819				
貸出金(注1)	28,664,001					
貸倒引当金(注2)	△241,277					
貸倒引当金控除後	28,422,724	29,216,514	793,790			
資産 計	164,177,644	165,175,818	998,173			
貯 金	163,015,104	162,986,849	△28,255			
(注1)貸出金には貸借対照表上、雑資産に計上している職員厚生貸付金 1,774 千円を含めています。						
(注2)貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を記載しています。なお、時価を把握することが困難な場合は、上記の表から除いています。						
(2)金融商品の時価の算定方法						
<b>【資産】</b>						
① 預金 満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円LIBOR・SWAPレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。						
② 有価証券 債券は取引金融機関等から提示された価格によっています。						
③ 貸出金 貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円LIBOR・SWAPレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。 また、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等については、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。						
<b>【負債】</b>						
① 貯金 要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしています。また、定期貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円LIBOR・SWAPレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。						
(3)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは(1)の金融商品の時価情報に含まれません。						
(単位:千円)						
	貸借対照表計上額					
外部出資(注)	5,239,456					
(注1)外部出資は、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としていません。						
(4)金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額						
(単位:千円)						
種 類	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預 金	116,136,351	—	—	—	—	—
有価証券	984,110	2,000,344	1,135,353	425,000	536,746	14,537,018
満期保有目的の債券	582,224	1,185,961	424,987	425,000	424,874	5,359,705
その他有価証券のうち満期があるもの	401,886	814,382	710,366	—	111,872	9,177,313
貸出金(注1)	3,388,292	2,498,152	2,430,155	2,640,134	2,637,690	15,028,069
(注1)貸出金のうち、当座貸越 403,588 千円については「1年以内」に含めています。また、期限のない劣後特約付ローンについては「5年超」に含めています。なお、3ヵ月以上延滞債権及び期限の利益を喪失した債権等 39,746 千円については、償還予定額が見込めないことから、上記の表から除いています。						
(5)貯金の決算日後の返済予定額						
(単位:千円)						
種 類	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
貯 金(注1)	138,257,154	15,660,202	5,923,575	1,256,621	1,917,552	—
(注1)貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めています。						



平成24年度					平成25年度				
<b>有価証券に関する事項</b>					<b>有価証券に関する事項</b>				
(1)満期保有目的の債券で時価のあるもの					(1)満期保有目的の債券で時価のあるもの				
(単位:千円)					(単位:千円)				
	種類	貸借対照表計上額	時価	差額		種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	500,000	501,700	1,700	時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	500,000	503,950	3,950
	地方債	4,318,593	4,540,485	221,892		地方債	3,997,173	4,180,868	183,695
	政府保証債	199,687	207,459	7,772		政府保証債	99,735	105,561	5,826
	社債	4,107,007	4,286,593	179,586		社債	3,305,843	3,470,885	165,042
	小計	9,125,287	9,536,237	410,950		小計	7,902,751	8,261,264	358,513
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	-	-	-	時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	-	-	-
	地方債	-	-	-		地方債	-	-	-
	政府保証債	-	-	-		政府保証債	-	-	-
	社債	700,000	686,025	△13,975		社債	500,000	494,430	△5,570
	小計	700,000	686,025	△13,975		小計	500,000	494,430	△5,570
合計	9,825,287	10,222,262	396,975	合計	8,402,751	8,755,694	352,943		
(2)その他有価証券で時価のあるもの					(2)その他有価証券で時価のあるもの				
(単位:千円)					(単位:千円)				
	種類	取得原価 または償却原価	貸借対照表計上額	差額		種類	取得原価 または償却原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価または償却原価を超えるもの	国債	3,317,583	3,470,483	152,900	貸借対照表計上額が取得原価または償却原価を超えるもの	国債	2,415,675	2,518,811	103,135
	地方債	2,403,241	2,547,508	144,267		地方債	3,604,013	3,773,030	169,017
	金融債	1,600,000	1,616,607	16,607		金融債	1,600,000	1,610,125	10,125
	社債	2,305,691	2,377,370	71,679		社債	3,106,298	3,214,183	107,885
	小計	9,626,515	10,011,968	385,454		小計	10,725,986	11,116,149	390,162
貸借対照表計上額が取得原価または償却原価を超えないもの	国債	-	-	-	貸借対照表計上額が取得原価または償却原価を超えないもの	国債	-	-	-
	地方債	-	-	-		地方債	-	-	-
	金融債	-	-	-		金融債	-	-	-
	社債	300,621	296,119	△4,502		社債	100,000	99,670	△330
	小計	300,621	296,119	△4,502		小計	100,000	99,670	△330
合計	9,927,136	10,308,087	380,952	合計	10,825,986	11,215,819	389,832		
なお、上記の差額から繰延税金負債 104,459 千円を差し引いた 276,493 千円が、「その他有価証券評価差額金」に計上されています。					なお、上記の差額から繰延税金負債 106,814 千円を差し引いた 283,018 千円が、「その他有価証券評価差額金」に計上されています。				
(3)当期中に売却した満期保有目的の債券 当期に売却取引はありません。					(3)当期中に売却した満期保有目的の債券 当期に売却取引はありません。				
(4)当期中に売却したその他有価証券					(4)当期中に売却したその他有価証券				
(単位:千円)					(単位:千円)				
	種類	売却額	売却益	売却損		種類	売却額	売却益	売却損
債券	債券	5,106,190	29,686	36,464	債券	債券	1,243,698	44,890	1,500
	国債	2,899,727	50	36,127		国債	941,307	40,999	-
	地方債	1,101,338	17,515	139		社債	302,391	3,891	1,500
	金融債	200,000	2,985	-		合計	1,243,698	44,890	1,500
	社債	905,125	9,136	197					
合計	5,106,190	29,686	36,464						
<b>退職給付に関する事項</b>					<b>退職給付に関する事項</b>				
1. 退職給付制度の概要					1. 採用している退職給付制度の概要				
職員の退職給付に充てるため、職員退職給付規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、退職給付の一部に充てるため、住友生命保険相互会社との契約による確定給付型年金制度及び全国農業協同組合役職員共済会との契約による特定退職金共済制度を採用しています。					職員の退職給付に充てるため、職員退職給付規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、退職給付の一部に充てるため、住友生命保険相互会社との契約による確定給付型年金制度及び全国農業協同組合役職員共済会との契約による特定退職金共済制度を採用しています。				
2. 退職給付債務等の内容					2. 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表				
(1)退職給付債務及びその内訳					(1)退職給付債務及びその内訳				
(単位:千円)					(単位:千円)				
	①退職給付債務	△1,487,124				期首における退職給付債務	1,487,124		
	②年金資産	428,621				勤務費用	83,497		
	③未積立退職給付債務(①+②)	△1,058,503				利息費用	15,362		
	④未認識過去勤務債務	△188,581				数理計算上の差異の発生額	△37,961		
	⑤未認識数理計算上の差異	82,935				退職給付の支払額	△119,798		
	⑥退職給付引当金(③+④+⑤)	△1,164,150				期末における退職給付債務	1,428,225		
(2)退職給付費用の内訳					3. 年金資産の期首残高と期末残高の調整表				
(単位:千円)					(単位:千円)				
	①勤務費用	84,025				期首における年金資産	428,621		
	②利息費用	15,057				期待運用収益	6,429		
	③期待運用収益	△6,849				数理計算上の差異の発生額	△2,553		
	④過去勤務債務の費用処理額	△225,639				事業主からの拠出額	22,445		
	⑤数理計算上の差異の費用処理額	8,640				退職給付の支払額	△31,858		
	⑥退職給付費用(①+②+③+④+⑤)	△124,766				期末における年金資産	423,085		
4. 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表					4. 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表				
(単位:千円)					(単位:千円)				
	退職給付債務	1,428,225				退職給付債務	1,428,225		
	年金資産	△423,085				年金資産	△423,085		
	未積立退職給付債務	1,005,141				未積立退職給付債務	1,005,141		
	未認識数理計算上の差異	△33,013				未認識数理計算上の差異	△33,013		
	貸借対照表計上額純額	972,128				貸借対照表計上額純額	972,128		
	退職給付引当金	972,128				退職給付引当金	972,128		



## (3)退職給付債務等の計算基礎

- ① 採用した割引率は1.03%で、年金資産に係る期待運用収益率は1.50%としています。
- ② 退職給付見込額については、発生給付評価方法に基づき、勤務年数による期間按分方式を採用しています。
- ③ 過去勤務債務の処理年数は2年とし、当該期間均等額をもって処理しています。
- ④ 数理計算上の差異の処理年数は12年とし、定率法で処理しています。

## 3. 農林年金から将来見込額として示された特例業務負担金の額

人件費(うち福利厚生費)には、「厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律」附則第57条の規定に基づき、旧農林共済組合(存続組合)が行う特例年金給付等の業務に要する費用に充てるため提出した特例業務負担金26,715千円を含めて計上しています。

なお、平成25年3月現在における平成44年3月までの特例業務負担金の将来見込額は434,466千円です。

## 税効果会計に関する事項

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳

区 分	発 生 原 因	(単位:千円)	
		本年度	
繰延税金資産	貸倒引当金		42,570
	賞与引当金		21,363
	退職給付引当金		318,977
	役員退職慰労引当金		7,451
	未払費用		7,004
	固定資産減損損失		50,663
	IV分類資産直接償却		243,997
	無形固定資産償却		29,456
	未収貸付金利息		43,117
	その他		17,216
	繰延税金資産 計		781,814
評価性引当額		△428,026	
繰延税金資産 合計(A)		353,788	
繰延税金負債	その他有価証券評価益		△104,459
	繰延税金負債 合計(B)		△104,459
繰延税金資産の純額(A+B)		249,329	

## 2. 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因

	(単位:%)
法定実効税率 (調整)	29.2
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.9
住民税均等割等	0.8
適用税率の差異による期末繰延税金資産の減額修正	△0.9
評価性引当額の増減等	△2.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.5

## 5. 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位:千円)

勤務費用	83,497
利息費用	15,362
期待運用収益	△6,429
数理計算上の差異の費用処理額	14,514
過去勤務費用の費用処理額	△188,581
合計	△81,638

## 6. 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。  
一般勘定 100%

## 7. 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。

## 8. 割引率その他の数理計算上の計算基礎に関する事項

割引率	1.03%
長期期待運用収益率	1.50%
数理計算上の差異の処理年数	12年
過去勤務費用の処理年数	2年

## 9. 農林年金から将来見込額として示された特例業務負担金の額

人件費(うち福利厚生費)には、「厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律」附則第57条の規定に基づき、旧農林共済組合(存続組合)が行う特例年金給付等の業務に要する費用に充てるため提出した特例業務負担金27,934千円を含めて計上しています。

なお、平成26年3月現在における平成44年3月までの特例業務負担金の将来見込額は422,685千円です。

## 税効果会計に関する事項

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳

(単位:千円)

区 分	発 生 原 因	(単位:千円)	
		本年度	
繰延税金資産	貸倒引当金		38,665
	賞与引当金		18,920
	退職給付引当金		266,363
	役員退職慰労引当金		10,309
	未払費用		4,335
	固定資産減損損失		78,668
	未収貸付金利息		42,294
	IV分類債権の直接償却額		218,971
	棚卸資産のIV分類額の減損処理		11,289
	借地権の減価償却の否認		31,347
	その他		7,635
繰延税金資産 計		728,794	
評価性引当額		△415,135	
繰延税金資産 合計(A)		313,659	
繰延税金負債	その他有価証券評価益		△106,814
	繰延税金負債 合計(B)		△106,814
繰延税金資産の純額(A+B)		206,845	

## 2. 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因

	(単位:%)
法定実効税率 (調整)	29.2
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△4.9
住民税均等割等	1.1
適用税率の差異による期末繰延税金資産の減額修正	0.9
評価性引当額の増減等	△5.0
その他	△1.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	22.2

## 3. 税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債への影響額

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が廃止されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については前事業年度の29.2%から27.4%に変更されました。

その結果、繰延税金資産が2,285千円減少し、法人税等調整額が2,285千円増加しています。

## 4. 剰余金処分計算書

(単位:千円)

項 目	平成24年度	平成25年度
1. 当期末処分剰余金	351,382	275,343
2. 任意積立金取崩額	480,348	—
有価証券価格変動積立金取崩額	480,348	—
計	831,730	275,343
3. 剰余金処分額	796,951	235,586
(1)利益準備金	100,000	100,000
(2)任意積立金	661,334	100,000
有価証券価格変動積立金	201,334	—
特別積立金	460,000	100,000
(3)出資配当金	35,617	35,586
4. 次期繰越剰余金	34,779	39,757

(注1) … 普通出資に対する配当金の割合は、次のとおりです。

普通出資に対する配当の割合 平成24年度 1.5% 平成25年度 1.5%

(注2) … 次期繰越剰余金には、営農指導、生活・文化改善事業の費用に充てるための繰越額が含まれています。

平成24年度 15,000千円 平成25年度 15,000千円

(注3) … 目的積立金の種類及び積立目的、積立目標額、取崩基準等は次のとおりです。

(単位:千円)

種類・積立目標額	積立目的	取崩基準	当期末残高	積立後残高
営農施設修繕等積立金	共同利用施設の修繕等にかかる損失発生に備えるため	共同利用施設の修繕等にかかる固定資産投資額及び修繕費の合計額が3億円を超えた年度において、当該固定資産にかかる年間償却額及び修繕費の合計額を取り崩す	1,000,000	1,000,000
有価証券価格変動積立金	有価証券の価格変動に伴う損失発生に備えるため	時価の著しい下落に伴う評価損計上(減損処理)等により、当期剰余金に重要な影響を与える年度に当該減損処理等相当額を取り崩す	201,334	201,334
税効果調整積立金	税効果会計による繰延税金資産について、回収時まで剰余金処分を留保するため	法人税等の前払金額が回収された年度において回収相当額を取り崩す	313,659	313,659

## 5. 部門別損益計算書

平成25年度

(単位:千円)

区 分	合 計	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	共通管理費等
事業収益	6,224,042	1,583,052	1,110,103	2,207,703	1,289,007	34,176	
事業費用	2,837,157	267,216	84,095	1,474,844	968,668	42,335	
事業総利益	3,386,885	1,315,836	1,026,008	732,860	320,339	△ 8,159	
事業管理費	3,115,244	1,086,224	681,744	858,245	342,533	146,498	
(うち減価償却費)	(242,559)	(56,551)	(29,758)	(104,097)	(47,379)	(4,773)	
(うち人件費)	(1,893,848)	(704,862)	(515,266)	(393,096)	(162,179)	(118,445)	
うち共通管理費		220,411	142,490	171,562	70,996	18,404	△ 623,862
(うち減価償却費)		(23,818)	(15,398)	(18,539)	(7,672)	(1,989)	(△ 67,415)
(うち人件費)		(72,474)	(46,853)	(56,412)	(23,344)	(6,051)	(△ 205,134)
事業利益	271,640	229,612	344,264	△ 125,385	△ 22,194	△ 154,657	
事業外収益	175,548	81,138	30,949	40,887	16,194	6,379	
うち共通分		47,166	30,492	36,713	15,192	3,938	△ 133,501
事業外費用	45,140	19,231	7,719	9,294	7,897	997	
うち共通分		11,941	7,719	9,294	3,846	997	△ 33,798
経常利益	402,048	291,519	367,493	△ 93,792	△ 13,896	△ 149,274	
特別利益	73,952	26,127	16,891	20,337	8,416	2,182	
うち共通分		26,127	16,891	20,337	8,416	2,182	△ 73,952
特別損失	218,439	77,492	49,753	59,978	24,789	6,426	
うち共通分		76,960	49,753	59,904	24,789	6,426	△ 217,832
税引前当期利益	257,562	240,154	334,631	△ 133,434	△ 30,270	△ 153,519	
営農指導事業配賦額		48,788	42,433	35,678	26,620	△ 153,519	
営農指導事業分配 配賦後税引前当期利益	257,562	191,366	292,198	△ 169,112	△ 56,890		

(注1) … 人件費は原則として、人員割の基準によって部門別に配賦しています。

(注2) … 全職員対応業務(共済事業)に係る管理費は、人員割の基準によって部門別に配賦しています。

### 1. 共通管理費等及び営農指導事業の他部門への配賦基準等

(1) 共通管理費等: 事業管理費(人件費除く)割+人員割+事業総利益割の平均値

(2) 営農指導事業: 均等割+事業総利益割の平均値

### 2. 配賦割合(1.の配賦基準で算出した割合%)

区 分	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	計
共通管理費等	35.33	22.84	27.50	11.38	2.95	100.00
営農指導事業	31.78	27.64	23.24	17.34		100.00

平成24年度

(単位:千円)

区 分	合 計	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	共通管理費等
事業収益	6,437,859	1,503,872	1,123,440	2,424,364	1,360,624	25,559	
事業費用	3,059,131	286,699	91,269	1,618,276	1,030,644	32,243	
事業総利益	3,378,728	1,217,173	1,032,171	806,088	329,980	△ 6,684	
事業管理費	3,108,034	1,070,042	654,939	913,428	339,814	129,811	
(うち減価償却費)	(262,868)	(55,921)	(28,469)	(125,418)	(49,135)	(3,925)	
(うち人件費)	(1,859,391)	(690,496)	(481,698)	(416,029)	(165,806)	(105,361)	
うち共通管理費		228,377	150,263	191,606	74,403	17,888	△ 662,537
(うち減価償却費)		(16,552)	(10,890)	(13,887)	(5,392)	(1,296)	(△ 48,018)
(うち人件費)		(88,113)	(57,975)	(73,926)	(28,706)	(6,902)	(△ 255,622)
事業利益	270,694	147,131	377,232	△ 107,340	△ 9,834	△ 136,495	
事業外収益	159,995	66,294	39,861	36,949	12,824	4,067	
うち共通分		37,168	24,455	31,184	12,109	2,911	△ 107,828
事業外費用	25,023	8,518	4,864	6,321	4,687	632	
うち共通分		7,363	4,844	6,177	2,399	577	△ 21,360
経常利益	405,666	204,907	412,228	△ 76,712	△ 1,697	△ 133,059	
特別利益	4,200	1,448	953	1,215	472	113	
うち共通分		1,448	953	1,215	472	113	△ 4,200
特別損失	62,684	19,964	13,136	20,659	7,361	1,564	
うち共通分		19,964	13,136	16,750	6,504	1,564	△ 57,918
税引前当期利益	347,182	186,390	400,045	△ 96,156	△ 8,587	△ 134,510	
営農指導事業配賦額		40,931	37,300	32,726	23,553	△ 134,510	
営農指導事業分配 配賦後税引前当期利益	347,182	145,459	362,745	△ 128,883	△ 32,140		

(注1) … 人件費は原則として、人員割の基準によって部門別に配賦しています。

(注2) … 全職員対応業務(共済事業)に係る管理費は、人員割の基準によって部門別に配賦しています。

1. 共通管理費等及び営農指導事業の他部門への配賦基準等

(1) 共通管理費等: 事業管理費(人件費除く)割+人員割+事業総利益割の平均値

(2) 営農指導事業: 均等割+事業総利益割の平均値

2. 配賦割合(1.の配賦基準で算出した割合%)

区 分	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	計
共通管理費等	34.47	22.68	28.92	11.23	2.70	100.00
営農指導事業	30.43	27.73	24.33	17.51		100.00

## 6. 財務諸表の正確性等にかかる確認

### 確 認 書

- 1 私は、当JAの平成 25 年4月1日から平成 26 年3月 31 日までの事業年度にかかるディスクロージャー誌に記載した内容のうち、財務諸表作成に関するすべての重要な点において、農業協同組合法施行規則に基づき適正に表示されていることを確認いたしました。
- 2 この確認を行うにあたり、財務諸表が適正に作成される以下の体制が整備され、有効に機能していることを確認しております。
  - (1) 業務分掌と所管部署が明確化され、各部署が適切に業務を遂行する体制が整備されております。
  - (2) 業務の実施部署から独立した内部監査部門が内部管理体制の適切性・有効性を検証しており、重要な事項については理事会等に適切に報告されております。
  - (3) 重要な経営情報については、理事会等へ適切に付議・報告されております。

平成 26 年6月 23 日

甲賀農業協同組合

代表理事組合長

旭馬甚 



## II 損益の状況

### 1. 最近の5事業年度の主要な経営指標

(単位:百万円、人、口、%)

項目	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
経常収益(事業収益) (注1)	8,438	7,656	7,249	6,438	6,224
信用事業収益	1,876	1,759	1,674	1,504	1,583
共済事業収益	1,209	1,116	1,103	1,123	1,110
農業関連事業収益	3,890	3,346	3,234	2,424	2,208
生活その他関連事業収益	1,356	1,397	1,212	1,361	1,289
営農指導事業収益	105	36	26	26	34
経常利益	43	118	195	406	402
当期剰余金 (注2)	72	174	111	252	200
出資金	2,434	2,421	2,406	2,393	2,397
出資口数 (単位:口)	486,898	484,276	481,123	478,507	479,330
純資産額	7,414	7,529	7,688	8,065	8,236
総資産額	160,272	165,966	170,167	171,759	176,440
貯金等残高	145,972	152,407	156,541	157,786	163,015
貸出金残高	29,419	28,936	27,950	27,317	28,662
有価証券残高	23,724	21,698	20,974	20,133	19,619
剰余金配当金額	24	24	24	36	36
出資配当額	24	24	24	36	36
事業利用分量配当額	—	—	—	—	—
職員数	448	433	430	398	392
単体自己資本比率	16.10	15.98	15.48	15.80	15.89

(注1) … 経常収益は、各事業収益の合計額を表示しています。

(注2) … 当期剰余金は、銀行等の当期利益に相当するものです。

(注3) … 信託業務の取り扱いはありません。

(注4) … 「単体自己資本比率」は、「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」(平成18年金融庁・農水省告示第2号)に基づき算出しております。なお、平成24年度以前は旧告示(パーゼルII)に基づく単体自己資本比率を記載しています。

### 2. 利益総括表

(単位:千円、%)

項目	平成24年度	平成25年度	増減
資金運用収支	1,223,708	1,251,993	28,285
役務取引等収支	34,116	33,655	△ 461
その他信用事業収支	△ 40,652	30,189	70,841
信用事業粗利益	1,217,173	1,315,836	98,663
信用事業粗利益率 (注1)	0.76	0.81	0.05
事業粗利益	3,378,728	3,386,885	8,157
事業粗利益率 (注2)	1.98	1.95	△ 0.03

(注1) … 信用事業粗利益率(%) = 信用事業粗利益 / 信用事業資産(債務保証見返を除く)平均残高 × 100

(注2) … 事業粗利益率(%) = 事業粗利益 / 総資産(債務保証見返を除く)平均残高 × 100

### 3. 資金運用収支の内訳

(単位:千円、%)

項目	平成24年度			平成25年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	155,311,848	1,353,914	0.87	161,699,310	1,372,963	0.85
預金(注1)	108,646,912	637,172	0.59	113,167,204	674,678	0.60
有価証券	20,276,879	222,534	1.10	19,511,509	236,756	1.21
貸出金	26,388,057	494,208	1.87	29,020,597	461,529	1.59
資金調達勘定	155,004,142	178,239	0.11	161,477,500	172,239	0.11
貯金・定期積金	154,776,768	173,959	0.11	161,259,494	169,347	0.11
借入金	227,374	4,280	1.88	218,006	2,892	1.33
総資金利ざや(注2)	—	—	0.07	—	—	0.07

(注1) …資金運用勘定の利息欄の預金には、信連からの事業利用分量配当金、貯蓄増強奨励金、特別対策奨励金等の奨励金が含まれており、有価証券には売却・償還損益が含まれています。

(注2) …総資金利ざや=資金運用利回り-資金調達原価(資金調達利回り+経費率)

経費率=信用部門の事業管理費/資金調達勘定(貯金・定期積金+借入金)平均残高×100

### 4. 受取・支払利息の増減額

(単位:千円)

項目	平成24年度増減額	平成25年度増減額
受取利息	△ 61,996	19,050
預金	2,348	37,506
有価証券	△ 12,173	14,222
貸出金	△ 52,171	△ 32,678
支払利息	△ 76,955	△ 6,000
貯金・定期積金	△ 75,614	△ 4,612
借入金利息	△ 1,341	△ 1,388
差引	14,959	25,050

(注1) …増減額は、前年度との差額です。

(注2) …受取利息の預金には、信連からの事業利用分量配当金、貯蓄増強奨励金、特別対策奨励金等の奨励金が含まれています。

## Ⅲ 事業の概況

### 1. 信用事業

#### (1) 貯金に関する指標

##### ① 科目別貯金平均残高

(単位:千円、%)

種 類	平成24年度	構成比	平成25年度	構成比	増 減
流動性貯金 (注1)	43,198,459	27.9	44,619,896	27.7	1,421,437
定期性貯金 (注2)	111,495,832	72.0	116,575,875	72.3	5,080,043
その他の貯金	82,478	0.1	63,722	0.0	△ 18,756
計	154,776,768	100.0	161,259,494	100.0	6,482,726
譲渡性貯金	—	—	—	—	—
合 計	154,776,768	100.0	161,259,494	100.0	6,482,726

(注1) … 流動性貯金＝当座貯金＋普通貯金＋貯蓄貯金＋通知貯金

(注2) … 定期性貯金＝定期貯金＋定期積金

##### ② 定期貯金残高

(単位:千円、%)

種 類	平成24年度	構成比	平成25年度	構成比	増 減
定期貯金	106,498,948	100.0	112,846,194	100.0	6,347,246
うち固定金利定期 (注1)	106,465,070	100.0	112,813,895	100.0	6,348,825
うち変動金利定期 (注2)	33,878	0.0	32,299	0.0	△ 1,579

(注1) … 固定金利定期貯金は、預入時に満期までの利率が確定する定期貯金です。

(注2) … 変動金利定期貯金は、預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期貯金です。

#### (2) 貸出金に関する指標

##### ① 科目別貸出金平均残高

(単位:千円、%)

種 類	平成24年度	構成比	平成25年度	構成比	増 減
手形貸付金	495,884	1.9	154,394	0.5	△ 341,490
証書貸付金	25,453,939	96.5	28,458,590	98.1	3,004,651
当座貸越	438,234	1.7	407,613	1.4	△ 30,621
割引手形	—	—	—	—	—
合 計	26,388,057	100.0	29,020,597	100.0	2,632,540

##### ② 貸出金の金利条件別内訳残高

(単位:千円、%)

種 類	平成24年度	構成比	平成25年度	構成比	増 減
固定金利貸出	17,312,886	63.4	19,612,754	68.4	2,299,868
変動金利貸出	9,544,828	34.9	8,576,280	29.9	△ 968,548
その他(当座貸越等)	459,024	1.7	473,194	1.7	14,170
合 計	27,316,738	100.0	28,662,228	100.0	1,345,490

##### ③ 貸出金の担保別残高

(単位:千円)

種 類	平成24年度	平成25年度	増 減
貯金・定期積金等	660,545	605,911	△ 54,634
有価証券	—	—	—
動産	—	—	—
不動産	3,217	3,477	260
その他担保物	22,550	47,992	25,442
計	686,312	657,380	△ 28,932
農業信用基金協会保証	13,200,447	12,478,203	△ 722,244
その他保証	2,274,783	2,626,237	351,454
計	15,475,230	15,104,440	△ 370,790
信用	11,155,196	12,900,407	1,745,211
合 計	27,316,738	28,662,228	1,345,490

#### ④債務保証の担保別内訳残高

該当する取引はありません。

#### ⑤貸出金の使途別内訳残高

(単位:千円、%)

種 類	平成24年度	構成比	平成25年度	構成比	増 減
設備資金	16,910,172	61.9	16,323,620	57.0	△ 586,552
運転資金	10,406,566	38.1	12,338,608	43.0	1,932,042
合 計	27,316,738	100.0	28,662,228	100.0	1,345,490

#### ⑥貸出金の業種別残高

(単位:千円、%)

種 類	平成24年度	構成比	平成25年度	構成比	増 減
農業	1,087,731	4.0	986,022	3.4	△ 101,709
林業	48,055	0.2	43,561	0.2	△ 4,494
水産業	—	—	—	—	—
製造業	2,655,968	9.7	2,625,123	9.2	△ 30,845
鉱業	64,546	0.2	96,292	0.3	31,746
建設・不動産業	2,574,107	9.4	2,241,528	7.8	△ 332,579
電気・ガス・熱供給・水道業	415,816	1.5	418,563	1.5	2,747
運輸・通信業	595,164	2.2	564,038	2.0	△ 31,126
金融・保険業	2,003,376	7.3	1,986,627	6.9	△ 16,749
卸売・小売・サービス業・飲食業	3,554,944	13.0	3,216,967	11.2	△ 337,977
地方公共団体	6,504,172	23.8	8,413,982	29.4	1,909,810
その他	7,812,861	28.6	8,069,525	28.2	256,664
合 計	27,316,738	100.0	28,662,228	100.0	1,345,490

#### ⑦主要な農業関係の貸出金残高

##### 1) 営農類型別

(単位:千円)

種 類	平成24年度	平成25年度	増 減
穀作	100,604	164,249	63,645
野菜・園芸	8,524	8,316	△ 208
果樹・樹園農業	2,880	2,400	△ 480
工芸作物	65,616	34,701	△ 30,915
養豚・肉牛・酪農	33,341	35,110	1,769
養鶏・養卵	—	—	—
養蚕	—	—	—
その他農業	199,805	199,241	△ 564
農業関連団体等	—	—	—
合 計	410,769	444,017	33,248

(注1) … 農業関係の貸出金とは、農業者、農業法人及び農業関連団体等に対する農業生産・農業経営に必要な資金や農産物の生産・加工・流通に係る事業に必要な資金等が該当します。このため「営農類型別」の合計と「⑥貸出金の業種別残高」の「農業」の残高は、集計方法が異なるため一致しません。なお、上記⑥の貸出金の業種別残高の「農業」は、農業者や農業法人に対する貸出金の残高です。

(注2) … 「その他農業」には、複合経営で主たる業種が明確に位置づけられない者、農業サービス業、農業所得が従となる農業者等が含まれています。

##### 2) 資金種類別

##### 〔貸出金〕

(単位:千円)

種 類	平成24年度	平成25年度	増 減
プロパー資金	201,963	241,595	39,632
農業制度資金	208,806	202,422	△ 6,384
農業近代化資金	17,302	7,886	△ 9,416
その他制度資金	191,504	194,536	3,032
合 計	410,769	444,017	33,248

(注1) … プロパー資金とは、当組合原資の資金を融資しているもののうち、制度資金以外のものをいいます。

(注2) … 農業制度資金には、①地方公共団体が直接的又は間接的に融資するもの、②地方公共団体が利子補給等を行うことでJAが低利で融資するもの、③日本政策金融公庫が直接融資するものがあり、ここでは①の転貸資金と②を対象としています。

(注3) … その他制度資金には、農業経営改善促進資金(スーパーS資金)や農業経営負担軽減支援資金などが該当します。

## 〔受託貸出金〕

該当する取引はありません。

## ⑧リスク管理債権の状況

(単位:千円)

区 分	平成24年度	平成25年度	増 減
破綻先債権額	—	—	—
延滞債権額	537,549	439,102	△ 98,447
3ヵ月以上延滞債権額	—	—	—
貸出条件緩和債権額	—	—	—
合 計	537,549	439,102	△ 98,447

(注) … (破綻先債権)

元本または利息の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸出金をいいます。

(延滞債権)

未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予したもの以外の貸出金をいいます。

(3ヵ月以上延滞債権)

元本または利息の支払いが、約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している貸出金で破綻懸念先及び延滞債権に該当しないものをいいます。

(貸出条件緩和債権)

債務者の再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の支払猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものをいいます。

## ⑨金融再生法開示債権区分に基づく保全状況

(単位:千円、%)

債 権 区 分	債権額	保 全 額		
		担保・保証等	引 当	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	289,272	289,272	155,002	134,269
危険債権	149,830	142,681	136,610	6,072
要管理債権	—	—	—	—
小 計 (A)	439,102	431,953	291,612	140,341
正常債権	28,247,173			
信用事業与信額 (B)	28,686,275			
金融再生法開示債権比率 (A)/(B)	1.53			

(注) … 上記の債権区分は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として、次のとおり区分したものです。なお、当JAは同法の対象とはなっていませんが、参考として同法の定める基準に従い債権額を掲載しております。

(破産更生債権及びこれらに準ずる債権)

法的破綻等による経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。

(危険債権)

経営破綻の状況にはないが、財政状況の悪化等により元本及び利息の回収ができない可能性の高い債権です。

(要管理債権)

3ヵ月以上延滞貸出債権及び貸出条件緩和債権に該当する貸出金です。

(正常債権)

上記以外の債権です。

## ⑩元本補てん契約のある信託に係る貸出金のリスク管理債権の状況

該当する取引はありません。

## ⑪貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位:千円)

区 分	平成24年度					平成25年度				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	104,256	99,207	—	104,256	99,207	99,207	103,325	—	99,207	103,325
個別貸倒引当金	178,931	155,364	14,309	164,621	155,364	155,364	141,114	990	154,374	141,114
合 計	283,187	254,571	14,309	268,878	254,571	254,571	244,439	990	253,581	244,439

## ⑫貸出金償却の額

(単位:千円)

項目	平成24年度	平成25年度
貸出金償却額	-	-

(注) … 貸出金償却額は、個別貸倒引当金の目的使用による取崩額との相殺後の数値を記載しています。

## (3)内国為替取扱実績

(単位:件、千円)

種類		平成24年度		平成25年度	
		仕向	被仕向	仕向	被仕向
送金・振込為替	件数	39,491	171,923	40,402	181,136
	金額	24,621,988	36,533,204	18,984,371	39,607,970
代金取立為替	件数	18	100	10	50
	金額	2,857	26,113	8,872	30,491
雑為替	件数	7,070	5,471	6,666	4,998
	金額	5,907,585	5,435,630	9,572,937	4,698,840
合計	件数	46,579	177,494	47,078	186,184
	金額	30,532,430	41,994,947	28,566,180	44,337,301

## (4)有価証券に関する指標

### ①種類別有価証券平均残高

(単位:千円、%)

種類	平成24年度	構成比	平成25年度	構成比	増減
国債	4,429,592	21.8	3,045,163	15.6	△ 1,384,429
地方債	6,663,386	32.9	7,331,542	37.6	668,156
政府保証債	227,575	1.1	197,496	1.0	△ 30,079
金融債	1,941,415	9.6	1,599,982	8.2	△ 341,433
社債	7,014,911	34.6	7,337,326	37.6	322,415
株式	-	-	-	-	-
受益証券	-	-	-	-	-
合計	20,276,879	100.0	19,511,509	100.0	△ 765,370

### ②商品有価証券平均残高

該当する取引はありません。

### ③有価証券残存期間別残高

(単位:千円)

項目	1年以下	1年超～ 3年以下	3年超～ 5年以下	5年超～ 7年以下	7年超～ 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
平成24年度								
国債	4,004	510,596	-	323,117	1,900,646	1,232,120	-	3,970,483
地方債	304,616	839,892	105,815	1,530,730	2,743,514	1,341,534	-	6,866,101
政府保証債	99,990	-	-	-	99,697	-	-	199,687
金融債	-	1,111,379	505,229	-	-	-	-	1,616,607
社債	899,774	499,893	1,105,559	621,429	2,813,844	1,539,997	-	7,480,496
株式	-	-	-	-	-	-	-	-
受益証券	-	-	-	-	-	-	-	-
平成25年度								
国債	201	510,245	-	532,311	1,763,290	212,764	-	3,018,811
地方債	360,999	571,222	299,896	2,539,100	1,425,154	2,573,832	-	7,770,203
政府保証債	-	-	-	99,735	-	-	-	99,735
金融債	401,685	1,208,440	-	-	-	-	-	1,610,125
社債	200,225	801,789	611,849	1,208,118	2,130,830	2,166,884	-	7,119,696
株式	-	-	-	-	-	-	-	-
受益証券	-	-	-	-	-	-	-	-



## (5) 有価証券等の時価情報等

### ① 有価証券の時価情報等

(単位:千円)

保有区分	平成24年度			平成25年度		
	取得価額	時価	評価損益	取得価額	時価	評価損益
売買目的	—	—	—	—	—	—
満期保有目的	9,825,287	10,222,262	396,975	8,402,751	8,755,694	352,943
その他	9,927,136	10,308,087	380,952	10,825,986	11,215,819	389,832
合計	19,752,423	20,530,349	777,927	19,228,737	19,971,513	742,775

(注1) … 時価は期末日における市場価格等によっています。

(注2) … 取得価額は取得原価または償却原価によっています。

(注3) … 売買目的有価証券の保有はありません。

(注4) … 満期保有目的の債券については、取得価額を貸借対照表価額として計上しています。

(注5) … その他有価証券については時価を貸借対照表価額としています。

### ② 金銭の信託の時価情報等

該当する取引はありません。

### ③ 金融先物取引等、金融デリバティブ取引、有価証券店頭デリバティブ取引

該当する取引はありません。

## 2. 共済取扱実績

### (1) 長期共済新契約高・長期共済保有高

(単位:千円)

種類	平成24年度		平成25年度		
	新契約高	保有契約高	新契約高	保有契約高	
生命総合共済	終身共済	17,024,116	232,256,883	15,795,778	225,397,117
	定期生命共済	9,000	3,172,100	25,000	2,661,100
	養老生命共済	3,965,378	148,813,024	5,908,530	136,817,267
	こども共済	1,151,203	20,943,136	596,700	20,874,736
	医療共済	372,600	4,667,550	221,600	4,512,650
	がん共済	—	471,000	—	443,500
	定期医療共済	—	1,201,700	—	1,029,700
	介護共済	—	—	240,279	240,279
	年金共済計	—	4,326,200	—	4,123,200
建物更生共済	14,432,070	242,018,855	19,084,120	240,547,379	
合計	35,803,164	636,927,313	41,275,308	615,772,193	

(注) … 金額は保障金額(がん共済はがん死亡共済金額、医療共済及び定期医療共済は死亡給付金額(付加された定期特約金額等を含む)、年金共済は吹かされた定期特約金額)を表示しています。

### (2) 医療系共済の入院共済金額保有高

(単位:千円)

種類	平成24年度		平成25年度	
	新契約高	保有契約高	新契約高	保有契約高
医療共済	6,136	22,562	8,323	30,966
がん共済	411	5,125	657	5,525
定期医療共済	43	7,351	28	6,392
合計	6,590	35,038	9,009	42,883

(注) … 金額は、入院共済金額を表示しています。

### (3) 介護共済の介護共済金額保有高

(単位:千円)

種類	平成24年度		平成25年度	
	新契約高	保有契約高	新契約高	保有契約高
介護共済	—	—	387,606	387,606

(注) … 金額は、介護共済金額を表示しています。

#### (4) 年金共済の年金保有高

(単位:千円)

種 類	平成24年度		平成25年度	
	新契約高	保有契約高	新契約高	保有契約高
年金開始前	161,207	1,764,567	171,814	1,791,004
年金開始後	—	1,645,103	—	1,587,700
合計	161,207	3,409,671	171,814	3,378,704

(注) … 金額は、年金年額(利率変動型年金にあつては、最低保証年金額)を表示しています。

#### (5) 短期共済新契約高

(単位:件、千円)

種 類	平成24年度		平成25年度	
	金 額	掛 金	金 額	掛 金
火災共済	22,913,000	23,285	23,049,430	21,743
自動車共済		935,807		985,809
傷害共済	119,575,000	37,742	121,219,500	35,376
定額定期生命共済	14,000	72	14,000	72
賠償責任共済		619		738
自賠責共済		251,178		285,368
合 計		1,248,705		1,329,108

(注1) … 金額は、保障金額を表示しています。

(注2) … 自動車共済、賠償責任共済、自賠責共済は掛金総額です。

### 3. 農業関連事業・生活その他事業取扱実績

#### ①生産資材取扱実績

(単位:千円、%)

種 類	平成24年度	構成比	平成25年度	構成比
肥料	459,574	37.9	448,874	46.9
農薬	255,951	21.1	257,927	26.9
飼料	46,833	3.9	56,445	5.9
自動車	250,100	20.6	—	—
その他生産資材	198,693	16.4	194,463	20.3
合 計	1,211,151	100.0	957,709	100.0

#### ②生活資材取扱実績

(単位:千円、%)

種 類	平成24年度	構成比	平成25年度	構成比
食品	419,308	41.2	440,426	42.2
耐久消費財	106,305	10.4	120,948	11.6
日用保健雑貨	156,791	15.4	159,048	15.2
家庭燃料	335,226	32.9	322,643	30.9
合 計	1,017,631	100.0	1,043,066	100.0

#### ③販売品取扱実績

(単位:千円、%)

種 類	平成24年度	構成比	平成25年度	構成比
米	1,768,691	48.7	1,729,765	48.2
麦・豆・雑穀	162,183	4.5	185,714	5.2
野菜	409,821	11.3	394,749	11.0
茶	464,826	12.8	400,983	11.2
畜産物	630,750	17.4	637,855	17.8
その他	192,662	5.3	238,349	6.6
合 計	3,628,934	100.0	3,587,415	100.0

#### ④農業倉庫取扱実績

(単位:千円)

種 類	平成24年度	平成25年度	
収益	保管料	22,956	25,159
	その他の収益	5,840	7,219
	合 計	28,796	32,378
費用	倉庫材料費	276	246
	倉庫電力費	2,628	3,352
	その他の費用	29	25
合 計	2,933	3,623	

#### ⑤加工事業取扱実績

(単位:千円)

種 類	平成24年度	平成25年度
製茶	1,827	1,081
再製茶	134,549	116,284
合 計	136,376	117,365

#### ⑥利用事業取扱実績

(単位:千円)

種 類	平成24年度	平成25年度
育苗	158,146	162,965
カントリーエレベーター	142,930	146,161
ライスセンター	20,004	19,338
観光	10,280	7,156
葬祭	398,314	336,085
その他	59,606	55,964
合 計	789,279	727,669

## 4. 指導事業

(単位:千円)

種 類		平成24年度	平成25年度
収入	賦課金	6,760	6,662
	指導事業補助金	6,326	8,164
	実費収入	29,565	28,779
	その他	3,277	9,481
	合 計	45,928	53,086
支出	改善指導費	32,253	35,125
	広報活動費	16,677	16,675
	組織指導費	5,351	5,583
	その他	6,401	11,532
	合 計	60,681	68,916

## IV 経営諸指標

### 1. 利益率

(単位:%)

項 目	平成24年度	平成25年度	増 減
総資産経常利益率 (注1)	0.24	0.23	△ 0.01
資本経常利益率 (注2)	5.15	4.93	△ 0.22
総資産当期純利益率 (注3)	0.15	0.12	△ 0.03
資本当期純利益率 (注4)	3.19	2.46	△ 0.73

(注1) … 総資産経常利益率=経常利益/総資産(債務保証見返を除く)平均残高×100

(注2) … 資本経常利益率=経常利益/純資産平均残高×100

(注3) … 総資産当期純利益率=当期剰余金(税引後)/総資産(債務保証見返を除く)平均残高×100

(注4) … 資本当期純利益率=当期剰余金(税引後)/純資産平均残高×100

### 2. 貯貸率・貯証率

(単位:%)

区 分	平成24年度	平成25年度	増 減	
貯貸率 (注1)	期末	17.31	17.58	0.27
	期中平均	17.05	18.00	0.95
貯証率 (注2)	期末	12.76	12.03	△ 0.73
	期中平均	13.10	12.10	△ 1.00

(注1) … 貯貸率(期末)=貸出金残高/貯金残高×100、貯貸率(期中平均)=貸出金残高平均残高/貯金平均残高×100

(注2) … 貯証率(期末)=有価証券残高/貯金残高×100、貯証率(期中平均)=有価証券平均残高/貯金平均残高×100

## V 自己資本の充実の状況

### 1. 自己資本の構成に関する事項

平成25年度

(単位:千円)

項目	金額	経過措置による 不算入額
<b>&lt;コア資本に係る基礎項目&gt;</b> (1)		
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る組員資本の額	7,917,595	
うち、出資金及び資本準備金の額	2,508,930	
うち、再評価積立金の額	—	
うち、利益剰余金の額	5,454,794	
うち、外部流出予定額(▲)	35,585	
うち、上記以外に該当するものの額	△ 10,545	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	103,324	
うち、一般貸倒引当金及び相互援助積立金コア資本算入額	103,324	
うち、適格引当金コア資本算入額	—	
適格旧資本調達手段のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	
うち、回転出資金の額	—	
うち、上記以外に該当するものの額	—	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	
コア資本に係る基礎項目の額	(イ) 8,020,920	
<b>&lt;コア資本に係る調整項目&gt;</b> (2)		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	—	46,630
うち、のれんに係るものの額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	—	46,630
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払年金費用の額	—	—
自己保有普通出資等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金金融機関等の対象普通出資等の額	—	—
特定項目に係る10パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
特定項目に係る15パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額	(ロ) —	—
<b>&lt;自己資本&gt;</b>		
自己資本の額((イ)-(ロ))	(ハ) 8,020,920	—
<b>&lt;リスク・アセット等&gt;</b> (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	44,203,073	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	4,605,019	
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)	46,630	
うち、繰延税金資産	—	
うち、前払年金費用	—	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	4,558,388	
うち、土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額に係るものの額	—	
うち、上記以外に該当するものの額	—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額	6,264,826	
信用リスク・アセット調整額	—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	
リスク・アセット等の額の合計額	(ニ) 50,467,900	
<b>&lt;自己資本比率&gt;</b>		
自己資本比率((ハ)/(ニ))	15.89%	

## 平成24年度

(単位:千円)

項 目	金 額
基本的項目(A)	7,752,456
出資金	2,392,535
(うち後配出資金)	(-)
回転出資金	-
再評価積立金	-
資本準備金	112,281
利益準備金	1,424,869
任意積立金	3,794,712
次期繰越剰余金	34,779
処分未済持分	△ 6,720
その他有価証券評価差損	-
営業権相当額	-
企業結合により計上される無形固定資産相当額	-
証券化取引により増加した自己資本に相当する額	-
補完的項目(B)	99,207
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	-
一般貸倒引当金	99,207
負債性資本調達手段等	-
負債性資本調達手段	-
期限付劣後債務	-
補完的項目不算入額	-
自己資本総額(C) = (A) + (B)	7,851,663
控除項目(D)	-
他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	-
負債性資本調達手段及びこれに準ずるもの	-
期限付劣後債務及びこれに準ずるもの	-
非同時決済取引に係る控除額及び信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係る控除額	-
基本的項目からの控除分を除く自己資本控除とされる証券化エクスポージャー及び信用補完機能を持つI/Oストリップス	-
控除項目不算入額	-
自己資本額(E) = (C) - (D)	7,851,663
リスク・アセット等計(F)	49,692,336
資産(オン・バランス)項目	43,326,434
オフ・バランス取引等項目	-
オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	6,365,902
基本的項目比率 (A)/(F)	15.60%
自己資本比率 (E)/(F)	15.80%

(注1) ... 農協法第11条の2第1項第1号の規定に基づく組合の経営の健全性を判断するための基準に係る算式に基づき算出しており、平成24年度は旧告示(バーゼルII)に基づく連結自己資本比率を記載しています。

(注2) ... 当JAは、信用リスク・アセット額の算出にあつては標準的手法、適格金融資産担保の適用については信用リスク削減手法の簡便手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあつては基礎的手法を採用しています。

(注3) ... 当JAが有するすべての自己資本とリスクを対比して、自己資本比率を計算しています。

(注4) ... 平成24年度については、「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準等の特例を定める告示(平成24年金融庁・農水省告示第13号)」に基づき基本的項目から、その他有価証券評価差損を控除していないため、「その他有価証券の評価差損」は「-」(ハイフン)で記載しています。

## 2. 自己資本の充実度に関する事項

### ①信用リスクに対する所要自己資本の額及び区分ごとの内訳

(単位:千円)

区 分	平成24年度			平成25年度		
	エクスポージャー の期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 b=a×4%	エクスポージャー の期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 b=a×4%
我が国の中央政府及び中央銀行向け	3,823,513	—	—	2,920,336	—	—
我が国の地方公共団体向け	13,261,375	—	—	16,107,061	—	—
地方公共団体金融機構向け	899,768	70,007	2,800	799,817	70,008	2,800
我が国の政府関係機関向け	1,301,555	130,156	5,206	1,201,334	120,133	4,805
地方三公社向け	701,570	80,169	3,207	702,119	80,172	3,207
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	116,911,770	25,478,924	1,019,157	120,474,534	25,870,209	1,034,808
法人等向け	4,379,963	2,205,188	88,208	4,837,461	2,632,537	105,301
中小企業等向け及び個人向け	1,027,254	462,500	18,500	1,262,056	566,394	22,656
抵当権付住宅ローン	1,380,578	474,635	18,985	1,218,624	419,920	16,797
不動産取得等事業向け	—	—	—	—	—	—
3ヵ月以上延滞等	46,226	35,027	1,401	43,279	22,181	887
信用保証協会等保証付	13,219,111	1,300,520	52,021	12,489,807	1,226,324	49,053
共済約款貸付	852,676	—	—	815,712	—	—
出資等	5,186,787	5,186,787	207,471	681,068	675,068	27,003
他の金融機関等の対象資本調達手段	—	—	—	4,558,389	—	—
特定項目のうち調整項目に算入されないもの	—	—	—	331,258	828,145	33,126
複数の資産を裏付とする資産(所謂ファンド)のうち、個々の資産の把握が困難な資産証券化	—	—	—	—	—	—
経過措置によりリスク・アセットの額に算入・不算入となるもの	—	—	—	—	4,605,020	184,201
上記以外	8,636,082	7,902,520	316,101	7,811,295	7,086,962	283,478
標準的手法を適用するエクスポージャー別計	171,628,227	43,326,434	1,733,057	176,254,150	44,203,073	1,768,123
CVAリスク相当額÷8%	—	—	—	—	—	—
中央清算機関関連エクスポージャー	—	—	—	—	—	—
信用リスク・アセットの額の合計額	171,628,227	43,326,434	1,733,057	176,254,150	44,203,073	1,768,123
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額		所要自己資本額	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額		所要自己資本額
<基礎的手法>	a	b=a×4%	a	b=a×4%	a	b=a×4%
	6,365,902	254,636	6,264,826	250,593		
所要自己資本額計	リスク・アセット等(分母)計	所要自己資本額	リスク・アセット等(分母)計	所要自己資本額		
	a	b=a×4%	a	b=a×4%		
	49,692,336	1,987,693	50,467,900	2,018,716		

(注1) … 「リスク・アセット額」の欄には、信用リスク削減効果適用後のリスク・アセット額を原エクスポージャーの種類ごとに記載しています。

(注2) … 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産(オフ・バランスを含む)のことをいい、主なものとしては貸出金や有価証券等が該当します。

(注3) … 「3ヵ月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウエイトが150%になったエクスポージャーです。

(注4) … 「出資等」とは、出資等エクスポージャー、重要な出資のエクスポージャーが該当します。

(注5) … 「証券化(証券化エクスポージャー)」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポージャーのことです。

(注6) … 「経過措置によりリスク・アセットの額に算入・不算入となるもの」とは、他の金融機関等の対象資本調達手段、コア資本に係る調整項目(無形固定資産、前払年金費用、繰延税金資産等)および土地再評価差額金に係る経過措置により、リスク・アセットに算入したものの、不算入としたものが該当します。

(注7) … 「上記以外」には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国際開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・その他の資産(固定資産等)・間接清算参加者向け・信用リスク削減手法として用いる保証またはクレジットデリバティブの免責額が含まれます。

(注8) … 当JAでは、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたって、基礎的手法を採用しています。

$$\frac{\text{粗利益(正の値の場合に限る)} \times 15\% \text{の直近3年間の合計額}}{\text{直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数}} \div 8\%$$



### 3. 信用リスクに関する事項

#### ①標準的手法に関する事項

当JAでは自己資本比率算出にかかる信用リスク・アセット額は告示に定める標準的手法により算出しています。また、信用リスク・アセットの算出にあたって、リスク・ウェイトの判定に当たり使用する格付等は次のとおりです。

(ア) リスク・ウェイトの判定に当たり使用する格付けは、以下の適格格付機関による依頼格付けのみ使用し、非依頼格付は使用しないこととしています。

適合格付機関
株式会社格付投資情報センター (R&I)
株式会社日本格付研究所 (JCR)
ムーディーズ・インバスターズ・サービス・インク (Moody's)
スタンダード・アンド・プアーズ・レーティングズ・サービスズ (S&P)
フィッチレーティングスリミテッド (Fitch)

(注)「リスク・ウェイト」とは、当該資産を保有するために必要な自己資本額を算出するための掛目のことです。

(イ) リスク・ウェイトの判定に当たり使用する適合格付機関の格付またはカントリーリスク・スコアは、主に以下のとおりです。

エクスポージャー	適合格付機関	カントリーリスク・スコア
金融機関向けエクスポージャー		日本貿易保険
法人等向けエクスポージャー(長期)	R&I, JCR, Moody's, S&P, Fitch	
法人等向けエクスポージャー(短期)	R&I, JCR, Moody's, S&P, Fitch	

#### ②信用リスクに関するエクスポージャー(業種別、残存期間別)及び3か月以上延滞エクスポージャーの期末残高

(単位:千円)

区分	平成24年度					平成25年度				
	信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債券	うち店頭デリバティブ	3か月以上延滞エクスポージャー	信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債券	うち店頭デリバティブ	3か月以上延滞エクスポージャー
法人	農業	209,351	102,047	-	-	230,023	125,118	-	-	-
	林業	85	-	-	-	85	-	-	-	-
	水産業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	製造業	586,233	286,677	298,044	-	4	748,031	233,447	502,134	-
	鉱業	8	-	-	-	-	-	-	-	-
	建設・不動産業	511,566	10,000	501,000	-	478	511,104	10,000	501,016	-
	電気・ガス・熱供給・水道業	1,533,364	170,078	1,210,786	-	-	1,369,678	158,660	1,211,018	-
	運輸・通信業	1,627,519	-	1,609,119	-	-	1,833,896	-	1,809,516	-
	金融・保険業	123,262,257	1,818,199	4,907,464	-	-	126,575,617	1,817,767	3,905,369	-
	卸売・小売・飲食・サービス業	1,340,554	282,008	702,117	-	39	1,567,973	234,887	802,137	110
	日本国政府・地方公共団体	17,133,921	6,565,494	10,563,509	-	99	19,048,995	8,501,504	10,543,157	66
上記以外	582,851	579,105	-	-	-	715,489	646,378	-	-	
個人	18,679,029	17,542,279	-	-	45,607	18,076,748	16,936,199	-	-	43,103
その他	6,161,489	-	-	-	-	5,623,141	24,110	-	-	-
業種別残高計	171,628,227	27,355,888	19,792,038	-	46,226	176,300,781	28,688,070	19,274,346	-	43,279
残存期間別残高計	1年以下	111,574,180	375,746	1,312,074	-	117,421,653	305,919	963,834	-	-
	1年超3年以下	3,656,034	700,885	2,955,148	-	3,806,371	724,127	3,082,243	-	-
	3年超5年以下	5,787,568	4,080,944	1,703,624	-	6,029,991	5,124,169	905,823	-	-
	5年超7年以下	4,537,310	2,218,229	2,319,081	-	6,656,742	2,339,641	4,317,101	-	-
	7年超10年以下	11,793,686	4,274,609	7,519,077	-	8,565,496	3,350,160	5,215,336	-	-
	10年超	19,228,703	15,245,669	3,983,034	-	20,974,836	16,184,827	4,790,009	-	-
	期限の定めのないもの	15,050,746	459,806	-	-	12,845,693	659,227	-	-	-
残存期間別残高計	171,628,227	27,355,888	19,792,038	-	176,300,781	28,688,070	19,274,346	-	-	

- (注1) … 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産(自己資本控除となるもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く)並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。
- (注2) … 「貸出金等」とは、貸出金のほか、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランスシート・エクスポージャーを含んでいます。「コミットメント」とは、契約した期間および融資枠の範囲でお客様のご請求に基づき、金融機関が融資を実行する契約のことをいいます。「貸出金等」にはコミットメントの融資可能残額も含めています。
- (注3) … 「店頭デリバティブ」とは、スワップ等の金融派生商品のうち相対で行われる取引のものをいいます。
- (注4) … 「3か月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャーをいいます。
- (注5) … 「その他」には、ファンドのうち個々の資産の把握が困難な資産や固定資産等が該当します。
- (注6) … 当JAは国内の限定された区域で事業活動を行っているため、地域別の区分は省略しています。

### ③貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位:千円)

区 分	平成24年度					平成25年度				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	104,256	99,207	—	104,256	99,207	99,207	103,325	—	99,207	103,325
個別貸倒引当金	178,931	155,364	14,309	164,621	155,364	155,364	147,114	990	154,374	147,114
合 計	283,187	254,571	14,309	268,878	254,571	254,571	250,439	990	253,581	250,439

(注) … 個別貸倒引当金には、外部出資等損失引当金を含んでいます。

### ④業種別の個別貸倒引当金の期末残高・期中増減額及び貸出金償却の額

(単位:千円)

区 分	平成24年度						平成25年度					
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	貸出金償却	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	貸出金償却
			目的使用	その他					目的使用	その他		
法 人	農業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	林業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	水産業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	製造業	148,901	136,027	—	148,901	136,027	—	136,027	117,971	—	136,027	117,971
	鉱業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	建設・不動産業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	電気・ガス・熱供給・水道業	546	478	—	546	478	—	478	—	—	478	—
	運輸・通信業	—	—	—	—	—	—	6,000	—	—	—	6,000
	金融・保険業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	卸売・小売・飲食・サービス業	312	39	—	312	39	—	39	6,208	—	39	6,208
上記以外	182	—	—	182	—	—	—	—	—	—	—	
個人	28,989	18,820	14,309	14,680	18,820	—	18,820	16,934	990	17,830	16,934	
業種別合計	178,931	155,364	14,309	164,621	155,364	—	155,364	147,114	990	154,374	147,114	

(注) … 当JAは国内の限定された区域で事業活動を行っているため、地域別の区分は省略しています。

### ⑤信用リスク削減効果勘案後の残高及びリスク・ウェイト1250%を適用する残高

(単位:千円)

区 分	平成24年度			平成25年度			
	格付あり	格付なし	計	格付あり	格付なし	計	
信用リスク削減効果勘案後残高	リスク・ウェイト0%	—	19,913,538	19,913,538	—	21,704,759	21,704,759
	リスク・ウェイト2%	—	—	—	—	—	—
	リスク・ウェイト4%	—	—	—	—	—	—
	リスク・ウェイト10%	—	15,006,824	15,006,824	—	14,164,646	14,164,646
	リスク・ウェイト20%	1,414,970	114,706,508	116,121,477	906,184	118,809,638	119,715,822
	リスク・ウェイト35%	—	1,356,099	1,356,099	—	1,199,770	1,199,770
	リスク・ウェイト50%	1,604,049	2,221	1,606,270	2,516,868	24,472	2,541,340
	リスク・ウェイト75%	—	616,718	616,718	—	718,189	718,189
	リスク・ウェイト100%	100,175	16,887,719	16,987,894	100,175	15,822,034	15,922,209
	リスク・ウェイト150%	—	19,408	19,408	—	2,788	2,788
	リスク・ウェイト200%	—	—	—	—	—	—
	リスク・ウェイト250%	—	—	—	—	331,258	331,258
	その他	—	—	—	—	—	—
	リスク・ウェイト1250%	—	—	—	—	—	—
合 計	3,119,193	168,509,034	171,628,227	3,523,227	172,777,554	176,300,781	

- (注1) … 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産(自己資本控除となるもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く)並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。
- (注2) … 「格付あり」にはエクスポージャーのリスク・ウエイト判定において格付を使用しているもの、「格付なし」にはエクスポージャーのリスク・ウエイト判定において格付を使用していないものを記載しています。なお、各付は適格格付機関による依頼格付のみ使用しています。
- (注3) … 経過措置によってリスク・ウエイトを変更したエクスポージャーについては、経過措置適用後のリスク・ウエイトによって集計しています。また、経過措置によってリスク・アセットを算入したのものについても集計の対象としています。
- (注4) … 1250%には、非同時決済取引に係るもの、信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係るもの、重要な出資に係るエクスポージャーなどリスク・ウエイト1250%を適用したエクスポージャーがあります。
- (注5) … 平成24年度の「1250%」の項目には、自己資本控除とした額を記載しています。

## 4. 信用リスク削減手法に関する事項

### ①信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

「信用リスク削減手法」とは、自己資本比率算出における信用リスク・アセット額の算出において、エクスポージャーに対して一定の要件を満たす担保や保証等が設定されている場合に、エクスポージャーのリスク・ウエイトに代えて、担保や保証人に対するリスク・ウエイトを適用するなど信用リスク・アセット額を軽減する方法です。

当JAでは、信用リスク削減手法を「自己資本比率算出要領」にて定めています。信用リスク削減手法として、「適格金融資産担保」、「保証」、「貸出金と自組合貯金の相殺」を適用しています。

適格金融資産担保付取引とは、エクスポージャーの信用リスクの全部または一部が、取引相手または取引相手のために第三者が提供する適格金融資産担保によって削減されている取引をいいます。当JAでは、適格金融資産担保取引について信用リスク削減手法の簡便手法を用いています。

保証については、被保証債権の債務者よりも低いリスク・ウエイトが適用される中央政府等、我が国の地方公共団体、地方公共団体金融機構、我が国の政府関係機関、外国の中央政府以外の公共部門、国際開発銀行、及び金融機関または第一種金融商品取引業者、これら以外の主体で長期格付がA-またはA3以上の格付を付与しているものを適格保証人とし、エクスポージャーのうち適格保証人に保証された被保証部分について、被保証債権のリスク・ウエイトに代えて、保証人のリスク・ウエイトを適用しています。

ただし、証券化エクスポージャーについては、これら以外の主体で保証提供時に長期格付がA-またはA3以上で、算定基準日に長期格付がBBB-またはBaa3以上の格付を付与しているものを適格保証人とし、エクスポージャーのうち適格保証人に保証された被保証部分について、被保証債権のリスク・ウエイトに代えて、保証人のリスク・ウエイトを適用しています。

貸出金と自組合貯金の相殺については、①取引相手の債務超過、破産手続開始の決定その他これらに類する事由にかかわらず、貸出金と自組合貯金の相殺が法的に有効であることを示す十分な根拠を有していること、②同一の取引相手との間で相殺契約下にある貸出金と自組合貯金をいずれの時点においても特定することができること、③自組合貯金が継続されないリスクが監視及び管理されていること、④貸出金と自組合貯金の相殺後の額が、監視および管理されていること、の条件をすべて満たす場合に、相殺契約下にある貸出金と自組合貯金の相殺後の額を信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー額としています。

担保に関する評価及び管理方針は、一定のルールのもと定期的に担保確認及び評価の見直しを行っています。なお、主要な担保の種類は自組合貯金です。

### ②信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位:千円)

区 分	平成24年度			平成25年度		
	適格金融 資産担保	保証	クレジット・ デリバティブ	適格金融 資産担保	保証	クレジット・ デリバティブ
地方公共団体金融機構向け	—	199,694	—	—	99,739	—
我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—
地方三公社向け	—	300,726	—	—	301,258	—
金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け	—	—	—	—	—	—
法人等向け	84,130	—	—	69,955	—	—
中小企業等向け及び個人向け	109,292	—	—	95,792	138,756	—
抵当権住宅ローン	4,900	—	—	—	—	—
不動産取得等事業向け	—	—	—	—	—	—
3ヵ月以上延滞等	—	—	—	—	—	—
証券化	—	—	—	—	—	—
中央清算機関関連	—	—	—	—	—	—
上記以外	87,269	—	—	95,594	2,155	—
合 計	285,591	500,420	—	261,341	541,908	—

- (注1) … 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産(オフ・バランスを含む)のことをいい、主なものとしては貸出金や有価証券等が該当します。
- (注2) … 「3ヵ月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウエイトが150%になったエクスポージャーのことです。
- (注3) … 「証券化(証券化エクスポージャー)」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポージャーのことです。
- (注4) … 「上記以外」には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国際開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・左記以外(固定資産等)が含まれます。
- (注5) … 「クレジット・デリバティブ」とは、第三者(参照組織)の信用リスクを対象に、信用リスクを回避したい者(プロテクションの買い手)と信用リスクを取得したい者(プロテクションの売り手)との間で契約を結び、参照組織に信用自由(延滞・破産など)が発生した場合にプロテクションの買い手が売り手から契約に基づく一定金額を受領する取引をいいます。

## 5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

該当する取引はありません。

## 6. 証券化エクスポージャーに関する事項

該当する取引はありません。

## 7. 出資その他これに類するエクスポージャーに関する事項

### ①出資その他これに類するエクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

「出資その他これに類するエクスポージャー」とは主に貸借対照表上の有価証券勘定及び外部出資勘定の株式又は出資として計上されているものであり、当JAにおいては、これらを①子会社および関連会社株式、②その他有価証券、③系統および系統外出資に区分して管理しています。

①子会社および関連会社については、経営上も密接な連携を図ることにより、当JAの事業のより効率的運営を目的として、株式を保有しています。これらの会社の経営については毎期の決算書類の分析の他、毎月定期的な連絡会議を行う等適切な業況把握に努めています。

②その他の有価証券については中長期的な運用目的で保有するものであり、適切な市場リスクの把握およびコントロールに努めています。具体的には、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及びポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会で運用方針を定めるとともに資金運用会議を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は理事会で決定した運用方針に基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引については企画管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

③系統出資については、会員としての総会等への参画を通じた経営概況の監督に加え、日常的な協議を通じた連合会等の財務健全化を求めており、系統外出資についても同様の対応を行っています。

なお、これらの出資その他これに類するエクスポージャーの評価等については、①子会社および関連会社については、取得原価を記載し、毀損の状況に応じて外部出資等損失引当金を、②その他有価証券については時価評価を行った上で、取得原価との評価差額については、「その他有価証券評価差額金」として純資産の部に計上しています。③系統および系統外出資については、取得原価を記載し、毀損の状況に応じて外部出資等損失引当金を設定しています。また、評価等重要な会計方針の変更等があれば、注記表にその旨記載することとしています。

### ②出資その他これに類するエクスポージャーの貸借対照表計上額及び時価

(単位:千円)

区 分	平成24年度		平成25年度	
	貸借対照表計上額	時価評価額	貸借対照表計上額	時価評価額
上 場	—	—	—	—
非 上 場	5,186,787	5,186,787	5,239,456	5,239,456
合 計	5,186,787	5,186,787	5,239,456	5,239,456

(注1) … 「時価評価額」については、時価のあるものは時価、時価のないものは貸借対照表計上額の合計額です。

### ③出資その他これに類するエクスポージャーの売却及び償却に伴う損益

(単位:千円)

平成24年度			平成25年度		
売却益	売却損	償却額	売却益	売却損	償却額
-	-	-	-	-	-

### ④貸借対照表で認識され、損益計算書で認識されない評価損益の額 (保有目的区分をその他有価証券としている株式・出資の評価損益等)

(単位:千円)

平成24年度		平成25年度	
評価益	評価損	評価益	評価損
-	-	-	-

### ⑤貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額 (子会社・関連会社株式の評価損益等)

(単位:千円)

平成24年度		平成25年度	
評価益	評価損	評価益	評価損
-	-	-	-

## 8. 金利リスクに関する事項

### ①金利リスクの算定方法の概要

金利リスクとは、金利変動に伴い損失を被るリスクで、資産と負債の金利又は期間のミスマッチが存在する中で金利が変動することにより、利益が減少ないし損失を被るリスクをいいます。

当JAでは、金利リスク量を計算する際の基本的な事項を「金利リスク量計算要領」に、またリスク情報の管理・報告にかかる事項を「余裕金運用等にかかるリスク管理手続」に定め、適切なリスクコントロールに努めています。具体的な金利リスクの算定方法、管理方法は以下のとおりです。

- ・ 上方金利ショック幅は99パーセンタイル値、下方金利ショック幅は1パーセンタイル値として、それに伴い発生する経済価値の変化額(低下額)を金利リスク量として算出しています。ただし、下方金利ショックの計算にあたっては、0%を下限としています。
- ・ パーセンタイル値は、保有期間1年・観測期間5年で計測される金利変動のうち、小さいほうから1%目と99%目の値を採用しています。
- ・ 要求払貯金の金利リスク量は、明確な金利改定間隔がなく、貯金者の要求によって随時払い出される要求払貯金のうち、引き出されることなく長期間金融機関に滞留する貯金をコア貯金と定義し、①過去5年の最低残高、②過去5年の最大年間流出量を現残高から差し引いた残高、③現残高の50%相当額のうち、最小の額を上限とし、0~5年の期間に均等に振り分けて(平均残存2.5年)リスク量を算定しています。
- ・ 金利リスクは、運用勘定の金利リスク量と調達勘定の金利リスク量を相殺して算定します。

$$\text{金利リスク} = \text{運用勘定の金利リスク量} + \text{調達勘定の金利リスク量} (\Delta)$$

算出した金利リスク量は経営層に報告するとともに、四半期ごとに理事会に報告して承認を得ています。また、これらの情報を踏まえ、四半期ごとに運用方針を策定しています。

### ②金利ショックに対する損益・経済価値の増減額

(単位:百万円)

	平成24年度	平成25年度
金利ショックに対する損益・経済価値の増減額	△281	△498

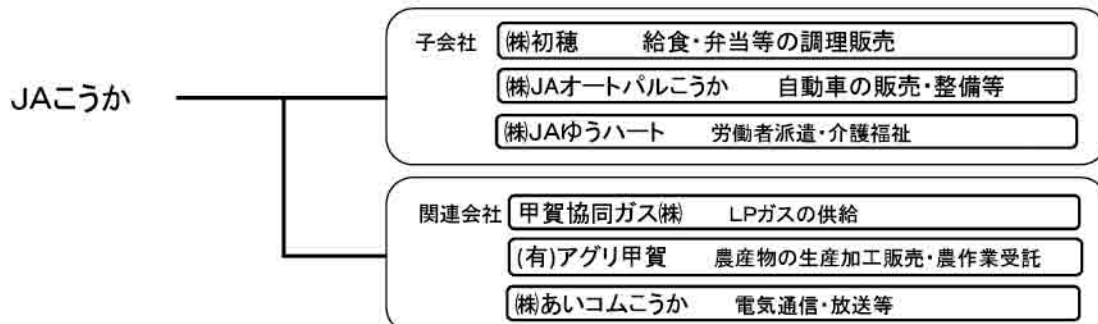


## VI 連結情報 ・グループの概況

### (1) グループの事業系統図

JAこうかのグループは、当JA、子会社3社、関連会社3社で構成されています。

このうち、当年度及び前年度において連結自己資本比率を算出する対象となる連結子会社は3社であり、関連会社は2社です。なお、連結自己資本比率を算出する対象となる連結グループと連結財務諸表規則に基づき連結の範囲に含まれる会社に相違はありません。



(注)… 関連会社(有)アグリ甲賀については、平成25年度の純利益及び剰余金から見て、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

### (2) 子会社等の状況

名称	(単位:千円、%)					
	(株)初穂	(株)JAオートパルこうか	(株)JAゆうハート	甲賀協同ガス(株)	(有)アグリ甲賀	(株)あいコムこうか
事業の内容	給食・弁当等の調理販売	自動車の販売・整備等	労働者派遣・介護福祉	LPガスの供給	農産物生産加工販売・農作業受託	電気通信・放送等
主たる営業所または事務所の所在地	甲賀市水口町 古城ヶ丘5-28	甲賀市水口町 新城175	甲賀市水口町 水口6111-1	甲賀市水口町 ひのきが丘12	湖南市夏見 56-1	甲賀市土山町 北土山1715
設立年月日	昭和48年2月19日	平成24年9月12日	昭和44年10月6日	昭和43年10月1日	平成8年1月11日	平成23年12月1日
資本金	30,000	30,000	30,000	210,000	6,000	30,000
当JAの議決権比率	99.6	100.0	100.0	40.0	33.3	20.0
当JA及び他の子会社等の議決権比率	99.6	100.0	100.0	51.3 (注)	33.3	23.3

(注)… 甲賀協同ガス株式会社の議決権比率は、当組合(40.0%)とJA全農しが(11.3%)との合計値です。

### (3) 連結事業概況(平成25年度)

平成25年度の当連結グループの決算は、(株)初穂、(株)JAオートパルこうか、(株)JAゆうハートの3社を連結し、甲賀協同ガス(株)、(株)あいコムこうかについては持分法を適用しております。連結決算の内容は、連結経常収益458百万円、連結当期剰余金235百万円、連結純資産9,063百万円、連結総資産177,190百万円で、連結自己資本比率は17.24%となりました。

- (株)初穂 : 当期(第41期)決算において25百万円(前年比106%)の当期純利益を計上しております。
- (株)JAオートパルこうか : 当期(第2期)決算において7百万円(前年比108%)の当期純利益を計上しております。
- (株)JAゆうハート : 当期(第45期)決算において49万円(前年比7%)の当期純利益を計上しております。
- 甲賀協同ガス(株) : 当期(第46期)決算において21百万円(前年比54%)の当期純利益を計上しております。
- (株)あいコムこうか : 当期(第3期)決算において297百万円の当期純損失を計上しております。

### (4) 最近5年間の連結事業年度の主要な経営指標

	(単位:百万円、%)				
	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
連結経常収益(事業収益)	8,963	8,205	7,839	7,362	7,467
信用事業収益	1,876	1,759	1,673	1,504	1,583
共済事業収益	1,209	1,115	1,103	1,123	1,109
農業関連事業収益	3,889	3,347	3,234	2,424	2,207
その他の事業収益	1,989	1,982	1,829	2,311	2,568
連結経常利益	89	181	277	473	458
連結当期剰余金	87	321	141	288	235
連結純資産額	7,993	8,256	8,444	8,857	9,063
連結総資産額	160,766	166,564	170,849	172,473	177,190
連結自己資本比率(%)	17.20	17.30	16.85	17.18	17.24

(注)… 「連結自己資本比率」は、「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」(平成18年金融庁・農水省告示第2号)に基づき算出しております。なお、平成24年度以前は旧告示(パーゼルII)に基づく連結自己資本比率を記載しています。



## (5)連結貸借対照表

(単位:千円)

(資産の部)			(負債の部)		
科 目	平成24年度	平成25年度	科 目	平成24年度	平成25年度
	(平成25年3月31日)	(平成26年3月31日)		(平成25年3月31日)	(平成26年3月31日)
<b>1.信用事業資産</b>	<b>159,867,628</b>	<b>164,938,730</b>	<b>1.信用事業負債</b>	<b>158,080,414</b>	<b>163,518,203</b>
(1)現金	580,778	571,972	(1)貯金	157,575,406	162,812,574
(2)預金	111,947,530	116,210,052	(2)借入金	191,504	194,867
(3)有価証券	20,133,374	19,618,569	(3)その他の信用事業負債	313,504	510,762
(4)貸出金	27,316,738	28,632,585	<b>2.共済事業負債</b>	<b>2,591,406</b>	<b>2,107,275</b>
(5)その他の信用事業資産	139,176	146,739	(1)共済借入金	834,697	798,939
(6)貸倒引当金	△ 249,968	△ 241,188	(2)共済資金	1,301,887	865,660
<b>2.共済事業資産</b>	<b>860,000</b>	<b>832,379</b>	(3)共済未払利息	11,497	11,139
(1)共済貸付金	840,833	804,179	(4)未経過共済付加収入	439,709	427,018
(2)共済未収利息	11,843	11,533	(5)共済未払費用	3,271	3,385
(3)その他の共済事業資産	7,324	16,668	(6)その他の共済事業負債	346	1,134
<b>3.経済事業資産</b>	<b>2,061,618</b>	<b>1,902,498</b>	<b>3.経済事業負債</b>	<b>947,793</b>	<b>689,781</b>
(1)受取手形	4,981	4,223	(1)経済事業未払金	548,202	365,240
(2)経済事業未収金	521,873	590,527	(2)受託販売債務	118,563	49,741
(3)受託販売債権	1,075,725	871,948	(3)その他の経済事業負債	281,028	274,800
(4)棚卸資産	391,846	360,276	<b>4.雑負債</b>	<b>708,773</b>	<b>708,782</b>
(5)その他の経済事業資産	72,019	78,905	<b>5.諸引当金</b>	<b>1,287,845</b>	<b>1,103,436</b>
(6)貸倒引当金	△ 4,824	△ 3,381	(1)賞与引当金	73,159	69,052
<b>4.雑資産</b>	<b>218,873</b>	<b>260,295</b>	(2)退職給与引当金	1,164,150	973,728
(1)雑資産	218,896	260,313	(3)役員退職慰労引当金	43,431	50,464
(2)貸倒引当金	△ 23	△ 18	(4)その他引当金	7,104	10,193
<b>5.固定資産</b>	<b>3,713,037</b>	<b>3,494,038</b>	<b>負債の部合計</b>	<b>163,616,232</b>	<b>168,127,477</b>
(1)有形固定資産	3,635,063	3,428,927			
建物	6,355,524	6,245,476			
機械装置	2,657,012	2,657,130			
土地	1,398,983	1,356,935			
建設仮勘定	—	9,811			
その他の有形固定資産	1,678,622	1,690,484			
減価償却累計額	△ 8,455,077	△ 8,530,909			
(2)無形固定資産	77,974	65,110			
<b>6.外部出資</b>	<b>5,495,773</b>	<b>5,549,401</b>			
(1)外部出資	5,495,773	5,555,401			
系統外部出資	4,763,583	4,816,682			
系統外外部出資	173,014	172,384			
子会社等出資	559,176	566,335			
(2)外部出資等損失引当金	—	△ 6,000			
<b>7.繰延税金資産</b>	<b>255,529</b>	<b>212,446</b>			
<b>8.繰延資産</b>	<b>667</b>	<b>521</b>			
<b>資産の部合計</b>	<b>172,473,126</b>	<b>177,190,308</b>			
			<b>(純資産の部)</b>		
			<b>1.組合員資本</b>	<b>8,579,078</b>	<b>8,778,408</b>
			(1)出資金	2,392,535	2,396,650
			(2)資本準備金	112,281	112,281
			(3)利益剰余金	6,081,437	6,280,477
			(4)処分未済持分	△ 6,720	△ 10,545
			(5)子会社の所有するJA出資金	△ 455	△ 455
			<b>2.評価・換算差額等</b>	<b>276,493</b>	<b>283,018</b>
			(1)その他有価証券評価差額	276,493	283,018
			<b>3.少数株主持分</b>	<b>1,323</b>	<b>1,405</b>
			<b>純資産の部合計</b>	<b>8,856,894</b>	<b>9,062,831</b>
			<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>172,473,126</b>	<b>177,190,308</b>

## (6)連結損益計算書

各年 自4月1日～至3月31日

(単位:千円)

科 目	平成24年度	平成25年度	科 目	平成24年度	平成25年度
<b>1. 事業総利益</b>	<b>3,730,324</b>	<b>3,985,852</b>	(9) 農業倉庫事業収益	28,796	32,378
(1) 信用事業収益	1,503,849	1,582,901	(10) 農業倉庫事業費用	2,933	3,623
資金運用収益	1,403,933	1,426,017	<b>農業倉庫事業総利益</b>	<b>25,864</b>	<b>28,755</b>
(うち預金利息)	(637,172)	(674,678)	(11) 加工事業収益	136,302	117,360
(うち有価証券利息配当金)	(222,534)	(236,756)	(12) 加工事業費用	104,103	91,533
(うち貸出金利息)	(494,208)	(461,481)	<b>加工事業総利益</b>	<b>32,199</b>	<b>25,827</b>
(うちその他受入利息)	(50,019)	(53,103)	(13) 利用事業収益	1,149,802	1,024,081
役務取引等収益	41,764	42,341	(14) 利用事業費用	446,635	337,470
その他事業直接収益	30,532	45,535	<b>利用事業総利益</b>	<b>703,166</b>	<b>686,611</b>
その他経常収益	27,619	69,007	(15) 宅地等供給事業収益	117,164	129,222
(2) 信用事業費用	286,052	266,910	(16) 宅地等供給事業費用	118,415	89,680
資金調達費用	180,095	173,987	<b>宅地等供給事業総利益</b>	<b>△ 1,251</b>	<b>39,542</b>
(うち貯金利息)	(156,922)	(154,481)	(17) その他事業収益	11,900	12,113
(うち給付補填備金繰入)	(16,908)	(14,781)	(18) その他事業費用	7,761	9,935
(うち借入金利息)	(4,280)	(2,892)	<b>その他事業総利益</b>	<b>4,139</b>	<b>2,178</b>
(うちその他支払利息)	(1,986)	(1,834)	(19) 指導事業収入	45,928	53,086
役務取引等費用	7,671	8,789	(20) 指導事業支出	60,591	68,825
その他事業直接費用	36,480	1,500	<b>指導事業収支差額</b>	<b>△ 14,663</b>	<b>△ 15,739</b>
その他経常費用	61,806	82,633	<b>2. 事業管理費</b>	<b>3,401,659</b>	<b>3,664,463</b>
(うち貸倒引当金戻入益)	(△ 13,602)	(△ 8,022)	人件費	2,120,725	2,338,463
<b>信用事業総利益</b>	<b>1,217,796</b>	<b>1,315,992</b>	業務費	533,061	572,982
(3) 共済事業収益	1,122,597	1,109,214	諸税負担金	123,990	118,614
共済付加収入	1,070,986	1,059,543	施設費	601,447	615,199
共済貸付金利息	26,099	24,098	その他事業管理費	22,437	19,204
その他の収益	25,512	25,572	<b>事業利益</b>	<b>328,665</b>	<b>321,389</b>
(4) 共済事業費用	91,161	84,088	<b>3. 事業外収益</b>	<b>172,720</b>	<b>181,710</b>
共済借入金利息	25,974	23,979	受取雑利息	244	60
共済推進費	52,927	54,080	受取出資配当金	61,565	76,142
その他の費用	12,260	6,029	貸貸料	26,866	35,948
<b>共済事業総利益</b>	<b>1,031,435</b>	<b>1,025,126</b>	償却債権取立益	29,579	29,388
(5) 購買事業収益	2,904,528	3,019,190	雑収入	36,338	31,571
購買品供給高	2,781,052	2,920,320	持分法による投資益	18,127	8,601
購買手数料	3,334	-	<b>4. 事業外費用</b>	<b>28,411</b>	<b>45,329</b>
修理サービス料	33,904	6,302	支払雑利息	7,850	7,891
その他の収益	86,238	92,567	寄付金	453	232
(6) 購買事業費用	2,349,602	2,302,733	持分法による投資損	3,393	-
購買品供給原価	2,321,536	2,285,537	雑損失	16,716	37,207
購買品供給費	9,567	4,990	<b>経常利益</b>	<b>472,974</b>	<b>457,769</b>
その他の費用	18,499	12,206	<b>5. 特別利益</b>	<b>8,348</b>	<b>74,391</b>
(うち貸倒引当金戻入益)	(△ 685)	(△ 1,148)	固定資産処分益	4,200	73,952
<b>購買事業総利益</b>	<b>554,926</b>	<b>716,457</b>	その他の特別利益	4,148	439
(7) 販売事業収益	340,733	387,935	<b>6. 特別損失</b>	<b>73,388</b>	<b>220,235</b>
販売品販売高	168,889	216,110	固定資産処分損	23,040	21,865
販売手数料	149,608	146,319	固定資産圧縮損	4,513	611
その他の収益	22,236	25,506	減損損失	22,927	121,344
(8) 販売事業費用	164,021	226,832	その他の特別損失	22,909	76,415
販売品受入高	141,057	186,082	<b>税引前当期純利益</b>	<b>407,933</b>	<b>311,925</b>
販売費	2,391	5,504	法人税、住民税及び事業税	60,777	36,457
その他の費用	20,572	35,246	法人税等調整額	59,364	40,728
(うち貸倒引当金繰入額)	(35)	(-)	少数株主利益	85	91
(うち貸倒引当金戻入益)	(-)	(△ 8)	<b>当期剰余金</b>	<b>287,707</b>	<b>234,650</b>
<b>販売事業総利益</b>	<b>176,712</b>	<b>161,103</b>			

## (7) 連結注記表

### 1. 連結計算書類の作成のために基本となる重要な事項に関する事項

#### (1) 連結の範囲に関する事項

##### ① 連結される子会社・子法人等…3社

株式会社初穂

株式会社J Aゆうハート

株式会社J Aオートバルこうか

##### ② 非連結子会社・子法人等…なし

#### (2) 持分法の適用に関する事項

##### ① 持分法適用の関連会社等…2社

甲賀協同ガス株式会社

株式会社あいコムこうか

##### ② 持分法非適用の関連会社等…1社

有限会社アグリ甲賀

持分法非適用の関連会社等は、当期純損益のJ A持分相当額および利益剰余金のJ Aの持分相当額からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いています。

#### (3) 連結される子会社及び子法人等の事業年度に関する事項

##### ① 連結される子会社・子法人等の決算日は次の通りです。

株式会社初穂…1月末日

株式会社J Aゆうハート…3月末日

株式会社J Aオートバルこうか…3月末日

##### ② 連結される子会社・子法人等は、それぞれの決算日と連結決算日（3月末日）の差異が3ヶ月を超えないため、それぞれの決算日の財務諸表により連結しています。連結決算日と上記の決算日の間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っています。

#### (4) 連結される子会社及び子法人等の資産及び負債の評価に関する事項

連結される子会社・子法人等の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しています。

#### (5) 連結調整勘定の償却方法及び償却期間

連結調整勘定の残高がないため、適用しておりません。

#### (6) 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しています。

### 2. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 有価証券（株式形態の外部出資を含む）の評価基準及び評価方法

##### ① 満期保有目的の債券…償却原価法（定額法）

##### ② その他有価証券…（時価のあるもの）

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

（時価のないもの）

移動平均法による原価法

##### ③ 関連会社株式…移動平均法による原価法

#### (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

##### ① 購買品…売価還元法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定）

##### ② 宅建等（販売用不動産）…個別法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定）

##### ③ その他の棚卸資産…最終仕入原価法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定）

#### (3) 固定資産の減価償却の方法

法人税法の規定に基づき、次のとおり償却しています。

##### ① 有形固定資産…定率法（ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（附属設備を除く。）は定額法）を採用しています。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準により償却しています。

##### ② 無形固定資産…定額法を採用しています。なお、ソフトウェアについては、利用可能期間（5年間）で定額法により償却しています。

#### (4) 貸倒引当金の計上基準

##### ① 資産の自己査定結果を踏まえ、資産の償却・引当基準の定めるところに従って計上しています。

##### ② 破綻先及び実質破綻先に係る債権については、帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しています。破綻懸念先に係る債権については、債権額から担保・保証による回収可能見込額を控除し、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しています。

##### ③ 上記以外の債権については、貸倒実績率で算定した金額と税法繰入限度額のいずれか多い金額を計上しています。

#### (5) 退職給付引当金の計上基準

##### ① 退職給付引当金については、将来の職員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しています。

##### ② 過去勤務債務の処理年数は2年とし、当該期間均等額をもって処理しています。

##### ③ 数理計算上の差異の処理年数は12年とし、定率法で償却しています。

#### (6) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税は雑資産に計上し、5年間で均等償却を行っています。

## (8) 連結剰余金計算書

(単位:千円、%)

科 目	平成24年度	平成25年度
(資本剰余金の部)		
1 資本剰余金期首残高	112,281	112,281
2 資本剰余金増加高	—	—
3 資本剰余金減少高	—	—
4 資本剰余金期末残高	112,281	112,281
(利益剰余金の部)		
1 利益剰余金期首残高	5,817,583	6,081,437
2 利益剰余金増加高	287,708	234,650
当期剰余金	287,708	234,650
3 利益剰余金減少高	23,853	35,610
配当金	23,853	35,610
4 利益剰余金期末残高	6,081,437	6,280,477

## (9) 連結事業年度のリスク管理債権の状況

(単位:千円)

区 分	平成24年度	平成25年度	増 減
破綻先債権額	—	—	—
延滞債権額	537,549	439,102	△ 98,447
3ヵ月以上延滞債権額	—	—	—
貸出条件緩和債権額	—	—	—
合 計	537,549	439,102	△ 98,447

(注)… (破綻先債権)

元本または利息の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸出金をいいます。

(延滞債権)

未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予したものの以外の貸出金をいいます。

(3ヵ月以上延滞債権)

元本または利息の支払いが、約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している貸出金で破綻懸念先及び延滞債権に該当しないものをいいます。

(貸出条件緩和債権)

債務者の再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の支払猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものをいいます。

## (10) 連結事業年度の主要な経営指標

(単位:百万円)

事業区分	項 目	平成24年度	平成25年度
信用事業	事業収益	1,504	1,583
	経常利益	206	292
	資産の額	159,868	164,939
共済事業	事業収益	1,123	1,109
	経常利益	411	367
	資産の額	860	832
農業関連事業	事業収益	2,424	2,208
	経常利益	△ 79	△ 110
	資産の額	1,120	911
その他の事業	事業収益	2,312	2,567
	経常利益	△ 65	△ 91
	資産の額	10,625	10,508
合 計	事業収益	7,362	7,467
	経常利益	473	458
	資産の額	172,473	177,190

(注1)… 連結事業収益は、銀行等の連結経常収益に相当するものです。

(注2)… 農業関連事業の資産の額は、経済事業資産の額を生産資材供給高の割合で按分した金額を表示しています。

## ・ 連結自己資本の充実の状況

当連結グループでは適正なプロセスにより連結自己資本比率を正確に算出し、JAを中心に信用リスクやオペレーショナル・リスクの管理及びこれらのリスクに対応した十分な自己資本の維持を図るとともに、内部留保の積み増しにより自己資本の充実に努めており、平成26年3月末における自己資本比率は17.24%となりました。

連結自己資本は、組合員の皆さまの普通出資によるものです。普通出資による資本調達額は、2,397百万円(前年度2,393百万円)です。

### 普通出資による資本調達額

項目	内容
発行主体	甲賀農業協同組合
資本調達手段の種類	普通出資
コア資本に係る基礎項目に算入した額	2,396,650千円

## 1. 自己資本の構成に関する事項

平成25年度

(単位:千円)

項目	金額	経過措置による 不算入額
＜コア資本に係る基礎項目＞ (1)		
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る組合員資本の額	8,778,863	
うち、出資金及び資本準備金の額	2,508,931	
うち、再評価積立金の額	—	
うち、利益剰余金の額	6,316,087	
うち、外部流出予定額(▲)	35,610	
うち、上記以外に該当するものの額	△ 10,545	
コア資本に算入される評価・換算差額等	—	
うち、退職給付に係るものの額	—	
コア資本に係る調整後少数株主持分の額	—	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	103,474	
うち、一般貸倒引当金及び相互援助積立金コア資本算入額	103,474	
うち、適格引当金コア資本算入額	—	
適格旧資本調達手段のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	
うち、回転出資金の額	—	
うち、上記以外に該当するものの額	—	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価格の差額の45パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	
少数株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,405	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	8,883,742	
＜コア資本に係る調整項目＞ (2)		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	—	47,270
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む)の額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	—	47,270
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
退職給付に係る資産の額	—	—
自己保有普通出資等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	—	—
特定項目に係る10パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
特定項目に係る15パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	—	—
＜自己資本＞		
自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	8,883,742	—

<リスク・アセット等>		(3)
信用リスク・アセットの額の合計額		44,489,616
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額		4,605,658
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)		47,270
うち、繰延税金資産		—
うち、退職給付に係る資産		—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー		4,558,388
うち、土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額に係るものの額		—
うち、上記以外に該当するものの額		—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額		7,012,144
信用リスク・アセット調整額		—
オペレーショナル・リスク相当額調整額		—
リスク・アセット等の額の合計額	(二)	51,501,760
<連結自己資本比率>		
連結自己資本比率((ハ)／(ニ))		17.24%

## 平成24年度

(単位:千円)

項 目	金 額
<b>基本的項目(A)</b>	8,580,857
出資金	2,392,535
(うち後配出資金)	(—)
回転出資金	—
再評価積立金	—
資本準備金	112,281
連結剰余金	6,081,437
少数株主持分	1,323
処分未済持分	△ 6,720
その他有価証券評価差損	—
営業権相当額	—
連結調整勘定相当額	—
<b>補完的項目(B)</b>	99,467
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	—
一般貸倒引当金	99,467
負債性資本調達手段等	—
負債性資本調達手段	—
期限付劣後債務	—
補完的項目不算入額	—
<b>自己資本総額(C) = (A) + (B)</b>	8,680,324
<b>控除項目(D)</b>	—
他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	—
負債性資本調達手段及びこれに準ずるもの	—
期限付劣後債務及びこれに準ずるもの	—
連結の範囲に含まれない金融子会社及び金融業務を営む子法人等、金融業務を営む関連法人等の資本調達手段	—
非同時決済取引に係る控除額及び信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジットデリバティブの免責額に係る控除額	—
基本的項目からの控除分を除く自己資本控除とされる証券化エクスポージャー及び信用補完機能を持つI/Oストリップス	—
控除項目不算入額	—
<b>自己資本額(E) = (C) - (D)</b>	8,680,324
<b>リスク・アセット等計(F)</b>	50,521,836
資産(オン・バランス)項目	43,642,885
オフ・バランス取引等項目	—
オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	6,878,950
<b>基本的項目比率 (A)/(F)</b>	16.98%
<b>連結自己資本比率 (E)/(F)</b>	17.18%

(注1) … 農協法第11条の2第1項第2号の規定に基づく組合の経営の健全性を判断するための基準に係る算式に基づき算出しており、平成24年度は旧告示(パーゼルⅡ)に基づく連結自己資本比率を記載しています。

(注2) … 当JAは、信用リスク・アセット額の算出にあたっては標準的手法、適格金融資産担保の適用については信用リスク削減手法の簡便手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたっては基礎的手法を採用しています。

(注3) … 当JAが有するすべての自己資本とリスクを対比して、自己資本比率を計算しています。

(注4) … 平成24年度については、「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準等の特例を定める告示(平成24年金融庁・農水省告示第13号)」に基づき基本的項目から、その他有価証券評価差損を控除していないため、「その他有価証券の評価差損」は「—」(ハイフン)で記載しています。



## 2. 自己資本の充実度に関する事項

### ①信用リスクに対する所要自己資本額及び区分ごとの内訳

(単位:千円)

区 分	平成24年度			平成25年度		
	エクスポージャー の期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 b=a×4%	エクスポージャー の期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 b=a×4%
我が国の中央政府及び中央銀行向け	3,823,513	—	—	2,920,336	—	—
我が国の地方公共団体向け	13,261,375	—	—	16,107,061	—	—
地方公共団体金融機関向け	899,768	70,007	2,800	799,817	70,008	2,800
我が国の政府関係機関向け	1,301,555	130,156	5,206	1,201,334	120,133	4,805
地方三公社向け	701,570	80,169	3,207	702,119	80,172	3,207
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	116,911,770	25,478,924	1,019,157	120,474,534	25,870,209	1,034,808
法人等向け	4,379,963	2,205,188	88,208	4,837,461	2,632,537	105,301
中小企業等向け及び個人向け	1,027,254	462,500	18,500	1,262,056	566,394	22,656
抵当権付住宅ローン	1,380,578	474,635	18,985	1,218,624	419,920	16,797
不動産取得等事業向け	—	—	—	—	—	—
3ヵ月以上延滞等	46,226	35,027	1,401	43,279	22,181	887
信用保証協会等保証付	13,219,111	1,300,520	52,021	12,489,807	1,226,324	49,053
共済約款貸付	852,676	—	—	815,712	—	—
出資等	5,494,572	5,494,572	219,783	997,012	991,012	39,640
他の金融機関等の対象資本調達手段	—	—	—	4,558,389	—	—
特定項目のうち調整項目に算入されないもの	—	—	—	331,258	828,145	33,126
複数の資産を裏付とする資産(所謂ファンド)のうち、個々の資産の把握が困難な資産	—	—	—	—	—	—
証券化	—	—	—	—	—	—
経過措置によりリスク・アセットの額に算入・不算入となるもの	—	—	—	—	4,605,020	184,201
上記以外	9,042,312	7,911,186	316,447	7,831,933	7,057,561	282,302
標準的手法を適用するエクスポージャー別計	172,342,243	43,642,885	1,745,715	176,590,732	44,489,616	1,779,585
CVAリスク相当額÷8%	—	—	—	—	—	—
中央清算機関関連エクスポージャー	—	—	—	—	—	—
信用リスク・アセットの額の合計額	172,342,243	43,642,885	1,745,715	176,590,732	44,489,616	1,779,585
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額		所要自己資本額	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額		所要自己資本額
<基礎的手法>	a		b=a×4%	a		b=a×4%
	6,878,950		275,158	7,012,144		280,486
所要自己資本額計	リスク・アセット等(分母)計		所要自己資本額	リスク・アセット等(分母)計		所要自己資本額
	a		b=a×4%	a		b=a×4%
	50,521,836		2,020,873	51,501,760		2,060,070

(注1) … 「リスク・アセット額」の欄には、信用リスク削減効果適用後のリスク・アセット額を原エクスポージャーの種類ごとに記載しています。

(注2) … 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産(オフ・バランスを含む)のことをいい、主なものとしては貸出金や有価証券等が該当します。

(注3) … 「3ヵ月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーです。

(注4) … 「出資等」とは、出資等エクスポージャー、重要な出資のエクスポージャーが該当します。

(注5) … 「証券化(証券化エクスポージャー)」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポージャーのことです。

(注6) … 「経過措置によりリスク・アセットの額に算入・不算入となるもの」とは、他の金融機関等の対象資本調達手段、コア資本に係る調整項目(無形固定資産、前払年金費用、繰延税金資産等)および土地再評価差額金に係る経過措置により、リスク・アセットに算入したもの、不算入としたものが該当します。

(注7) … 「上記以外」には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国際開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・その他の資産(固定資産等)・間接清算参加者向け・信用リスク削減手法として用いる保証またはクレジットデリバティブの免責額が含まれます。

(注8) … 当JAでは、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたって、基礎的手法を採用しています。

<オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額の算出方法(基礎的手法)>  

$$\frac{\text{粗利益(正の値の場合に限る)} \times 15\% \text{の直近3年間の合計額}}{\text{直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数}} \div 8\%$$

### 3. 信用リスクに関する事項

#### ①リスク管理の方法及び手続の概要

当連結グループでは、JA以外で与信を行っていないため、連結グループにおける信用リスク管理の方針及び手続等は定めていません。JAの信用リスク管理の方針及び手続等の具体的内容は、単体の開示内容(P18～)をご参照ください。

#### ②標準的手法に関する事項

連結自己資本比率算出にかかる信用リスク・アセット額は告示に定める標準的手法により算出しています。また、信用リスク・アセットの算出にあたって、リスク・ウェイトの判定に当たり使用する格付等は次のとおりです。

(ア) リスク・ウェイトの判定に当たり使用する格付けは、以下の適格格付機関による依頼格付けのみ使用し、非依頼格付は使用しないこととしています。

適格格付機関
株式会社格付投資情報センター(R&I)
株式会社日本格付研究所(JCR)
ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク(Moody's)
スタンダード・アンド・プアーズ・レーティングス・サービスズ(S&P)
フィッチレーティングスリミテッド(Fitch)

(注)「リスク・ウェイト」とは、当該資産を保有するために必要な自己資本額を算出するための掛目のことです。

(イ) リスク・ウェイトの判定に当たり使用する適格格付機関の格付またはカントリーリスク・スコアは、主に以下のとおりです。

エクスポージャー	適格格付機関	カントリーリスク・スコア
金融機関向けエクスポージャー		日本貿易保険
法人等向けエクスポージャー(長期)	R&I, JCR, Moody's, S&P, Fitch	
法人等向けエクスポージャー(短期)	R&I, JCR, Moody's, S&P, Fitch	

#### ③信用リスクに関するエクスポージャー(業種別、残存期間別)及び3か月以上延滞エクスポージャーの期末残高

(単位:千円)

区分	平成24年度					平成25年度				
	信用リスクに関するエクスポージャーの残高				3か月以上延滞エクスポージャー	信用リスクに関するエクスポージャーの残高				3か月以上延滞エクスポージャー
	うち貸出金等	うち債券	うち店頭デリバティブ			うち貸出金等	うち債券	うち店頭デリバティブ		
法人	農業	209,351	102,047	—	—	230,023	125,118	—	—	—
	林業	85	—	—	—	85	—	—	—	—
	水産業	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	製造業	586,233	286,677	298,044	—	4	748,031	233,447	502,134	—
	鉱業	8	—	—	—	—	—	—	—	—
	建設・不動産業	511,566	10,000	501,000	—	478	511,104	10,000	501,016	—
	電気・ガス・熱供給・水道業	1,533,364	170,078	1,210,786	—	—	1,369,678	158,660	1,211,018	—
	運輸・通信業	1,627,519	—	1,609,119	—	—	1,833,896	—	1,809,516	—
	金融・保険業	123,247,650	1,818,199	4,907,464	—	—	126,575,617	1,817,767	3,905,369	—
	卸売・小売・飲食・サービス業	1,340,554	282,008	702,117	—	39	1,567,973	234,887	802,137	110
日本国政府・地方公共団体	17,133,921	6,565,494	10,563,509	—	99	19,048,995	8,501,504	10,543,157	66	
上記以外	582,851	579,105	—	—	—	715,489	646,378	—	—	
個人	18,679,029	17,542,279	—	—	45,607	18,076,748	16,936,199	—	43,103	
その他	6,890,112	—	—	—	—	5,960,363	24,110	—	—	
業種別残高計	172,342,243	27,355,888	19,792,038	—	46,226	176,638,002	28,688,070	19,274,346	—	43,279
残存期間別残高計	1年以下	111,574,180	375,746	1,312,074	—	117,421,653	305,919	963,834	—	—
	1年超3年以下	3,656,034	700,885	2,955,148	—	3,806,371	724,127	3,082,243	—	—
	3年超5年以下	5,787,568	4,080,944	1,703,624	—	6,029,991	5,124,169	905,823	—	—
	5年超7年以下	4,537,310	2,218,229	2,319,081	—	6,656,742	2,339,641	4,317,101	—	—
	7年超10年以下	11,793,686	4,274,609	7,519,077	—	8,565,496	3,350,160	5,215,336	—	—
	10年超	19,228,703	15,245,669	3,983,034	—	20,974,836	16,184,827	4,790,009	—	—
	期限の定めのないもの	15,764,762	459,806	—	—	13,182,913	659,227	—	—	—
残存期間別残高計	172,342,243	27,355,888	19,792,038	—	176,638,002	28,688,070	19,274,346	—	—	

- (注1) … 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産(自己資本控除となるもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く)並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。
- (注2) … 「貸出金等」とは、貸出金のほか、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランスシート・エクスポージャーを含んでいます。「コミットメント」とは、契約した期間および融資枠の範囲でお客様のご請求に基づき、金融機関が融資を実行する契約のことをいいます。「貸出金等」にはコミットメントの融資可能残額も含まれています。
- (注3) … 「店頭デリバティブ」とは、スワップ等の金融派生商品のうち相対で行われる取引のものをいいます。
- (注4) … 「3か月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャーをいいます。
- (注5) … 「その他」には、ファンドのうち個々の資産の把握が困難な資産や固定資産等が該当します。
- (注6) … 当JAは国内の限定された区域で事業活動を行っているため、地域別の区分は省略しています。

#### ④貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位:千円)

区 分	平成24年度					平成25年度				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	104,480	99,467	—	104,480	99,467	99,467	103,595	—	99,467	103,595
個別貸倒引当金	178,997	155,348	14,309	164,688	155,348	155,348	146,993	990	154,358	146,993
合 計	283,477	254,815	14,309	269,168	254,815	254,815	250,588	990	253,825	250,588

(注) … 個別貸倒引当金には、外部出資等損失引当金を含んでいます。

#### ⑤業種別の個別貸倒引当金の期末残高・期中増減額及び貸出金償却の額

(単位:千円)

区 分	平成24年度						平成25年度					
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	貸出金償却	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	貸出金償却
			目的使用	その他					目的使用	その他		
農業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
林業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
水産業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
製造業	148,967	136,027	—	148,967	136,027	—	136,027	117,971	—	136,027	117,971	—
鉱業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
建設・不動産業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	546	478	—	546	478	—	478	—	—	478	—	—
運輸・通信業	—	—	—	—	—	—	—	6,000	—	—	—	6,000
金融・保険業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
卸売・小売・飲食・サービス業	312	39	—	312	39	—	39	6,208	—	39	6,208	—
上記以外	182	—	—	182	—	—	—	—	—	—	—	—
個人	28,989	18,804	14,309	14,681	18,804	—	18,804	16,814	990	17,814	16,814	—
業種別合計	178,997	155,348	14,309	164,688	155,348	—	155,348	146,993	990	154,358	146,993	—

(注) … 当連結グループは国内の限定された区域で事業活動を行っているため、地域別の区分は省略しています。

#### ⑥信用リスク削減効果勘案後の残高及びリスクウェイト1250%を適用する残高

(単位:千円)

区 分	平成24年度			平成25年度		
	格付あり	格付なし	計	格付あり	格付なし	計
信用リスク削減効果勘案後残高						
リスク・ウェイト0%	—	19,913,538	19,913,538	—	21,704,759	21,704,759
リスク・ウェイト2%	—	—	—	—	—	—
リスク・ウェイト4%	—	—	—	—	—	—
リスク・ウェイト10%	—	15,006,824	15,006,824	—	14,164,646	14,164,646
リスク・ウェイト20%	1,414,970	114,691,901	116,106,871	906,184	118,809,638	119,715,822
リスク・ウェイト35%	—	1,356,099	1,356,099	—	1,199,770	1,199,770
リスク・ウェイト50%	1,604,049	2,221	1,606,270	2,516,868	24,472	2,541,340
リスク・ウェイト75%	—	616,718	616,718	—	718,189	718,189
リスク・ウェイト100%	100,175	16,902,326	17,002,501	100,175	15,822,034	15,922,209
リスク・ウェイト150%	—	19,408	19,408	—	2,788	2,788
リスク・ウェイト200%	—	—	—	—	—	—
リスク・ウェイト250%	—	—	—	—	331,258	331,258
その他	—	714,014	714,014	—	337,221	337,221
リスク・ウェイト1250%	—	—	—	—	—	—
合 計	3,119,193	169,223,049	172,342,243	3,523,227	173,114,775	176,638,002

(注1) … 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産(自己資本控除となるもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く)並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。

(注2) … 「格付あり」にはエクスポージャーのリスク・ウェイト判定において格付を使用しているもの、「格付なし」にはエクスポージャーのリスク・ウェイト判定において格付を使用していないものを記載しています。なお、各付は適格格付機関による依頼格付のみ使用しています。

(注3) … 経過措置によってリスク・ウェイトを変更したエクスポージャーについては、経過措置適用後のリスク・ウェイトによって集計しています。また、経過措置によってリスク・アセットを算入したものについても集計の対象としています。

(注4) … 1250%には、非同時決済取引に係るもの、信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係るもの、重要な出資に係るエクスポージャーなどリスク・ウェイト1250%を適用したエクスポージャーがあります。

(注5) … 平成24年度の「1250%」の項目には、自己資本控除した額を記載しています。

## 4. 信用リスク削減手法に関する事項

### ①信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

連結自己資本比率の算出にあたっては、信用リスク削減手法を「自己資本比率算出要領」において定めています。信用リスク削減手法の適用及び管理方針、手続はJAのリスク管理の方針及び手続に準じて行っています。JAのリスク管理方針及び手続等の具体的内容は、単体の開示内容(P48)をご参照ください。

### ②信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位:千円)

区分	平成24年度			平成25年度		
	適格金融資産担保	保証	クレジット・デリバティブ	適格金融資産担保	保証	クレジット・デリバティブ
地方公共団体金融機構向け	—	199,694	—	—	99,739	—
我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—
地方三公社向け	—	300,726	—	—	301,258	—
金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け	—	—	—	—	—	—
法人等向け	84,130	—	—	69,955	—	—
中小企業等向け及び個人向け	109,292	—	—	95,792	138,756	—
抵当権住宅ローン	4,900	—	—	—	—	—
不動産取得等事業向け	—	—	—	—	—	—
3ヵ月以上延滞等	—	—	—	—	—	—
証券化	—	—	—	—	—	—
中央清算機関関連	—	—	—	—	—	—
上記以外	87,269	—	—	95,594	2,155	—
合計	285,591	500,420	—	261,341	541,908	—

(注1) … 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産(オフ・バランスを含む)のことをいい、主なものとしては貸出金や有価証券等が該当します。

(注2) … 「3ヵ月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウエイトが150%になったエクスポージャーのことです。

(注3) … 「証券化(証券化エクスポージャー)」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポージャーのことです。

(注4) … 「上記以外」には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国際開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・左記以外(固定資産等)が含まれます。

(注5) … 「クレジット・デリバティブ」とは、第三者(参照組織)の信用リスクを対象に、信用リスクを回避したい者(プロテクションの買い手)と信用リスクを取得したい者(プロテクションの売り手)との間で契約を結び、参照組織に信用自由(延滞・破産など)が発生した場合にプロテクションの買い手が売り手から契約に基づく一定金額を受領する取引をいいます。

## 5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

該当する取引はありません。

## 6. 証券化エクスポージャーに関する事項

該当する取引はありません。

## 7. オペレーショナル・リスクに関する事項

### ①オペレーショナル・リスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要

連結グループにかかるオペレーショナル・リスク管理は、子会社においてはJAのリスク管理及びその手続に準じたリスク管理を行っています。また関連会社については、これらに準じたリスク管理態勢を構築しています。JAのリスク管理の方針及び手続等の具体的内容は、単体の開示内容(P19～)をご参照ください。

## 8. 出資その他これに類するエクスポージャーに関する事項

### ①出資その他これに類するエクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

連結グループにかかる出資その他これに類するエクスポージャーに関するリスク管理は、子会社においてはJAのリスク管理及びその手続に準じたリスク管理を行っています。また、関連会社についても、子会社に準じたリスク管理態勢を構築しています。JAのリスク管理の方針及び手続等の具体的内容は、単体の開示内容(P49)をご参照ください。

### ②出資その他これに類するエクスポージャーの貸借対照表計上額及び時価

(単位:千円)

区 分	平成24年度		平成25年度	
	貸借対照表計上額	時価評価額	貸借対照表計上額	時価評価額
上 場	-	-	-	-
非 上 場	5,494,572	5,494,572	5,555,401	5,555,401
合 計	5,494,572	5,494,572	5,555,401	5,555,401

(注1) …「時価評価額」については、時価のあるものは時価、時価のないものは貸借対照表計上額の合計額です。

### ③出資その他これに類するエクスポージャーの売却及び償却に伴う損益

(単位:千円)

平成24年度			平成25年度		
売却益	売却損	償却額	売却益	売却損	償却額
-	-	-	-	-	-

### ④連結貸借対照表で認識され、連結損益計算書で認識されない評価損益の額 (保有目的区分をその他有価証券としている株式・出資の評価損益等)

(単位:千円)

平成24年度		平成25年度	
評価益	評価損	評価益	評価損
-	-	-	-

### ⑤連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益の額 (子会社・関連会社株式の評価損益等)

(単位:千円)

平成24年度		平成25年度	
評価益	評価損	評価益	評価損
-	-	-	-

## 9. 金利リスクに関する事項

### ①金利リスクの算定方法の概要

連結グループの金利リスクの算定方法は、JAの金利リスクの算定方法に準じた方法により行っています。JAの金利リスクの算定方法は、単体の開示内容(P50)をご参照ください。

### ②金利ショックに対する損益・経済価値の増減額

(単位:百万円)

	平成24年度	平成25年度
金利ショックに対する損益・経済価値の増減額	△281	△498



## Ⅶ 役員等の報酬体系

### 1. 役員

#### (1) 対象役員

開示の対象となる報酬告示(農林水産省告示第843号)に規定されている「対象役員」は、理事及び監事をいいます。

#### (2) 役員報酬等の種類、支払総額及び支払方法について

役員に対する報酬等の種類は、基本報酬と退職慰労金の2種類で、平成25年度における対象役員に対する報酬等の支払総額は、次のとおりです。

なお、基本報酬は毎月所定日に指定口座への振り込みの方法による現金支給のみであり、退職慰労金は、その支給に関する総代会決議後、所定の手続きを経て、基本報酬に準じた方法で支払っています。

(単位:千円)

	支給総額(注2)	
	基本報酬	退職慰労金
対象役員(注1)に対する報酬等	59,650	10,429

(注1) 対象役員は、理事27名、監事6名です。(期中に退任した者を含む。)

(注2) 退職慰労金については、本年度に実際に支給した額ではなく、当期の費用として認識される部分の金額(引当金への繰入額と支給額のうち当期の負担に属する金額)によっています。

なお、基本報酬には、使用人兼務役員の使用人の報酬等は含まれておりません。

#### (3) 対象役員の報酬等の決定等について

##### ① 役員報酬(基本報酬)

役員報酬は、理事及び監事の別に各役員に支給する報酬総額の限度額を総代会において決定し、その範囲内において、理事各人別の報酬額については理事会において決定し、監事各人別の報酬額については監事の協議によって定めています。なお、業績連動型の報酬体系とはなっておりません。

この場合の役員各人別の報酬額の決定にあたっては、各人の役職・責務や在任年数等を勘案して決定していますが、その基準等については、役員報酬審議会(組合員から選出された委員6人で構成)に諮問をし、その答申を踏まえて決定しています。また、上記の支給する報酬総額の限度額もこの基準をもとに決定しています。

##### ② 役員退職慰労金

役員退職慰労金については、役員報酬に役員在職年数に応じた係数を乗じて得た額に特別に功労があったと認められる者については功労金を加算して算定し、総代会で理事及び監事の別に各役員に支給する退職慰労金の総額の承認を受けた後、役員退職慰労金規程に基づき、理事については理事会、監事については監事の協議によって各人別の支給額と支給時期・方法を決定し、その決定に基づき支給しています。

なお、この役員退職慰労金の支給に備えて公正妥当なる会計慣行に即して引当金を計上しています。

### 2. 職員等

#### (1) 対象職員等

開示の対象となる報酬告示に規定されている「対象職員等」の範囲は、当JAの職員であって、常勤役員が受ける報酬等と同等額以上の報酬等を受けるもののうち、当JAの業務及び財産の状況に重要な影響を与える者をいいます。

なお、平成25年度において、対象職員等に該当するものはおりませんでした。

(注1)「同等額」は、平成25年度に当JAの常勤役員に支払った報酬額等の平均額としております。

### 3. その他

当JAの対象役員及び対象職員等の報酬等の体系は、上記開示のとおり、過度なリスクテイクを惹起するおそれのある要素はありません。したがって、報酬告示のうち、「対象役員及び対象職員等の報酬等の体系とリスク管理の整合性並びに対象役員及び対象職員等の報酬等と業績の連動に関する事項」その他「報酬等の体系に関し参考となるべき事項」として、記載する内容はあります。



JAこうか ディスクロージャー誌  
「JAこうかの現況 2014」

---

発行 平成26年7月

甲賀農業協同組合 企画戦略室 企画課

〒528-0005 滋賀県甲賀市水口町水口6111-1

TEL : 0748-62-0210

JAこうかホームページ <http://www.ja-kouka.jp>

メールアドレス [kikaku@ja-kouka.jp](mailto:kikaku@ja-kouka.jp)



 **甲賀農業協同組合**

〒 528-0005 滋賀県甲賀市水口町水口 6111-1  
TEL : 0748-62-0581(代) FAX : 0748-63-6256

JA こうかホームページ  
メールアドレス

<http://www.ja-kouka.jp>  
[kikaku@ja-kouka.jp](mailto:kikaku@ja-kouka.jp)